平成２５年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　東京都　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
千代田区	2	調布市	32	青ケ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	桧原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	47,115 人	
17年国調	41,778 人	
増減率	12.8 %	
面積	11.64 km²	
人口密度	4,048 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	54,160 人	51,703 人
25.3.31	52,748 人	50,230 人
増減率	2.7 %	2.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4 0.0	3 0.0
第2次	1,604 7.8	1,911 9.1
第3次	18,940 92.2	18,435 87.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1016		
東京都	千代田区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,419,584	31.1	15,419,584	46.5
地方譲与税	300,447	0.6	300,447	0.9
利子割交付金	196,779	0.4	196,779	0.6
配当割交付金	134,734	0.3	134,734	0.4
株式等譲渡所得割交付金	176,331	0.4	176,331	0.5
地方消費税交付金	9,433,936	19.0	9,433,936	28.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	187,634	0.4	187,634	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,331	0.0	9,331	0.0
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,858,776	52.2	25,858,776	78.0
交通安全対策特別交付金	22,999	0.0	22,999	0.1
分担金・負担金	245,893	0.5	-	-
使用料	3,688,009	7.4	2,832,193	8.5
手数料	545,640	1.1	-	-
国庫支出金	2,832,879	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,737,905	13.6	4,426,991	13.3
都道府県支出金	1,763,534	3.6	-	-
財産収入	2,150,816	4.3	20,998	0.1
寄附金	2,114,919	4.3	-	-
繰入金	482,755	1.0	-	-
繰越金	1,631,272	3.3	-	-
諸収入	1,493,722	3.0	1,966	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	49,569,119	100.0	33,163,923	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,419,584	100.0	-
法定普通税	15,419,584	100.0	-
市町村民税	11,328,713	73.5	-
個人均等割	115,700	0.8	-
所得割	11,213,013	72.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	21,999	0.1	-
市町村たばこ税	4,068,872	26.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,419,584	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	49,569,119	47,079,210
歳出総額	46,567,428	45,447,938
歳入歳出差引	3,001,691	1,631,272
翌年度に繰越すべき財源	1,058,555	51,135
実質収支	1,943,136	1,580,137
単年度収支	362,999	31,334
積立金	5,537,196	1,955,771
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	5,900,195	1,987,105

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	926	2,954,866	3,191
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	102	311,916	3,058
教育公務員	88	301,173	3,422
臨時職員	-	-	-
合計	1,014	3,256,039	3,211

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.01.01	12,290
副市区町村長	1	22.01.01	9,820
教育長	1	22.01.01	8,590
議会議長	1	25.01.01	9,210
議会副議長	1	25.01.01	8,060
議会議員	23	25.01.01	6,160

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,359,016	24.4	11,131,668	10,661,406	32.1
うち職員給	7,096,686	15.2	6,902,896	-	-
扶助費	4,204,598	9.0	1,534,969	1,533,577	4.6
公債費	879,325	1.9	866,438	866,438	2.6
内訳 元利償還金 元金	808,626	1.7	795,739	795,739	2.4
内訳 元利償還金 利子	70,388	0.2	70,388	70,388	0.2
内訳 一時借入金利子	311	0.0	311	311	0.0
（義務的経費計）	16,442,939	35.3	13,533,075	13,061,421	39.4
物件費	8,926,032	19.2	7,420,022	6,952,921	21.0
維持補修費	643,435	1.4	444,196	444,196	1.3
補助費等	4,277,496	9.2	3,210,363	2,593,740	7.8
うち一部事務組合負担金	702,668	1.5	702,668	528,952	1.6
繰出金	1,918,155	4.1	1,789,122	1,424,177	4.3
積立金	9,094,504	19.5	6,902,431	-	-
投資・出資金・貸付金	1,003,023	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,261,844	9.2	3,530,377		
うち人件費	115,572	0.2	115,572		
内訳 普通建設事業費	4,261,844	9.2	3,530,377		
内訳 うち補助	918,926	2.0	417,636		
内訳 うち単独	3,342,918	7.2	3,112,741		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,567,428	100.0	36,829,586		

経常経費充当一般財源等計 24,476,455 千円

経常収支比率 73.8 % 73.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 39,831,277 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	578,105	1.2	-	578,098
総務費	12,580,513	27.0	576,292	12,111,263
民生費	12,581,552	27.0	1,017,308	9,391,010
衛生費	4,273,109	9.2	55,818	3,495,259
労働費	100,234	0.2	-	66,182
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,500,038	3.2	2,289	459,415
土木費	6,715,457	14.4	1,337,969	2,835,611
消防費	382,035	0.8	34,681	377,061
教育費	6,977,060	15.0	1,237,487	6,649,249
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	879,325	1.9	-	866,438
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,567,428	100.0	4,261,844	36,829,586

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	20,613,432	20,735,701
基準財政需要額	25,040,423	25,739,287
標準税収入額等	29,190,034	29,598,219
標準財政規模	29,190,034	29,870,326
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率(%)	6.7	5.3
公債費負担比率(%)	2.2	2.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.4	2.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	33,504,324	27,967,128
減債	6,422,948	6,416,023
特定目的	49,757,109	46,449,088
地方債現在高	2,328,684	3,137,310
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,191,893	25,596,652
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,918,155
介護サービス	252,012
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	514,470
その他	1,151,673

国民健康保険事業の状況	
実質収支	372,389
再差引収支	344,241
加入世帯数(世帯)	8,122
被保険者数(人)	11,939
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	133
国庫支出金	80
保険給付費	226

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.9	95.9	98.0	94.1
市町村民税	98.5	94.5	97.3	92.2
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	122,762 人	
17年国調	98,399 人	
増減率	24.8 %	
面積	10.18 km²	
人口密度	12,059 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	132,610 人	127,694 人
25.3.31	129,640 人	124,804 人
増減率	2.3 %	2.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	29 0.1	4 0.0
第2次	6,089 10.6	5,223 10.9
第3次	51,436 89.4	41,748 87.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1024		
東京都	中央区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,595,739	28.8	22,595,739	48.3
地方譲与税	390,106	0.5	390,106	0.8
利子割交付金	319,545	0.4	319,545	0.7
配当割交付金	218,120	0.3	218,120	0.5
株式等譲渡所得割交付金	284,847	0.4	284,847	0.6
地方消費税交付金	7,748,486	9.9	7,748,486	16.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	244,162	0.3	244,162	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	64,344	0.1	64,344	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	31,865,349	40.6	31,865,349	68.1
交通安全対策特別交付金	26,940	0.0	26,940	0.1
分担金・負担金	385,036	0.5	-	-
使用料	5,239,424	6.7	2,773,213	5.9
手数料	713,207	0.9	-	-
国庫支出金	6,968,180	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,694,088	17.5	11,127,088	23.8
都道府県支出金	4,224,471	5.4	-	-
財産収入	1,066,822	1.4	995,642	2.1
寄附金	48,127	0.1	-	-
繰入金	7,486,039	9.5	-	-
繰越金	2,408,722	3.1	-	-
諸収入	3,710,324	4.7	1,433	0.0
地方債	612,000	0.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	78,448,729	100.0	46,789,665	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,593,559	100.0	-
法定普通税	22,593,559	100.0	-
市町村民税	19,224,952	85.1	-
個人均等割	237,720	1.1	-
所得割	18,987,232	84.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	48,149	0.2	-
市町村たばこ税	3,320,458	14.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,180	0.0	-
法定目的税	2,180	0.0	-
入湯税	2,180	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,595,739	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	11,430
副市区町村長	2	25.04.01	9,160
教育長	1	25.04.01	7,790
議会議長	1	25.04.01	9,230
議会副議長	1	25.04.01	7,840
議会議員	28	25.04.01	6,070

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	78,448,729	78,671,108
歳出総額	75,909,234	76,262,386
歳入歳出差引	2,539,495	2,408,722
翌年度に繰越すべき財源	845,459	640,363
実質収支	1,694,036	1,768,359
単年度収支	-74,323	-215,582
積立金	1,777,902	2,502,428
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,366,400	1,563,300
実質単年度収支	337,179	723,546

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,319	4,112,642	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	211	635,110	3,010
教育公務員	82	256,943	3,133
臨時職員	-	-	-
合計	1,401	4,369,585	3,119

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,869,446	19.6	13,489,816	13,145,563	28.1
うち職員給	9,470,859	12.5	8,179,394	-	-
扶助費	8,718,258	11.5	4,032,593	4,032,582	8.6
公債費	587,715	0.8	587,715	587,715	1.3
内訳 元利償還金 元金	459,800	0.6	459,800	459,800	1.0
内訳 元利償還金 利子	127,915	0.2	127,915	127,915	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,175,419	31.8	18,110,124	17,765,860	38.0
物件費	14,557,649	19.2	12,174,542	11,867,399	25.4
維持補修費	751,114	1.0	594,861	594,861	1.3
補助費等	8,360,716	11.0	5,902,024	4,443,022	9.5
うち一部事務組合負担金	1,048,640	1.4	1,048,640	774,673	1.7
繰出金	5,961,798	7.9	3,621,735	2,235,670	4.8
積立金	3,717,954	4.9	3,129,617	-	-
投資・出資金・貸付金	1,752,590	2.3	21	21	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,631,994	21.9	7,413,299		
うち人件費	226,598	0.3	196,069		
内訳 普通建設事業費	16,631,994	21.9	7,413,299		
内訳 うち補助	5,573,102	7.3	1,534,213		
内訳 うち単独	11,058,892	14.6	5,879,086		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	75,909,234	100.0	50,946,223		

経常経費充当一般財源等計 36,906,833 千円

経常収支比率 78.9 % 78.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 53,485,718 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	625,088	0.8	-	625,088
総務費	11,748,831	15.5	743,026	10,901,398
民生費	24,724,069	32.6	2,845,179	14,845,944
衛生費	6,020,894	7.9	105,541	5,070,600
労働費	201,218	0.3	-	138,354
農林水産業費	57,450	0.1	-	43,646
商工費	4,057,138	5.3	41,525	1,746,611
土木費	13,508,903	17.8	7,268,268	5,808,872
消防費	378,503	0.5	3,954	375,338
教育費	13,999,422	18.4	5,624,501	10,802,654
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	587,718	0.8	-	587,718
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	75,909,234	100.0	16,631,994	50,946,223

公営事業等への繰出

合計	5,961,798
介護サービス	2,492,292
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,333,449
その他	2,136,057

国民健康保険事業の状況

実質収支	223,614
再差引収支	150,890
加入世帯数（世帯）	21,947
被保険者数（人）	31,363
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	229

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	25,185,554	25,222,364
基準財政需要額	36,312,642	35,910,500
標準税収入額等	41,083,148	40,478,449
標準財政規模	41,083,148	41,187,447
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率(%)	4.1	4.3
公債費負担比率(%)	1.1	1.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.5	1.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	17,886,936	17,475,434
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	29,628,697	33,517,511
地方債現在高	8,612,969	8,460,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,323,049	13,454,706
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,420,263	2,811,002
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.2	92.8	98.1	92.0
市町村民税	97.9	91.7	97.7	90.8
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	205,131 人
	17年国調	185,861 人
	増減率	10.4 %
面積		20.34 km²
人口密度		10,085 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	235,337 人	217,233 人
25.3.31	232,786 人	214,138 人
増減率	1.1 %	1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	41 0.1	45 0.1
第2次	7,364 9.9	7,497 10.1
第3次	66,672 90.0	63,873 85.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1032 港区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	61,574,956	52.8	61,574,956	76.9
地方譲与税	452,179	0.4	452,179	0.6
利子割交付金	980,776	0.8	980,776	1.2
配当割交付金	660,721	0.6	660,721	0.8
株式等譲渡所得割交付金	854,801	0.7	854,801	1.1
地方消費税交付金	10,785,460	9.3	10,785,460	13.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	281,235	0.2	281,235	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61,254	0.1	61,254	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	75,651,382	64.9	75,651,382	94.4
交通安全対策特別交付金	46,751	0.0	46,751	0.1
分担金・負担金	378,918	0.3	-	-
使用料	6,088,852	5.2	4,065,959	5.1
手数料	740,774	0.6	-	-
国庫支出金	9,586,413	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,450,423	2.1	-	-
都道府県支出金	6,220,382	5.3	-	-
財産収入	451,238	0.4	192,004	0.2
寄附金	183,986	0.2	-	-
繰入金	9,267,661	7.9	-	-
繰越金	3,525,368	3.0	-	-
諸収入	1,998,885	1.7	140,788	0.2
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	116,591,033	100.0	80,096,884	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,571,944	100.0	-
法定普通税	61,571,944	100.0	-
市町村民税	55,218,876	89.7	-
個人均等割	392,267	0.6	-
所得割	54,826,609	89.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,407	0.1	-
市町村たばこ税	6,299,661	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,012	0.0	-
法定目的税	3,012	0.0	-
入湯税	3,012	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	61,574,956	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	116,591,033	107,104,357
歳出総額	106,227,736	100,128,063
歳入歳出差引	10,363,297	6,976,294
翌年度に繰越すべき財源	2,761,171	74,442
実質収支	7,602,126	6,901,852
単年度収支	700,274	-756,192
積立金	147,869	191,231
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	848,143	-564,961

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,916	5,991,332	3,127
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	249	772,896	3,104
教育公務員	76	252,900	3,328
臨時職員	-	-	-
合計	1,992	6,244,232	3,135

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.01.01	12,460
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.01.01	10,020
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	26.01.01	8,670
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.01.01	9,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.01.01	7,790
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	32	24.01.01	6,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,602,041	17.5	17,350,397	16,830,067	21.0
うち職員給	12,985,101	12.2	11,817,484	-	-
扶助費	17,371,013	16.4	7,786,747	7,785,867	9.7
公債費	1,186,711	1.1	1,183,511	1,183,511	1.5
内訳 元利償還金 元金	1,058,633	1.0	1,055,433	1,055,433	1.3
内訳 元利償還金 利子	128,078	0.1	128,078	128,078	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	37,159,765	35.0	26,320,655	25,799,445	32.2
物件費	26,408,778	24.9	21,966,504	20,090,534	25.1
維持補修費	978,374	0.9	919,906	919,906	1.1
補助費等	10,727,758	10.1	9,518,260	6,867,506	8.6
うち一部事務組合負担金	1,539,589	1.4	1,539,589	1,525,079	1.9
繰出金	7,686,413	7.2	6,816,876	4,043,528	5.0
積立金	1,833,677	1.7	1,592,594	-	-
投資・出資金・貸付金	522,750	0.5	50,092	50,092	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,910,221	19.7	9,519,363		
うち人件費	520,131	0.5	520,131		
内訳 普通建設事業費	20,910,221	19.7	9,519,363		
内訳 うち補助	4,299,699	4.0	1,283,124		
内訳 うち単独	16,607,889	15.6	8,233,606		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	106,227,736	100.0	76,704,250		

経常経費充当一般財源等計 57,771,011 千円

経常収支比率 72.1 % 72.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 87,067,547 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	717,192	0.7	-	717,192
総務費	15,501,774	14.6	3,059,356	11,928,664
民生費	43,481,261	40.9	3,106,730	27,392,610
衛生費	11,015,781	10.4	36,775	9,677,034
労働費	294,113	0.3	-	217,387
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,578,841	2.4	263,839	1,765,763
土木費	7,997,111	7.5	3,274,683	5,047,067
消防費	2,306,923	2.2	1,630,621	787,629
教育費	21,148,029	19.9	9,538,217	17,987,393
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,186,711	1.1	-	1,183,511
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	106,227,736	100.0	20,910,221	76,704,250

公営事業等への繰出	
合計	7,686,413
介護サービス	1,151,526
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,779,316
その他	3,755,571

国民健康保険事業の状況	
実質収支	825,624
再差引収支	685,335
加入世帯数(世帯)	44,727
被保険者数(人)	63,733
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	214

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	58,808,743	60,559,585
基準財政需要額	49,128,091	48,112,309
標準税収入額等	72,612,891	72,810,639
標準財政規模	72,612,891	73,995,350
財政力指数	1.26	1.30
実質収支比率(%)	10.5	9.3
公債費負担比率(%)	1.4	1.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.9	-0.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	62,844,350	59,245,555
減債	-	-
特定目的	62,346,149	69,814,512
地方債現在高	4,867,082	5,925,715
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,160,357	49,840,363
保証・補償	-	-
その他	2,588,406	3,269,939
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.7	98.1	92.1
市町村民税	98.0	92.0	97.9	91.4
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	326,309	人
17年国調	305,716	人
増減率	6.7	%
面積	18.23	km²
人口密度	17,900	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	324,082	人	289,961	人
25.3.31	320,996	人	288,475	人
増減率	1.0	%	0.5	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	83 0.1	91 0.1
第2次	12,059 10.9	16,116 11.6
第3次	98,792 89.1	116,934 84.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1041 新宿区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,571,076	30.4	40,571,076	51.4
地方譲与税	478,375	0.4	478,375	0.6
利子割交付金	615,976	0.5	615,976	0.8
配当割交付金	418,874	0.3	418,874	0.5
株式等譲渡所得割交付金	545,551	0.4	545,551	0.7
地方消費税交付金	8,362,675	6.3	8,362,675	10.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	295,046	0.2	295,046	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,040	0.1	85,040	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	51,372,613	38.5	51,372,613	65.1
交通安全対策特別交付金	50,132	0.0	50,132	0.1
分担金・負担金	1,545,950	1.2	-	-
使用料	3,512,323	2.6	1,866,611	2.4
手数料	873,878	0.7	-	-
国庫支出金	24,002,582	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,948,603	20.2	25,559,131	32.4
都道府県支出金	8,746,853	6.6	-	-
財産収入	1,130,602	0.8	8,230	0.0
寄附金	227,998	0.2	-	-
繰入金	7,672,366	5.8	-	-
繰越金	3,414,482	2.6	-	-
諸収入	2,707,567	2.0	560	0.0
地方債	1,196,000	0.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	133,401,949	100.0	78,857,277	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,571,076	100.0	-
法定普通税	40,571,076	100.0	-
市町村民税	35,138,175	86.6	-
個人均等割	511,149	1.3	-
所得割	34,627,026	85.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	74,792	0.2	-
市町村たばこ税	5,358,109	13.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,571,076	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	133,401,949	132,169,660
歳出総額	129,947,807	128,755,178
歳入歳出差引	3,454,142	3,414,482
翌年度に繰越すべき財源	189,815	334,591
実質収支	3,264,327	3,079,891
単年度収支	184,436	-877,018
積立金	1,907,193	2,354,147
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,800,000	3,500,000
実質単年度収支	291,629	-2,021,871

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,477	7,715,855	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	361	1,103,577	3,057
教育公務員	66	244,288	3,701
臨時職員	-	-	-
合計	2,543	7,960,143	3,130

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.01.01	11,580
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.01.01	9,290
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.01.01	7,910
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.01.01	9,370
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.01.01	7,990
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	36	26.01.01	6,120
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,390,665	20.3	24,330,252	23,672,545	30.0
うち職員給	17,189,640	13.2	15,678,101	-	-
扶助費	40,284,384	31.0	13,432,469	13,431,454	17.0
公債費	3,651,857	2.8	3,651,857	3,651,857	4.6
内訳 元利償還金 元金	3,236,174	2.5	3,236,174	3,236,174	4.1
内訳 元利償還金 利子	415,683	0.3	415,683	415,683	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	70,326,906	54.1	41,414,578	40,755,856	51.7
物件費	23,246,699	17.9	19,244,741	15,912,292	20.2
維持補修費	1,197,807	0.9	1,130,241	1,130,241	1.4
補助費等	7,357,076	5.7	6,026,806	3,548,349	4.5
うち一部事務組合負担金	1,873,734	1.4	1,873,734	1,362,334	1.7
繰出金	11,717,305	9.0	10,554,845	6,827,166	8.7
積立金	3,969,714	3.1	3,879,460	-	-
投資・出資金・貸付金	1,157,268	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,975,032	8.4	2,680,435		
うち人件費	454,851	0.4	448,910		
内訳 普通建設事業費	10,975,032	8.4	2,680,435		
内訳 うち補助	4,034,529	3.1	861,730		
内訳 うち単独	6,937,664	5.3	1,815,866		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	129,947,807	100.0	84,931,106		

経常経費充当一般財源等計 68,173,904 千円

経常収支比率 86.5% 86.5%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 88,385,248 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	757,664	0.6	-	757,664
総務費	17,049,626	13.1	682,395	15,052,011
民生費	68,018,625	52.3	2,396,286	36,682,830
衛生費	14,436,792	11.1	2,152,078	10,640,344
労働費	838,383	0.6	-	638,986
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,086,039	1.6	39,071	858,846
土木費	9,078,045	7.0	3,573,743	4,943,988
消防費	1,771,748	1.4	805,876	783,673
教育費	12,258,073	9.4	1,325,583	10,919,952
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,652,812	2.8	-	3,652,812
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	129,947,807	100.0	10,975,032	84,931,106

公営事業等への繰出	
合計	11,717,305
介護サービス	32,531
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	5,672,086
その他	6,012,688

国民健康保険事業の状況	
実質収支	490,223
再差引収支	256,657
加入世帯数(世帯)	77,884
被保険者数(人)	105,204
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	213

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	41,695,083	41,552,583
基準財政需要額	67,254,214	66,359,881
標準税収入額等	75,032,851	73,845,798
標準財政規模	75,032,851	75,730,358
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	4.4	4.1
公債費負担比率(%)	4.1	3.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-1.4	-0.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	19,359,487	19,252,294
積立金現在高 減債	2,456,815	2,952,974
積立金現在高 特定目的	11,425,158	14,738,844
地方債現在高	22,128,981	24,169,155
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,211,566	9,505,705
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,230,644	2,493,929
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	97.9	93.4	97.6	92.3
市町村民税	97.5	92.5	97.3	91.3
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	206,626 人
	17年国調	189,632 人
	増減率	9.0 %
面積		11.31 km²
人口密度		18,269 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	204,258 人	197,171 人
25.3.31	202,123 人	195,314 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	59 0.1	50 0.1
第2次	10,796 13.0	12,318 13.1
第3次	72,057 86.9	78,593 83.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1059 文京区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,780,298	36.5	28,780,298	57.1
地方譲与税	271,516	0.3	271,516	0.5
利子割交付金	479,785	0.6	479,785	1.0
配当割交付金	326,957	0.4	326,957	0.6
株式等譲渡所得割交付金	426,477	0.5	426,477	0.8
地方消費税交付金	3,493,576	4.4	3,493,576	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	167,428	0.2	167,428	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,279	0.1	55,279	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,001,316	43.2	34,001,316	67.4
交通安全対策特別交付金	22,496	0.0	22,496	0.0
分担金・負担金	845,093	1.1	-	-
使用料	1,955,170	2.5	704,029	1.4
手数料	436,342	0.6	-	-
国庫支出金	8,197,547	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,334,803	22.0	15,556,572	30.9
都道府県支出金	3,872,631	4.9	-	-
財産収入	480,647	0.6	105,944	0.2
寄附金	109,080	0.1	-	-
繰入金	6,185,072	7.9	-	-
繰越金	3,752,353	4.8	-	-
諸収入	1,053,630	1.3	32,925	0.1
地方債	500,000	0.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	78,746,180	100.0	50,423,282	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,747,743	99.9	-
法定普通税	28,747,743	99.9	-
市町村民税	27,384,736	95.2	-
個人均等割	339,171	1.2	-
所得割	27,045,565	94.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	42,566	0.1	-
市町村たばこ税	1,320,441	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,555	0.1	-
法定目的税	32,555	0.1	-
入湯税	32,555	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,780,298	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	○
退職手当	×	火葬場	×	教育長	×
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	12,460
副市区町村長	1	26.01.01	10,080
教育長	1	26.01.01	8,630
議会議長	1	26.01.01	9,150
議会副議長	1	26.01.01	7,840
議会議員	32	26.01.01	5,950

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	78,746,180	76,372,198
歳出総額	75,879,584	72,619,845
歳入歳出差引	2,866,596	3,752,353
翌年度に繰越すべき財源	-	66,027
実質収支	2,866,596	3,686,326
単年度収支	-819,730	382,263
積立金	1,909,107	1,744,024
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,303,390	2,802,133
実質単年度収支	-1,214,013	-675,846

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,626	4,988,568	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	219	647,364	2,956
教育公務員	66	227,364	3,445
臨時職員	-	-	-
合計	1,692	5,215,932	3,083

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,204,579	24.0	16,750,712	16,414,436	32.6
うち職員給	11,087,129	14.6	10,447,926	-	-
扶助費	14,141,841	18.6	4,967,937	4,933,343	9.8
公債費	2,082,158	2.7	2,082,158	2,082,158	4.1
内訳 元利償還金 元金	1,877,655	2.5	1,877,655	1,877,655	3.7
内訳 元利償還金 利子	204,503	0.3	204,503	204,503	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	34,428,578	45.4	23,800,807	23,429,937	46.5
物件費	13,319,856	17.6	11,412,045	10,622,752	21.1
維持補修費	422,807	0.6	420,071	420,071	0.8
補助費等	4,366,321	5.8	3,927,445	3,142,502	6.2
うち一部事務組合負担金	1,114,527	1.5	1,114,527	834,311	1.7
繰出金	6,898,633	9.1	6,384,302	4,288,855	8.5
積立金	9,003,759	11.9	8,844,000	-	-
投資・出資金・貸付金	23,639	0.0	23,500	23,500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,415,991	9.8	2,345,445		
うち人件費	241,734	0.3	241,698		
内訳 普通建設事業費	7,415,991	9.8	2,345,445		
内訳 うち補助	2,042,479	2.7	506,358		
内訳 うち単独	5,373,512	7.1	1,839,087		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	75,879,584	100.0	57,157,615		

経常経費充当一般財源等計 41,927,617 千円

経常収支比率 83.2 % 83.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 60,024,211 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	648,725	0.9	-	648,249
総務費	11,344,080	15.0	257,930	10,167,934
民生費	31,785,593	41.9	1,960,271	19,666,493
衛生費	6,435,424	8.5	67,401	5,402,360
労働費	148,756	0.2	-	93,456
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	665,306	0.9	-	643,133
土木費	3,794,659	5.0	1,041,093	2,805,902
消防費	1,001,029	1.3	648,761	669,513
教育費	17,973,599	23.7	3,440,535	14,978,162
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,082,413	2.7	-	2,082,413
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	75,879,584	100.0	7,415,991	57,157,615

公営事業等への繰出	合計	6,898,633
	駐車場整備	149
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	2,431,100
	その他	4,467,384

国民健康保険の状況	実質収支	810,527
	再差引収支	703,288
	加入世帯数(世帯)	33,609
	被保険者数(人)	49,086
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
	被保険者1人当り 国庫支出金	79
	被保険者1人当り 保険給付費	238

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	27,325,440	27,129,574
基準財政需要額	42,882,012	41,478,191
標準税収入額等	48,281,790	46,511,726
標準財政規模	48,281,790	47,705,071
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率(%)	5.9	7.7
公債費負担比率(%)	3.5	3.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-2.4	-1.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	22,706,267	23,100,550
積立金現在高 減債	51,640	51,393
積立金現在高 特定目的	38,492,894	34,164,520
地方債現在高	9,107,359	10,485,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,238,859	5,030,505
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	358,533	417,731
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		現年	現・計	現年	現・計
	合計	99.1	97.2	98.9	96.4
	市町村民税	99.1	97.1	98.9	96.3
	純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	175,928	人
17年国調	165,186	人
増減率	6.5	%
面積	10.08	km²
人口密度	17,453	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	187,792 人	174,990 人
25.3.31	185,904 人	173,475 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	40 0.1	31 0.0
第2次	12,717 17.9	16,621 19.8
第3次	58,475 82.1	63,915 76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1067 台東区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,917,088	20.6	18,917,088	36.9
地方譲与税	316,992	0.3	316,992	0.6
利子割交付金	264,221	0.3	264,221	0.5
配当割交付金	180,112	0.2	180,112	0.4
株式等譲渡所得割交付金	234,987	0.3	234,987	0.5
地方消費税交付金	3,547,002	3.9	3,547,002	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	196,114	0.2	196,114	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	102,185	0.1	102,185	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,758,701	25.9	23,758,701	46.4
交通安全対策特別交付金	28,442	0.0	28,442	0.1
分担金・負担金	564,735	0.6	-	-
使用料	2,635,783	2.9	1,347,824	2.6
手数料	630,167	0.7	-	-
国庫支出金	20,530,707	22.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,192,182	30.7	25,687,569	50.1
都道府県支出金	6,767,838	7.4	-	-
財産収入	493,213	0.5	385,039	0.8
寄附金	92,024	0.1	-	-
繰入金	1,013,104	1.1	-	-
繰越金	3,170,317	3.5	-	-
諸収入	3,010,253	3.3	46,632	0.1
地方債	998,000	1.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	91,885,466	100.0	51,254,207	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,912,003	100.0	-
法定普通税	18,912,003	100.0	-
市町村民税	15,502,273	81.9	-
個人均等割	296,052	1.6	-
所得割	15,206,221	80.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	51,229	0.3	-
市町村たばこ税	3,358,501	17.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,085	0.0	-
法定目的税	5,085	0.0	-
入湯税	5,085	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,917,088	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	91,885,466	94,929,957
歳出総額	87,643,384	91,759,640
歳入歳出差引	4,242,082	3,170,317
翌年度に繰越すべき財源	12,800	103,897
実質収支	4,229,282	3,066,420
単年度収支	1,162,862	-350,439
積立金	183,541	45,671
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	862,209
実質単年度収支	1,346,403	-1,166,977

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,526	4,687,872	3,072
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	121	369,776	3,056
教育公務員	61	205,448	3,368
臨時職員	-	-	-
合計	1,587	4,893,320	3,083

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	7.10.01	11,340
副市区町村長	1	7.10.01	9,110
教育長	1	7.10.01	7,820
議会議長	1	7.10.01	9,110
議会副議長	1	7.10.01	7,820
議会議員	30	7.10.01	5,990

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,471,290	17.7	14,275,801	13,948,000	27.2
うち職員給	10,258,456	11.7	9,411,649	-	-
扶助費	32,387,906	37.0	8,710,929	8,710,436	17.0
公債費	3,305,939	3.8	3,197,771	3,197,771	6.2
内訳 元利償還金 元金	2,955,826	3.4	2,862,109	2,862,109	5.6
内訳 元利償還金 利子	350,113	0.4	335,662	335,662	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	51,165,135	58.4	26,184,501	25,856,207	50.4
物件費	12,090,542	13.8	10,033,172	9,459,579	18.5
維持補修費	877,440	1.0	835,779	835,779	1.6
補助費等	5,530,630	6.3	4,841,827	3,614,908	7.1
うち一部事務組合負担金	1,177,540	1.3	1,177,540	867,660	1.7
繰出金	8,403,731	9.6	7,729,718	4,648,825	9.1
積立金	1,821,703	2.1	1,714,208	-	-
投資・出資金・貸付金	2,066,489	2.4	625	625	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,687,714	6.5	3,141,189		
うち人件費	305,158	0.3	305,158		
内訳 普通建設事業費	5,687,714	6.5	3,141,189		
内訳 うち補助	1,542,456	1.8	341,656		
内訳 うち単独	3,872,074	4.4	2,716,665		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,643,384	100.0	54,481,019		

経常経費充当一般財源等計 44,415,923 千円

経常収支比率 86.7 % 86.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 58,723,101 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	651,979	0.7	-	651,656
総務費	9,990,896	11.4	1,239,348	8,294,314
民生費	48,188,364	55.0	685,566	22,662,476
衛生費	7,531,603	8.6	127,737	6,252,072
労働費	246,424	0.3	-	150,558
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,953,972	4.5	116,188	2,006,674
土木費	5,176,911	5.9	2,011,735	4,100,956
消防費	1,348,469	1.5	807,355	574,352
教育費	7,247,404	8.3	699,785	6,588,767
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,307,362	3.8	-	3,199,194
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,643,384	100.0	5,687,714	54,481,019

公営事業等への繰出

合計	8,403,731
介護サービス	1,038,766
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,294,131
その他	4,070,834

国民健康保険事業状況

実質収支	1,544,503
再差引収支	1,387,636
加入世帯数(世帯)	40,479
被保険者数(人)	60,699
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	19,434,630	19,124,565
基準財政需要額	45,122,199	45,474,004
標準税収入額等	48,356,464	48,736,594
標準財政規模	48,356,464	49,752,646
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率(%)	8.7	6.2
公債費負担比率(%)	5.4	5.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.8	2.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	9,042,785	8,859,244
積立金現在高 減債	3,855,612	4,596,534
積立金現在高 特定目的	18,305,092	16,685,052
地方債現在高	15,607,024	17,564,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,748,655	1,667,389
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	250,477	284,441
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	94.5	97.9	93.2
市町村民税	98.1	93.4	97.5	92.0
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	247,606	人
17年国調	231,173	人
増減率	7.1	%
面積	13.75	km²
人口密度	18,008	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	254,627	人	245,318	人
25.3.31	253,003	人	243,768	人
増減率	0.6	%	0.6	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	65 0.1	59 0.0
第2次	23,746 22.2	29,933 24.1
第3次	83,005 77.7	90,016 72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1075		
東京都	墨田区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,181,504	20.7	21,181,504	33.7
地方譲与税	361,702	0.4	361,702	0.6
利子割交付金	322,577	0.3	322,577	0.5
配当割交付金	220,357	0.2	220,357	0.4
株式等譲渡所得割交付金	287,920	0.3	287,920	0.5
地方消費税交付金	3,273,488	3.2	3,273,488	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	223,976	0.2	223,976	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	165,850	0.2	165,850	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,037,374	25.5	26,037,374	41.4
交通安全対策特別交付金	33,377	0.0	33,377	0.1
分担金・負担金	998,631	1.0	-	-
使用料	2,348,533	2.3	1,045,978	1.7
手数料	488,838	0.5	-	-
国庫支出金	19,654,404	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	37,068,107	36.3	35,668,181	56.7
都道府県支出金	6,064,678	5.9	-	-
財産収入	464,659	0.5	55,898	0.1
寄附金	257,316	0.3	-	-
繰入金	2,499,125	2.4	-	-
繰越金	2,784,160	2.7	-	-
諸収入	1,542,044	1.5	19,887	0.0
地方債	1,926,000	1.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	102,167,246	100.0	62,860,695	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,166,208	99.9	-
法定普通税	21,166,208	99.9	-
市町村民税	18,633,469	88.0	-
個人均等割	397,856	1.9	-
所得割	18,235,613	86.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	78,084	0.4	-
市町村たばこ税	2,454,655	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,296	0.1	-
法定目的税	15,296	0.1	-
入湯税	15,296	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,181,504	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	11,290
副市区町村長	1	25.01.01	9,110
教育長	1	25.01.01	7,830
議会議長	1	25.01.01	9,110
議会副議長	1	25.01.01	7,830
議会議員	30	25.01.01	6,060

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	102,167,246	106,633,645
歳出総額	98,980,599	103,849,485
歳入歳出差引	3,186,647	2,784,160
翌年度に繰越すべき財源	121,323	406,991
実質収支	3,065,324	2,377,169
単年度収支	688,155	-308,753
積立金	1,016,578	1,478,512
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	910,000	2,845,000
実質単年度収支	794,733	-1,675,241

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,800	5,718,600	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	182	561,106	3,083
教育公務員	24	83,760	3,490
臨時職員	-	-	-
合計	1,824	5,802,360	3,181

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,449,147	18.6	16,946,091	16,464,702	26.2
うち職員給	12,252,356	12.4	11,092,271	-	-
扶助費	32,613,435	32.9	11,095,379	11,094,465	17.6
公債費	3,400,792	3.4	3,400,792	3,400,792	5.4
内訳 元利償還金 元金	2,961,388	3.0	2,961,388	2,961,388	4.7
内訳 元利償還金 利子	439,404	0.4	439,404	439,404	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	54,463,374	55.0	31,442,262	30,959,959	49.3
物件費	17,802,423	18.0	15,321,461	14,349,235	22.8
維持補修費	658,208	0.7	568,950	568,950	0.9
補助費等	6,642,043	6.7	5,847,175	4,101,731	6.5
うち一部事務組合負担金	1,261,681	1.3	1,261,681	924,993	1.5
繰出金	10,200,025	10.3	9,310,403	5,598,528	8.9
積立金	2,029,574	2.1	1,501,282	-	-
投資・出資金・貸付金	19,148	0.0	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,165,804	7.2	2,578,807		
うち人件費	395,543	0.4	395,543		
内訳 普通建設事業費	7,165,804	7.2	2,578,807		
内訳 うち補助	2,174,252	2.2	359,922		
内訳 うち単独	4,713,018	4.8	2,218,885		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	98,980,599	100.0	66,585,340		

経常経費充当一般財源等計 55,578,403 千円

経常収支比率 88.4% 88.4%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 69,771,987 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	637,145	0.6	-	636,921
総務費	10,976,132	11.1	872,264	8,993,985
民生費	54,962,388	55.5	816,137	31,001,583
衛生費	7,208,382	7.3	65,035	6,110,309
労働費	317,264	0.3	-	227,230
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,859,128	1.9	64,786	1,673,213
土木費	7,362,257	7.4	3,320,005	4,012,386
消防費	767,266	0.8	128,994	569,026
教育費	11,486,132	11.6	1,898,583	9,956,182
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,404,505	3.4	-	3,404,505
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,980,599	100.0	7,165,804	66,585,340

公営事業等への繰出	
合計	10,200,025
介護サービス	684,652
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	4,207,916
その他	5,307,457

国民健康保険事業の状況	
実質収支	536,570
再差引収支	368,788
加入世帯数（世帯）	47,852
被保険者数（人）	74,061
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	21,600,734	20,881,573
基準財政需要額	57,268,915	56,073,515
標準税収入額等	60,569,810	59,500,635
標準財政規模	60,569,810	60,930,655
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	5.1	3.9
公債費負担比率(%)	4.9	5.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.3	0.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,903,578	3,797,000
積立金現在高 減債	13,002	12,907
積立金現在高 特定目的	4,250,563	4,405,608
地方債現在高	28,158,139	29,193,527
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,866,430	10,994,047
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	5,091,535	4,865,345
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.2	96.2	98.2	95.9
市町村民税	98.0	95.8	98.0	95.4
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	460,819 人
	17年国調	420,845 人
	増減率	9.5 %
面積		39.99 km²
人口密度		11,523 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	487,142 人	465,908 人
25.3.31	481,031 人	460,527 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	130 0.1	85 0.0
第2次	34,576 16.5	41,498 18.8
第3次	174,560 83.4	172,231 78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1083		
東京都	江東区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,145,203	26.3	45,145,203	42.9
地方譲与税	665,757	0.4	665,757	0.6
利子割交付金	680,957	0.4	680,957	0.6
配当割交付金	468,306	0.3	468,306	0.4
株式等譲渡所得割交付金	614,766	0.4	614,766	0.6
地方消費税交付金	6,229,006	3.6	6,229,006	5.9
ゴルフ場利用税交付金	22,495	0.0	22,495	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	414,946	0.2	414,946	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	355,545	0.2	355,545	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	54,596,981	31.8	54,596,981	51.8
交通安全対策特別交付金	50,960	0.0	50,960	0.0
分担金・負担金	2,647,855	1.5	-	-
使用料	2,971,810	1.7	1,430,045	1.4
手数料	739,329	0.4	-	-
国庫支出金	27,902,387	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	52,550,071	30.6	49,135,506	46.6
都道府県支出金	9,708,964	5.7	-	-
財産収入	272,371	0.2	119,919	0.1
寄附金	3,031,168	1.8	-	-
繰入金	7,855,955	4.6	-	-
繰越金	5,129,904	3.0	-	-
諸収入	2,545,303	1.5	1,740	0.0
地方債	1,550,000	0.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	171,553,058	100.0	105,335,151	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,067,434	99.8	-
法定普通税	45,067,434	99.8	-
市町村民税	40,588,993	89.9	-
個人均等割	764,163	1.7	-
所得割	39,824,830	88.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	126,154	0.3	-
市町村たばこ税	4,352,287	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	77,769	0.2	-
法定目的税	77,769	0.2	-
入湯税	77,769	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,145,203	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	11,510
副市区町村長	2	25.04.01	9,200
教育長	1	25.04.01	7,930
議会議長	1	25.04.01	9,200
議会副議長	1	25.04.01	7,930
議会議員	42	25.04.01	6,070

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	171,553,058	166,317,927
歳出総額	167,417,115	161,188,023
歳入歳出差引	4,135,943	5,129,904
翌年度に繰越すべき財源	45,100	403,052
実質収支	4,090,843	4,726,852
単年度収支	-636,009	869,141
積立金	2,383,042	6,273,958
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,000,000	4,000,000
実質単年度収支	-252,967	3,143,099

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,535	7,949,760	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	383	1,164,703	3,041
教育公務員	110	360,287	3,275
臨時職員	-	-	-
合計	2,645	8,310,047	3,142

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,631,719	15.9	24,713,731	23,932,263	22.7
うち職員給	17,891,929	10.7	16,793,579	-	-
扶助費	48,258,255	28.8	18,016,289	17,995,872	17.1
公債費	3,009,857	1.8	3,009,857	3,009,857	2.9
内訳 元利償還金 元金	2,545,890	1.5	2,545,890	2,545,890	2.4
内訳 元利償還金 利子	463,967	0.3	463,967	463,967	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	77,899,831	46.5	45,739,877	44,937,992	42.7
物件費	27,701,154	16.5	24,599,078	23,007,159	21.8
維持補修費	2,019,932	1.2	1,694,381	1,694,381	1.6
補助費等	11,539,549	6.9	9,944,147	8,263,176	7.8
うち一部事務組合負担金	2,070,277	1.2	2,070,277	1,500,686	1.4
繰出金	14,092,600	8.4	12,652,241	7,528,407	7.1
積立金	12,673,713	7.6	12,074,242	-	-
投資・出資金・貸付金	762,749	0.5	130,968	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,727,587	12.4	8,186,355		
うち人件費	352,560	0.2	352,560		
内訳 普通建設事業費	20,114,800	12.0	8,114,357		
内訳 うち補助	4,547,790	2.7	781,195		
内訳 うち単独	15,567,010	9.3	7,333,162		
内訳 災害復旧事業費	612,787	0.4	71,998		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	167,417,115	100.0	115,021,289		

経常経費充当一般財源等計 85,431,115 千円

経常収支比率 81.1 % 81.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 119,157,232 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	873,706	0.5	-	873,574
総務費	25,826,962	15.4	2,805,555	21,865,310
民生費	83,240,984	49.7	2,794,816	48,590,667
衛生費	15,878,118	9.5	2,556,683	13,312,597
労働費	188,084	0.1	-	93,939
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	979,838	0.6	7,176	941,041
土木費	8,477,349	5.1	3,983,282	5,458,117
消防費	1,063,318	0.6	220,973	343,406
教育費	27,265,453	16.3	7,746,315	20,460,124
災害復旧費	612,787	0.4	-	71,998
公債費	3,010,516	1.8	-	3,010,516
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	167,417,115	100.0	20,114,800	115,021,289

公営事業等への繰出

合計	14,092,600
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	6,727,384
その他	7,365,216

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,781,458
再差引収支	2,482,887
加入世帯数（世帯）	81,313
被保険者数（人）	126,789
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	266

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	44,209,886	42,375,695
基準財政需要額	93,345,392	89,370,846
標準税収入額等	100,482,787	96,485,675
標準財政規模	100,482,787	99,147,083
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(%)	4.1	4.8
公債費負担比率(%)	2.5	2.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-4.0	-3.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	29,706,324	29,323,282
積立金現在高 減債	3,074,174	3,057,455
積立金現在高 特定目的	40,468,913	36,050,916
地方債現在高	26,392,316	27,388,206
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,622,087	18,025,483
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	608,850	3,475,262
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8 95.5	98.2 93.7		
市町村民税	98.6 95.0	98.1 93.1		
純固定資産税	- -	- -		

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	365,302 人
	17年国調	346,357 人
	増減率	5.5 %
面積		22.72 km²
人口密度		16,078 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	368,761 人	358,315 人
25.3.31	366,852 人	356,441 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	142 0.1	132 0.1
第2次	24,372 15.8	29,238 16.7
第3次	129,284 84.1	139,257 79.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1091		
東京都	品川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,044,118	31.6	42,044,118	48.5
地方譲与税	542,384	0.4	542,384	0.6
利子割交付金	663,842	0.5	663,842	0.8
配当割交付金	453,071	0.3	453,071	0.5
株式等譲渡所得割交付金	591,608	0.4	591,608	0.7
地方消費税交付金	5,818,189	4.4	5,818,189	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	335,098	0.3	335,098	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	160,695	0.1	160,695	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	50,609,005	38.0	50,609,005	58.4
交通安全対策特別交付金	38,170	0.0	38,170	0.0
分担金・負担金	1,517,140	1.1	25,000	0.0
使用料	4,965,550	3.7	1,278,141	1.5
手数料	605,685	0.5	-	-
国庫支出金	20,751,261	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,176,833	27.2	34,323,691	39.6
都道府県支出金	8,459,781	6.4	-	-
財産収入	1,068,338	0.8	386,062	0.4
寄附金	710,301	0.5	-	-
繰入金	1,276,926	1.0	-	-
繰越金	3,646,837	2.7	-	-
諸収入	3,263,563	2.5	103	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	133,089,390	100.0	86,660,172	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,044,118	100.0	-
法定普通税	42,044,118	100.0	-
市町村民税	38,286,505	91.1	-
個人均等割	631,424	1.5	-
所得割	37,655,081	89.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	92,602	0.2	-
市町村たばこ税	3,665,011	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,044,118	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	133,089,390	132,528,324
歳出総額	129,744,047	128,881,487
歳入歳出差引	3,345,343	3,646,837
翌年度に繰越すべき財源	162,650	594,436
実質収支	3,182,693	3,052,401
単年度収支	130,292	64,053
積立金	1,434,764	1,755,278
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,565,056	1,819,331

（収支状況）

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,397	7,313,247	3,051
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	313	964,353	3,081
教育公務員	64	203,538	3,180
臨時職員	-	-	-
合計	2,461	7,516,785	3,054

（一般職員等）

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	11,460
副市区町村長	2	26.04.01	9,200
教育長	1	26.04.01	8,010
議会議長	1	26.04.01	9,220
議会副議長	1	26.04.01	7,880
議会議員	40	26.04.01	6,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,380,961	18.8	22,557,593	22,145,281	25.6
うち職員給	16,092,474	12.4	15,160,585	-	-
扶助費	28,864,890	22.2	10,219,287	10,171,238	11.7
公債費	2,962,738	2.3	2,962,738	2,962,738	3.4
内訳 元利償還金 元金	2,576,377	2.0	2,576,377	2,576,377	3.0
内訳 元利償還金 利子	386,361	0.3	386,361	386,361	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	56,208,589	43.3	35,739,618	35,279,257	40.7
物件費	22,908,230	17.7	18,935,630	17,984,992	20.8
維持補修費	943,965	0.7	859,965	859,965	1.0
補助費等	8,438,909	6.5	7,527,706	5,810,774	6.7
うち一部事務組合負担金	1,769,823	1.4	1,769,823	1,320,266	1.5
繰出金	14,378,076	11.1	12,828,301	6,628,388	7.6
積立金	6,776,870	5.2	5,673,724	-	-
投資・出資金・貸付金	254,050	0.2	71,160	26,979	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	19,835,358	15.3	9,813,724		
うち人件費	472,465	0.4	408,744		
内訳 普通建設事業費	19,833,253	15.3	9,811,619		
内訳 うち補助	11,267,778	8.7	3,703,047		
内訳 うち単独	8,565,475	6.6	6,108,572		
内訳 災害復旧事業費	2,105	0.0	2,105		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	129,744,047	100.0	91,449,828		

経常経費充当一般財源等計 66,590,355 千円

経常収支比率 76.8 % 76.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 94,795,171 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	843,684	0.7	33,400	842,908
総務費	16,243,709	12.5	488,361	13,611,062
民生費	60,271,964	46.5	1,433,409	37,664,723
衛生費	10,663,414	8.2	45,469	9,316,950
労働費	531,218	0.4	108,255	302,172
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,748,734	1.3	197,601	1,438,428
土木費	18,813,056	14.5	14,435,718	9,109,773
消防費	1,338,343	1.0	466,573	867,908
教育費	16,325,082	12.6	2,624,467	15,331,061
災害復旧費	2,105	0.0	-	2,105
公債費	2,962,738	2.3	-	2,962,738
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	129,744,047	100.0	19,833,253	91,449,828

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	41,363,943	40,446,965
基準財政需要額	75,687,634	76,559,801
標準税収入額等	82,819,478	83,581,389
標準財政規模	82,819,478	85,691,149
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	3.8	3.6
公債費負担比率(%)	3.1	3.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-2.8	-2.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,989,284	9,554,520
積立金現在高 減債	11,151,523	11,919,215
積立金現在高 特定目的	53,326,530	48,493,658
地方債現在高	20,726,998	23,303,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,910,245	5,008,143
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	6,000,000	5,141,470
債務負担行為額（支出予定額） その他	52,210	71,740
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	14,378,076
介護サービス	3,622,118
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	4,249,788
その他	6,506,170

国民健康保険事業状況	
実質収支	1,188,391
再差引収支	963,482
加入世帯数(世帯)	64,236
被保険者数(人)	94,899
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	263

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.7	97.3	98.4	96.5
市町村民税	98.6	97.1	98.3	96.2
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	268,330 人
	17年国調	264,064 人
	増減率	1.6 %
面積		14.70 km²
人口密度		18,254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	267,379 人	260,397 人
25.3.31	266,070 人	259,280 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	165 0.2	200 0.2
第2次	11,553 11.8	15,380 12.8
第3次	85,813 88.0	99,977 83.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1105		
東京都	目黒区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,318,474	46.4	40,318,474	66.3
地方譲与税	366,948	0.4	366,948	0.6
利子割交付金	641,429	0.7	641,429	1.1
配当割交付金	435,961	0.5	435,961	0.7
株式等譲渡所得割交付金	567,602	0.7	567,602	0.9
地方消費税交付金	3,070,450	3.5	3,070,450	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	226,409	0.3	226,409	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	74,414	0.1	74,414	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	45,701,687	52.6	45,701,687	75.1
交通安全対策特別交付金	32,470	0.0	32,470	0.1
分担金・負担金	952,902	1.1	-	-
使用料	2,413,770	2.8	1,024,076	1.7
手数料	460,303	0.5	-	-
国庫支出金	9,393,142	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,105,858	17.4	14,025,622	23.1
都道府県支出金	4,396,645	5.1	-	-
財産収入	130,048	0.1	34,758	0.1
寄附金	34,949	0.0	-	-
繰入金	2,916,673	3.4	-	-
繰越金	4,405,678	5.1	-	-
諸収入	842,008	1.0	1,881	0.0
地方債	181,000	0.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	86,967,133	100.0	60,820,494	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,318,474	100.0	-
法定普通税	40,318,474	100.0	-
市町村民税	36,761,481	91.2	-
個人均等割	463,240	1.1	-
所得割	36,298,241	90.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	59,742	0.1	-
市町村たばこ税	3,497,251	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,318,474	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	86,967,133	87,806,389
歳出総額	83,205,251	83,400,711
歳入歳出差引	3,761,882	4,405,678
翌年度に繰越すべき財源	2,125	30,641
実質収支	3,759,757	4,375,037
単年度収支	-615,280	440,742
積立金	2,006,374	1,495,734
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,061,977	-
実質単年度収支	329,117	1,936,476

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,916	6,251,908	3,263
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	233	715,077	3,069
教育公務員	23	85,039	3,697
臨時職員	-	-	-
合計	1,939	6,336,947	3,268

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.10.01	9,648
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	23.10.01	7,722
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	23.10.01	6,759
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.12.01	9,060
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.12.01	7,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	21.12.01	5,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,925,171	25.1	19,212,681	18,874,339	31.0
うち職員給	13,388,123	16.1	11,985,747	-	-
扶助費	17,817,729	21.4	7,397,618	7,373,151	12.1
公債費	4,585,182	5.5	4,585,182	4,585,182	7.5
内訳 元利償還金 元金	4,065,525	4.9	4,065,525	4,065,525	6.7
内訳 元利償還金 利子	519,113	0.6	519,113	519,113	0.9
内訳 一時借入金利子	544	0.0	544	544	0.0
（義務的経費計）	43,328,082	52.1	31,195,481	30,832,672	50.7
物件費	14,435,602	17.3	12,216,862	11,644,007	19.1
維持補修費	1,173,046	1.4	1,080,397	1,080,397	1.8
補助費等	5,443,741	6.5	4,748,970	3,921,991	6.4
うち一部事務組合負担金	1,275,928	1.5	1,275,928	944,760	1.6
繰出金	8,164,527	9.8	7,458,662	5,060,684	8.3
積立金	6,402,027	7.7	6,365,104	-	-
投資・出資金・貸付金	29,036	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,229,190	5.1	3,042,724		
うち人件費	523,604	0.6	523,604		
内訳 普通建設事業費	4,229,055	5.1	3,042,589		
内訳 うち補助	1,104,264	1.3	387,294		
内訳 うち単独	3,124,791	3.8	2,655,295		
内訳 災害復旧事業費	135	0.0	135		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,205,251	100.0	66,108,200		

経常経費充当一般財源等計 52,539,751 千円

経常収支比率 86.4 % 86.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 69,870,082 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	696,215	0.8	-	696,182
総務費	13,816,574	16.6	90,455	12,686,721
民生費	37,333,897	44.9	717,722	24,837,259
衛生費	7,806,466	9.4	80,873	6,757,547
労働費	208,595	0.3	4,487	174,268
農林水産業費	7,162	0.0	-	7,162
商工費	696,075	0.8	27,427	621,128
土木費	6,603,214	7.9	1,801,013	5,103,939
消防費	513,351	0.6	27,199	426,513
教育費	10,936,794	13.1	1,479,879	10,210,573
災害復旧費	135	0.0	-	135
公債費	4,586,773	5.5	-	4,586,773
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,205,251	100.0	4,229,055	66,108,200

公営事業等への繰出	
合計	8,164,527
介護サービス	531,537
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,664,631
その他	4,968,359

国民健康保険事業の状況	
実質収支	450,000
再差引収支	293,354
加入世帯数(世帯)	49,726
被保険者数(人)	71,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	233

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	36,419,940	36,199,597
基準財政需要額	50,445,562	51,043,293
標準税収入額等	57,631,587	57,760,432
標準財政規模	57,631,587	59,310,141
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率(%)	6.5	7.4
公債費負担比率(%)	6.6	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.4	2.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,981,405	5,037,008
減債	4,749,515	2,903,195
特定目的	4,529,324	3,734,546
地方債現在高	29,663,820	33,548,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	854,931	1,020,759
保証・補償	-	-
その他	813,531	1,126,678
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	94.6	98.3	93.9
市町村民税	98.2	94.2	98.2	93.4
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	693,373 人
	17年国調	665,674 人
	増減率	4.2 %
面積		60.42 km²
人口密度		11,476 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	701,416 人	682,871 人
25.3.31	698,367 人	680,192 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	354 0.1	395 0.1
第2次	60,578 20.5	75,833 22.1
第3次	234,360 79.4	253,727 74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1113		
東京都	大田区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,949,947	28.4	67,949,947	45.1
地方譲与税	1,777,262	0.7	1,777,262	1.2
利子割交付金	1,108,497	0.5	1,108,497	0.7
配当割交付金	752,316	0.3	752,316	0.5
株式等譲渡所得割交付金	978,467	0.4	978,467	0.6
地方消費税交付金	7,974,319	3.3	7,974,319	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	616,826	0.3	616,826	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	432,534	0.2	432,534	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	81,590,168	34.1	81,590,168	54.2
交通安全対策特別交付金	81,950	0.0	81,950	0.1
分担金・負担金	2,388,741	1.0	-	-
使用料	6,876,734	2.9	2,371,455	1.6
手数料	1,122,955	0.5	-	-
国庫支出金	43,349,120	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	68,717,340	28.7	66,367,795	44.1
都道府県支出金	15,137,741	6.3	-	-
財産収入	651,012	0.3	220,246	0.1
寄附金	22,775	0.0	-	-
繰入金	3,456,038	1.4	-	-
繰越金	5,865,907	2.5	-	-
諸収入	5,752,383	2.4	2,087	0.0
地方債	4,305,000	1.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	239,317,864	100.0	150,633,701	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,935,241	100.0	-
法定普通税	67,935,241	100.0	-
市町村民税	62,017,587	91.3	-
個人均等割	1,136,802	1.7	-
所得割	60,880,785	89.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	222,080	0.3	-
市町村たばこ税	5,695,574	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,706	0.0	-
法定目的税	14,706	0.0	-
入湯税	14,706	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	67,949,947	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	239,317,864	230,149,914
歳出総額	224,512,381	219,820,346
歳入歳出差引	14,805,483	10,329,568
翌年度に繰越すべき財源	196,540	1,402,246
実質収支	14,608,943	8,927,322
単年度収支	5,681,621	4,196,760
積立金	60,795	57,780
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支	4,742,416	3,254,540

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	4,152	13,676,688	3,294
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	640	1,985,280	3,102
教育公務員	8	35,232	4,404
臨時職員	-	-	-
合計	4,160	13,711,920	3,296

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	11,530
副市区町村長	2	25.01.01	9,260
教育長	1	25.01.01	7,790
議会議長	1	25.01.01	9,280
議会副議長	1	25.01.01	7,830
議会議員	45	25.01.01	6,120

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	41,956,133	18.7	38,901,846	37,974,321	25.2
うち職員給	28,333,312	12.6	26,086,437	-	-
扶助費	73,835,924	32.9	28,525,310	28,505,028	18.9
公債費	7,755,622	3.5	7,696,234	7,696,234	5.1
内訳 元利償還金 元金	6,926,423	3.1	6,867,035	6,867,035	4.6
内訳 元利償還金 利子	829,199	0.4	829,199	829,199	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	123,547,679	55.0	75,123,390	74,175,583	49.2
物件費	32,314,303	14.4	25,973,727	25,405,532	16.9
維持補修費	3,068,960	1.4	2,597,412	2,597,412	1.7
補助費等	14,077,695	6.3	12,057,998	9,763,678	6.5
うち一部事務組合負担金	3,339,739	1.5	3,339,739	2,493,636	1.7
繰出金	21,306,862	9.5	19,400,107	13,305,940	8.8
積立金	4,696,950	2.1	4,569,430	-	-
投資・出資金・貸付金	2,285,334	1.0	1,770,387	212,220	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,214,598	10.3	7,218,005		
うち人件費	981,809	0.4	760,806		
内訳 普通建設事業費	23,214,598	10.3	7,218,005		
内訳 うち補助	8,049,354	3.6	360,273		
内訳 うち単独	14,309,849	6.4	6,705,583		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	224,512,381	100.0	148,710,456		

経常経費充当一般財源等計 125,460,365 千円

経常収支比率 83.3 % 83.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 163,515,939 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,053,164	0.5	2,835	1,053,164
総務費	24,785,166	11.0	2,246,740	21,252,174
民生費	121,060,945	53.9	2,425,525	69,931,003
衛生費	16,263,044	7.2	11,010	14,332,477
労働費	124,460	0.1	-	61,965
農林水産業費	18,863	0.0	-	14,293
商工費	3,358,107	1.5	360,859	2,386,225
土木費	27,966,737	12.5	15,389,340	12,194,448
消防費	1,490,126	0.7	345,001	668,100
教育費	20,635,471	9.2	2,433,288	19,119,697
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,756,298	3.5	-	7,696,910
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	224,512,381	100.0	23,214,598	148,710,456

公営事業等への繰出	合計	21,306,862
	介護サービス	194,191
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	8,403,455
	その他	12,709,216

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,245,780
再差引収支		1,768,061
加入世帯数(世帯)		117,469
被保険者数(人)		181,058
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	84
	保険給付費	269

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	68,138,922	67,534,414
基準財政需要額	134,506,717	131,438,499
標準税収入額等	145,759,594	142,894,436
標準財政規模	145,759,594	146,898,933
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率(%)	10.0	6.1
公債費負担比率(%)	4.7	5.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-0.6	-0.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	48,101,926	44,577,470
積立金現在高 減債	13,768,911	13,684,405
積立金現在高 特定目的	35,276,759	32,888,407
地方債現在高	40,337,350	42,958,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,107,062	13,729,180
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	9,765,530	10,488,554
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	94.2	98.0	93.2
市町村民税	97.9	93.7	97.8	92.7
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	877,138 人
	17年国調	841,165 人
	増減率	4.3 %
面積		58.08 km²
人口密度		15,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	867,552 人	852,707 人
25.3.31	862,840 人	848,178 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,238 0.4	1,409 0.4
第2次	40,152 12.5	48,359 12.8
第3次	280,286 87.1	312,022 82.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,088,835	44.7	109,088,835	64.8
地方譲与税	1,205,230	0.5	1,205,230	0.7
利子割交付金	1,830,015	0.7	1,830,015	1.1
配当割交付金	1,244,935	0.5	1,244,935	0.7
株式等譲渡所得割交付金	1,621,883	0.7	1,621,883	1.0
地方消費税交付金	8,230,406	3.4	8,230,406	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	744,146	0.3	744,146	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	342,342	0.1	342,342	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	124,307,792	50.9	124,307,792	73.8
交通安全対策特別交付金	105,967	0.0	105,967	0.1
分担金・負担金	1,512,140	0.6	-	-
使用料	5,986,065	2.5	2,575,170	1.5
手数料	1,327,788	0.5	-	-
国庫支出金	35,923,524	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,598,482	17.9	41,138,724	24.4
都道府県支出金	16,837,133	6.9	-	-
財産収入	784,473	0.3	118,331	0.1
寄附金	51,460	0.0	-	-
繰入金	250,131	0.1	-	-
繰越金	4,162,132	1.7	-	-
諸収入	6,790,643	2.8	208,443	0.1
地方債	2,498,000	1.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	244,135,730	100.0	168,454,427	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,083,207	100.0	-
法定普通税	109,083,207	100.0	-
市町村民税	103,781,876	95.1	-
個人均等割	1,411,433	1.3	-
所得割	102,370,443	93.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	234,288	0.2	-
市町村たばこ税	5,067,043	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,628	0.0	-
法定目的税	5,628	0.0	-
入湯税	5,628	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	109,088,835	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	244,135,730	237,604,174
歳出総額	236,604,316	233,442,042
歳入歳出差引	7,531,414	4,162,132
翌年度に繰越すべき財源	1,401,009	1,372,003
実質収支	6,130,405	2,790,129
単年度収支	3,340,276	895,727
積立金	67,537	53,529
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,407,813	949,263

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	4,850	15,258,100	3,146
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	729	2,229,282	3,058
教育公務員	54	192,615	3,567
臨時職員	-	-	-
合計	4,904	15,450,715	3,151

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.01.01	10,865
副市区町村長	2	26.01.01	8,718
教育長	1	26.01.01	7,400
議会議長	1	26.01.01	9,248
議会副議長	1	26.01.01	7,830
議会議員	48	26.01.01	6,132

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	49,490,029	20.9	45,398,506	44,848,443	26.6
うち職員給	32,120,479	13.6	31,178,014	-	-
扶助費	61,990,397	26.2	24,873,109	24,873,109	14.8
公債費	9,452,496	4.0	9,452,354	9,452,354	5.6
内訳 元利償還金 元金	8,491,901	3.6	8,491,759	8,491,759	5.0
内訳 元利償還金 利子	960,376	0.4	960,376	960,376	0.6
内訳 一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	120,932,922	51.1	79,723,969	79,173,906	47.0
物件費	40,394,624	17.1	34,187,236	33,570,645	19.9
維持補修費	531,172	0.2	529,254	529,254	0.3
補助費等	17,790,738	7.5	15,150,037	12,965,000	7.7
うち一部事務組合負担金	3,915,491	1.7	3,915,491	2,831,571	1.7
繰出金	24,359,656	10.3	22,096,935	16,096,186	9.6
積立金	975,332	0.4	611,358	-	-
投資・出資金・貸付金	1,948,894	0.8	1,948,894	37,002	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	29,670,978	12.5	16,872,677		
うち人件費	990,104	0.4	990,104		
内訳 普通建設事業費	29,670,978	12.5	16,872,677		
内訳 うち補助	10,702,117	4.5	2,728,893		
内訳 うち単独	18,417,142	7.8	14,085,613		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	236,604,316	100.0	171,120,360		

経常経費充当一般財源等計 142,371,993 千円

経常収支比率 84.5 % 84.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 178,651,774 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	925,787	0.4	-	925,787
総務費	29,051,524	12.3	3,098,175	25,442,829
民生費	114,266,880	48.3	2,357,598	70,007,033
衛生費	19,720,249	8.3	73,088	17,815,551
労働費	346,423	0.1	-	176,053
農林水産業費	193,196	0.1	3,454	179,588
商工費	1,623,535	0.7	-	1,518,510
土木費	26,682,978	11.3	14,773,065	16,982,815
消防費	688,833	0.3	75,485	639,033
教育費	33,649,738	14.2	9,290,113	27,978,130
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,455,173	4.0	-	9,455,031
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	236,604,316	100.0	29,670,978	171,120,360

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	101,307,273	100,622,509
基準財政需要額	142,445,997	142,130,085
標準税収入額等	161,972,161	160,552,689
標準財政規模	161,972,161	165,618,500
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率(%)	3.8	1.7
公債費負担比率(%)	5.3	6.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-2.0	-1.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	18,605,680	18,538,143
減債	8,323,302	8,295,876
特定目的	34,916,161	34,285,923
地方債現在高	59,355,923	65,349,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,722,645	23,439,714
保証・補償	-	-
その他	3,884,406	3,164,271
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	24,359,656
介護サービス	1,046,255
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	8,809,528
その他	14,503,873

国民健康保険事業状況	
実質収支	1,319,444
再差引収支	819,975
加入世帯数(世帯)	151,528
被保険者数(人)	226,395
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
国庫支出金	77
保険給付費	227

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.2	93.7	97.9	93.1
市町村民税	98.2	93.4	97.9	92.8
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	204,492 人
	17年国調	203,334 人
	増減率	0.6 %
面積		15.11 km²
人口密度		13,534 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	214,665 人	205,785 人
25.3.31	212,932 人	203,742 人
増減率	0.8 %	1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	53 0.1	59 0.1
第2次	7,438 10.0	9,599 10.6
第3次	67,037 89.9	76,392 84.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1130 渋谷区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,427,180	53.1	43,427,180	75.2
地方譲与税	403,143	0.5	403,143	0.7
利子割交付金	659,879	0.8	659,879	1.1
配当割交付金	447,634	0.5	447,634	0.8
株式等譲渡所得割交付金	582,000	0.7	582,000	1.0
地方消費税交付金	5,565,831	6.8	5,565,831	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	249,362	0.3	249,362	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,657	0.1	43,657	0.1
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	51,378,686	62.8	51,378,686	89.0
交通安全対策特別交付金	39,203	0.0	39,203	0.1
分担金・負担金	764,986	0.9	-	-
使用料	3,090,046	3.8	1,959,233	3.4
手数料	684,849	0.8	-	-
国庫支出金	8,442,990	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,611,907	6.9	4,134,951	7.2
都道府県支出金	3,835,735	4.7	-	-
財産収入	382,574	0.5	219,801	0.4
寄附金	95,315	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	6,452,050	7.9	-	-
諸収入	923,278	1.1	25,447	0.0
地方債	116,000	0.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	81,817,619	100.0	57,757,321	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,427,180	100.0	-
法定普通税	43,427,180	100.0	-
市町村民税	39,206,073	90.3	-
個人均等割	379,722	0.9	-
所得割	38,826,351	89.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,168	0.1	-
市町村たばこ税	4,167,939	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,427,180	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	81,817,619	77,644,132
歳出総額	72,276,923	71,192,082
歳入歳出差引	9,540,696	6,452,050
翌年度に繰越すべき財源	1,536,972	1,043,396
実質収支	8,003,724	5,408,654
単年度収支	2,595,070	13,952
積立金	86,848	98,007
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,681,918	111,959

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,721	5,617,344	3,264
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	368	1,128,656	3,067
教育公務員	25	92,124	3,685
臨時職員	-	-	-
合計	1,746	5,709,468	3,270

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	10,924
副市区町村長	2	25.04.01	8,928
教育長	1	25.04.01	7,588
議会議長	1	25.04.01	9,048
議会副議長	1	25.04.01	7,548
議会議員	32	25.04.01	6,009

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,215,723	25.2	17,195,976	16,492,570	28.6
うち職員給	12,201,601	16.9	11,468,572	-	-
扶助費	16,513,515	22.8	6,508,229	6,507,398	11.3
公債費	2,544,313	3.5	2,544,313	2,544,313	4.4
内訳 元利償還金 元金	2,245,477	3.1	2,245,477	2,245,477	3.9
内訳 元利償還金 利子	298,178	0.4	298,178	298,178	0.5
内訳 一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
（義務的経費計）	37,273,551	51.6	26,248,518	25,544,281	44.2
物件費	14,608,096	20.2	11,989,927	11,078,025	19.2
維持補修費	317,671	0.4	301,453	301,453	0.5
補助費等	5,246,222	7.3	4,737,296	3,619,455	6.3
うち一部事務組合負担金	1,414,761	2.0	1,414,761	1,034,789	1.8
繰出金	7,614,020	10.5	6,929,506	3,928,201	6.8
積立金	3,634,395	5.0	3,523,502	-	-
投資・出資金・貸付金	25,820	0.0	3,620	3,620	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,557,148	4.9	2,881,361		
うち人件費	352,944	0.5	352,944		
内訳 普通建設事業費	3,557,148	4.9	2,881,361		
内訳 うち補助	570,575	0.8	216,998		
内訳 うち単独	2,905,080	4.0	2,611,373		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	72,276,923	100.0	56,615,183		

経常経費充当一般財源等計 44,475,035 千円

経常収支比率 77.0 % 77.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 66,155,879 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	753,311	1.0	-	753,308
総務費	12,987,089	18.0	556,381	11,762,826
民生費	34,691,377	48.0	913,042	23,091,328
衛生費	7,292,552	10.1	58,453	6,153,591
労働費	193,138	0.3	-	127,067
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	649,971	0.9	46,085	599,381
土木費	3,331,491	4.6	527,075	2,672,657
消防費	777,296	1.1	259,012	543,741
教育費	9,056,385	12.5	1,197,100	8,366,971
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,544,313	3.5	-	2,544,313
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	72,276,923	100.0	3,557,148	56,615,183

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	39,639,192	40,411,476
基準財政需要額	43,774,143	42,686,360
標準税収入額等	52,369,626	50,524,890
標準財政規模	52,369,626	51,705,910
財政力指数	0.95	0.99
実質収支比率(%)	15.3	10.5
公債費負担比率(%)	3.8	4.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-1.6	-1.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	30,821,067	30,734,219
減債	-	-
特定目的	27,604,024	24,056,477
地方債現在高	15,441,361	17,570,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,069,776	-
保証・補償	-	-
その他	484,851	642,468
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	7,614,020
介護サービス	1,125,999
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,781,549
その他	3,706,472

国民健康保険事業状況	
実質収支	500,000
再差引収支	351,722
加入世帯数(世帯)	47,367
被保険者数(人)	65,576
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国庫支出金	81
保険給付費	216

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.7	98.0	92.7
市町村民税	98.0	93.1	97.8	92.0
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	314,750	人
17年国調	310,627	人
増減率	1.3	%
面積	15.59	km²
人口密度	20,189	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	313,665	人	302,716	人
25.3.31	312,303	人	301,882	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	168 0.1	170 0.1
第2次	15,002 12.4	16,773 12.8
第3次	105,650 87.4	111,743 85.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1148		
東京都	中野区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,483,675	26.4	30,483,675	44.7
地方譲与税	409,827	0.4	409,827	0.6
利子割交付金	494,494	0.4	494,494	0.7
配当割交付金	336,478	0.3	336,478	0.5
株式等譲渡所得割交付金	438,435	0.4	438,435	0.6
地方消費税交付金	3,238,009	2.8	3,238,009	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	252,440	0.2	252,440	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	111,958	0.1	111,958	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	35,765,316	31.0	35,765,316	52.4
交通安全対策特別交付金	28,647	0.0	28,647	0.0
分担金・負担金	520,076	0.5	-	-
使用料	1,892,017	1.6	694,664	1.0
手数料	522,384	0.5	-	-
国庫支出金	20,477,281	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	33,275,255	28.8	31,532,387	46.2
都道府県支出金	7,694,362	6.7	-	-
財産収入	790,534	0.7	193,031	0.3
寄附金	126,121	0.1	-	-
繰入金	6,382,635	5.5	-	-
繰越金	2,031,237	1.8	-	-
諸収入	925,655	0.8	824	0.0
地方債	4,952,000	4.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	115,383,520	100.0	68,214,869	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,483,675	100.0	-
法定普通税	30,483,675	100.0	-
市町村民税	28,132,740	92.3	-
個人均等割	527,356	1.7	-
所得割	27,605,384	90.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	75,967	0.2	-
市町村たばこ税	2,274,968	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,483,675	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	115,383,520	114,533,421
歳出総額	112,491,549	112,502,184
歳入歳出差引	2,891,971	2,031,237
翌年度に繰越すべき財源	1,068,732	374,438
実質収支	1,823,239	1,656,799
単年度収支	166,440	-9,833
積立金	1,631,867	1,055,469
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	1,500,000
実質単年度収支	798,307	-454,364

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,871	6,378,239	3,409
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	269	820,719	3,051
教育公務員	15	55,356	3,690
臨時職員	-	-	-
合計	1,886	6,433,595	3,411

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.03.01	12,389
副市区町村長	3	26.03.01	9,946
教育長	1	26.03.01	8,428
議会議長	1	25.01.01	8,848
議会副議長	1	25.01.01	7,497
議会議員	40	25.01.01	5,841

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,061,915	18.7	20,091,816	19,472,691	28.5
うち職員給	14,657,719	13.0	13,878,505	-	-
扶助費	30,122,867	26.8	10,363,354	10,278,979	15.1
公債費	12,611,472	11.2	12,611,328	10,873,328	15.9
内訳 元利償還金 元金	12,011,063	10.7	12,010,919	10,272,919	15.1
内訳 元利償還金 利子	600,404	0.5	600,404	600,404	0.9
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	63,796,254	56.7	43,066,498	40,624,998	59.6
物件費	13,863,652	12.3	11,628,179	11,085,553	16.3
維持補修費	988,506	0.9	851,751	851,751	1.2
補助費等	5,147,151	4.6	4,275,346	3,223,824	4.7
うち一部事務組合負担金	1,429,296	1.3	1,429,296	1,043,888	1.5
繰出金	10,645,947	9.5	9,621,470	6,256,345	9.2
積立金	6,616,354	5.9	6,398,013	-	-
投資・出資金・貸付金	1,963,852	1.7	132,210	6,995	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,469,833	8.4	5,091,461		
うち人件費	210,370	0.2	208,565		
内訳 普通建設事業費	9,469,833	8.4	5,091,461		
内訳 うち補助	2,828,764	2.5	935,305		
内訳 うち単独	6,546,855	5.8	4,061,942		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	112,491,549	100.0	81,064,928		

経常経費充当一般財源等計	62,049,466 千円
経常収支比率	91.0 % 91.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	83,956,899 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	857,458	0.8	-	857,458
総務費	13,039,177	11.6	660,661	11,860,777
民生費	53,437,249	47.5	722,945	31,353,788
衛生費	7,966,940	7.1	300,742	7,396,665
労働費	304,993	0.3	20,570	158,517
農林水産業費	2,687	0.0	-	2,613
商工費	608,012	0.5	3,533	557,943
土木費	9,671,487	8.6	3,054,622	5,100,214
消防費	928,188	0.8	194,620	560,358
教育費	13,063,623	11.6	4,512,140	10,605,004
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,611,735	11.2	-	12,611,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,491,549	100.0	9,469,833	81,064,928

公営事業等への繰出

合計	10,645,947
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	4,850,055
その他	5,795,892

国民健康保険事業の状況

実質収支	30,000
再差引収支	-190,895
加入世帯数(世帯)	67,808
被保険者数(人)	93,419
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	222

健全化判断比率

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	29,976,018	29,461,847
基準財政需要額	61,508,405	60,512,521
標準税収入額等	66,480,292	65,535,273
標準財政規模	66,480,292	67,353,076
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(%)	2.7	2.5
公債費負担比率(%)	15.0	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.8	4.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	20,593,476	19,961,609
積立金現在高 減債	1,184,073	1,501,770
積立金現在高 特定目的	17,221,057	17,266,139
地方債現在高	31,961,271	39,020,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,873,023	19,927,551
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	838,076	1,247,792
	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.1	90.1	96.8	89.0
市町村民税	96.9	89.4	96.6	88.2
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	549,569 人
	17年国調	528,587 人
	増減率	4.0 %
面積		34.02 km²
人口密度		16,154 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	542,956 人	532,247 人
25.3.31	541,253 人	531,017 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	436 0.2	500 0.2
第2次	25,303 12.1	30,299 12.4
第3次	182,980 87.7	205,569 83.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1156 杉並区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,626,500	35.3	59,626,500	56.0
地方譲与税	726,419	0.4	726,419	0.7
利子割交付金	1,006,406	0.6	1,006,406	0.9
配当割交付金	686,588	0.4	686,588	0.6
株式等譲渡所得割交付金	896,267	0.5	896,267	0.8
地方消費税交付金	5,294,893	3.1	5,294,893	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	447,450	0.3	447,450	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	185,905	0.1	185,905	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	68,870,428	40.7	68,870,428	64.7
交通安全対策特別交付金	64,673	0.0	64,673	0.1
分担金・負担金	642,715	0.4	-	-
使用料	3,935,887	2.3	1,324,430	1.2
手数料	772,541	0.5	-	-
国庫支出金	23,906,384	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,443,791	22.7	36,120,223	33.9
都道府県支出金	10,190,125	6.0	-	-
財産収入	661,541	0.4	116,114	0.1
寄附金	56,420	0.0	-	-
繰入金	9,561,649	5.7	-	-
繰越金	7,114,116	4.2	-	-
諸収入	1,635,795	1.0	3,003	0.0
地方債	3,290,000	1.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	169,146,065	100.0	106,498,871	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,615,853	100.0	-
法定普通税	59,615,853	100.0	-
市町村民税	56,295,868	94.4	-
個人均等割	909,501	1.5	-
所得割	55,386,367	92.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	132,553	0.2	-
市町村たばこ税	3,187,432	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,647	0.0	-
法定目的税	10,647	0.0	-
入湯税	10,647	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	59,626,500	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	169,146,065	167,778,624
歳出総額	161,697,495	160,664,508
歳入歳出差引	7,448,570	7,114,116
翌年度に繰越すべき財源	31,410	81,710
実質収支	7,417,160	7,032,406
単年度収支	384,754	305,622
積立金	5,761,771	8,024,146
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,500,000	4,850,000
実質単年度収支	646,525	3,479,768

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	3,242	10,500,838	3,239
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	449	1,389,206	3,094
教育公務員	133	392,949	2,955
臨時職員	-	-	-
合計	3,375	10,893,787	3,228

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.01.01	11,109
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.01.01	8,901
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.01.01	7,629
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.01.01	8,560
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.01.01	7,747
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	46	26.01.01	5,957
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	36,497,847	22.6	33,326,496	31,868,149	29.9
うち職員給	23,618,726	14.6	22,384,373	-	-
扶助費	38,021,915	23.5	14,244,074	14,244,074	13.4
公債費	1,739,860	1.1	1,738,856	1,738,856	1.6
内訳 元利償還金 元金	1,503,602	0.9	1,502,598	1,502,598	1.4
内訳 元利償還金 利子	236,258	0.1	236,258	236,258	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	76,259,622	47.2	49,309,426	47,851,079	44.9
物件費	28,460,407	17.6	25,169,641	21,423,480	20.1
維持補修費	911,712	0.6	693,357	693,357	0.7
補助費等	9,206,659	5.7	8,153,469	6,478,465	6.1
うち一部事務組合負担金	2,261,391	1.4	2,261,391	1,633,707	1.5
繰出金	17,687,919	10.9	16,166,709	11,467,770	10.8
積立金	9,390,613	5.8	9,215,527	-	-
投資・出資金・貸付金	212,939	0.1	212,939	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	19,567,624	12.1	7,235,766		
うち人件費	970,694	0.6	970,694		
内訳 普通建設事業費	19,567,624	12.1	7,235,766		
内訳 うち補助	7,204,505	4.5	255,639		
内訳 うち単独	12,363,119	7.6	6,980,127		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	161,697,495	100.0	116,156,834		

経常経費充当一般財源等計 87,914,151 千円

経常収支比率 82.5 % 82.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 123,605,404 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	968,643	0.6	24,723	968,643
総務費	25,590,618	15.8	1,508,853	23,006,994
民生費	81,333,018	50.3	3,654,720	50,836,754
衛生費	13,590,814	8.4	52,437	12,790,948
労働費	561,213	0.3	-	473,794
農林水産業費	63,195	0.0	2,971	51,375
商工費	804,631	0.5	29,109	719,974
土木費	13,386,369	8.3	7,363,213	7,791,550
消防費	682,414	0.4	183,867	643,616
教育費	22,973,648	14.2	6,747,731	17,131,258
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,742,932	1.1	-	1,741,928
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	161,697,495	100.0	19,567,624	116,156,834

公営事業等への繰出	
合計	17,687,919
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	6,278,541
その他	11,409,378

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,486,907
再差引収支	1,168,726
加入世帯数(世帯)	102,899
被保険者数(人)	147,429
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	226

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	57,501,817	56,438,958
基準財政需要額	93,622,040	92,452,003
標準税収入額等	103,944,831	102,400,909
標準財政規模	103,944,831	105,574,882
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率(%)	7.1	6.7
公債費負担比率(%)	1.4	1.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-5.8	-5.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	25,796,078	25,534,307
減債	1,184	204
特定目的	8,696,227	8,723,584
地方債現在高	19,402,429	17,616,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,805,371	28,382,430
保証・補償	-	-
その他	6,194,081	5,484,066
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	95.2	98.3	94.5
市町村民税	98.3	95.0	98.2	94.3
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	284,678	人
17年国調	250,585	人
増減率	13.6	%
面積	13.01	km²
人口密度	21,881	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	271,643	人	252,110	人
25.3.31	269,463	人	250,625	人
増減率	0.8	%	0.6	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	92	59
	0.1	0.1
第2次	13,851	17,281
	14.3	15.0
第3次	82,936	92,906
	85.6	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1164 豊島区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,860,468	28.5	29,278,468	45.2
地方譲与税	437,413	0.4	437,413	0.7
利子割交付金	431,156	0.4	431,156	0.7
配当割交付金	294,517	0.3	294,517	0.5
株式等譲渡所得割交付金	384,809	0.4	384,809	0.6
地方消費税交付金	4,449,726	4.2	4,449,726	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	269,657	0.3	269,657	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	113,416	0.1	113,416	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	36,241,162	34.6	35,659,162	55.1
交通安全対策特別交付金	29,692	0.0	29,692	0.0
分担金・負担金	851,763	0.8	-	-
使用料	3,055,509	2.9	1,408,887	2.2
手数料	655,007	0.6	-	-
国庫支出金	19,685,514	18.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	29,236,878	27.9	27,566,578	42.6
都道府県支出金	6,635,720	6.3	-	-
財産収入	78,234	0.1	39,985	0.1
寄附金	9,330	0.0	-	-
繰入金	4,763,094	4.5	-	-
繰越金	1,213,135	1.2	-	-
諸収入	1,986,076	1.9	28,025	0.0
地方債	310,000	0.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	104,751,114	100.0	64,732,329	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,860,468	100.0	-
法定普通税	29,278,468	98.1	-
市町村民税	25,486,393	85.4	-
個人均等割	441,731	1.5	-
所得割	25,044,662	83.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	63,377	0.2	-
市町村たばこ税	3,728,698	12.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	582,000	1.9	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,860,468	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	104,751,114	104,426,142
歳出総額	102,046,142	101,197,755
歳入歳出差引	2,704,972	3,228,387
翌年度に繰越すべき財源	49,462	1,213,135
実質収支	2,655,510	2,015,252
単年度収支	640,258	213,881
積立金	3,592,445	2,411,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,781,646	2,283,527
実質単年度収支	2,451,057	341,842

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,870	6,187,830	3,309
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	199	619,288	3,112
教育公務員	13	46,383	3,568
臨時職員	-	-	-
合計	1,883	6,234,213	3,311

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	9,846
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	23.04.01	8,369
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	7,338
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	8,820
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	7,730
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	15.04.01	5,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,122,608	19.7	18,951,509	18,245,961	28.2
うち職員給	13,227,247	13.0	12,613,829	-	-
扶助費	26,775,407	26.2	8,208,313	8,208,313	12.7
公債費	4,501,278	4.4	4,501,278	4,501,278	7.0
内訳 元利償還金 元金	4,124,417	4.0	4,124,417	4,124,417	6.4
元利償還金 利子	376,719	0.4	376,719	376,719	0.6
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	51,399,293	50.4	31,661,100	30,955,552	47.8
物件費	16,769,566	16.4	13,310,624	11,378,280	17.6
維持補修費	422,525	0.4	402,616	393,934	0.6
補助費等	5,166,148	5.1	4,041,186	3,126,192	4.8
うち一部事務組合負担金	1,425,884	1.4	1,425,884	1,042,620	1.6
繰出金	10,537,409	10.3	9,592,457	5,791,049	8.9
積立金	5,204,892	5.1	5,190,007	-	-
投資・出資金・貸付金	5,512	0.0	393	151	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,540,797	12.3	5,530,949		
うち人件費	221,739	0.2	221,739		
内訳 普通建設事業費	12,540,797	12.3	5,530,949		
うち補助	6,156,408	6.0	1,538,135		
うち単独	6,384,389	6.3	3,992,814		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	102,046,142	100.0	69,729,332		

経常経費充当一般財源等計 51,645,158 千円

経常収支比率 79.8% 79.8%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 72,434,304 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	671,958	0.7	-	671,733
総務費	16,700,678	16.4	797,877	14,826,428
民生費	50,160,959	49.2	1,899,763	28,354,868
衛生費	7,042,410	6.9	15,858	5,893,779
労働費	156,366	0.2	-	106,254
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	742,547	0.7	20,855	687,455
土木費	12,645,416	12.4	7,820,288	6,754,808
消防費	351,517	0.3	-	344,009
教育費	9,072,930	8.9	1,986,156	7,588,637
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,501,361	4.4	-	4,501,361
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	102,046,142	100.0	12,540,797	69,729,332

公営事業等への繰出	
合計	10,537,409
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	5,092,701
その他	5,444,708

国民健康保険事業状況	
実質収支	1,227,525
再差引収支	1,056,646
加入世帯数(世帯)	62,416
被保険者数(人)	86,561
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	79
保険給付費	213

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	28,709,926	27,939,739
基準財政需要額	56,276,504	55,405,046
標準税収入額等	61,231,912	60,249,778
標準財政規模	61,231,912	61,893,903
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率(%)	4.3	3.3
公債費負担比率(%)	6.2	6.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.9	3.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,178,764	6,352,713
減債	1,366,375	1,038,817
特定目的	29,129,672	29,296,129
地方債現在高	19,891,690	23,706,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,463,700	4,392,341
保証・補償	-	-
その他	1,202,964	1,782,779
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	93.6	97.6	92.1
市町村民税	97.6	92.7	97.3	91.1
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	335,544 人
	17年国調	330,412 人
	増減率	1.6 %
面積		20.59 km²
人口密度		16,296 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	334,723 人	320,165 人
25.3.31	333,406 人	319,396 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	87 0.1	66 0.0
第2次	22,756 17.1	29,640 18.4
第3次	110,353 82.9	124,529 77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1172		
東京都	北区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,114,483	19.6	26,114,483	33.6
地方譲与税	453,381	0.3	453,381	0.6
利子割交付金	413,381	0.3	413,381	0.5
配当割交付金	281,693	0.2	281,693	0.4
株式等譲渡所得割交付金	367,427	0.3	367,427	0.5
地方消費税交付金	3,535,542	2.6	3,535,542	4.5
ゴルフ場利用税交付金	9,530	0.0	9,530	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	280,368	0.2	280,368	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	162,793	0.1	162,793	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	31,618,598	23.7	31,618,598	40.7
交通安全対策特別交付金	31,725	0.0	31,725	0.0
分担金・負担金	1,298,681	1.0	-	-
使用料	2,997,504	2.2	928,610	1.2
手数料	549,399	0.4	-	-
国庫支出金	23,513,404	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	47,355,076	35.5	44,862,919	57.7
都道府県支出金	6,965,340	5.2	-	-
財産収入	1,448,064	1.1	291,826	0.4
寄附金	40,959	0.0	-	-
繰入金	7,540,176	5.6	-	-
繰越金	2,622,036	2.0	-	-
諸収入	4,323,821	3.2	706	0.0
地方債	3,262,000	2.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	133,566,783	100.0	77,734,384	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,114,483	100.0	-
法定普通税	26,114,483	100.0	-
市町村民税	23,639,197	90.5	-
個人均等割	517,504	2.0	-
所得割	23,121,693	88.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	87,833	0.3	-
市町村たばこ税	2,387,453	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,114,483	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	133,566,783	131,717,199
歳出総額	127,958,413	126,900,427
歳入歳出差引	5,608,370	4,816,772
翌年度に繰越すべき財源	167,299	427,301
実質収支	5,441,071	4,389,471
単年度収支	1,051,600	30,199
積立金	1,001,302	6,322,183
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,000,000	2,000,000
実質単年度収支	-2,947,098	4,352,382

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,332	7,390,108	3,169
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	239	733,730	3,070
教育公務員	25	88,126	3,525
臨時職員	-	-	-
合計	2,357	7,478,234	3,173

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	11,500
副市区町村長	1	26.04.01	9,210
教育長	1	26.04.01	7,906
議会議長	1	18.04.01	9,210
議会副議長	1	18.04.01	7,906
議会議員	42	17.04.01	6,133

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,438,612	18.3	21,900,427	21,549,753	27.7
うち職員給	15,694,007	12.3	14,411,362	-	-
扶助費	40,606,699	31.7	14,948,521	14,947,909	19.2
公債費	3,411,750	2.7	3,411,750	3,411,750	4.4
内訳 元利償還金 元金	3,071,105	2.4	3,071,105	3,071,105	4.0
内訳 元利償還金 利子	340,645	0.3	340,645	340,645	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	67,457,061	52.7	40,260,698	39,909,412	51.3
物件費	20,004,294	15.6	16,836,924	15,554,425	20.0
維持補修費	1,059,266	0.8	1,058,761	1,058,761	1.4
補助費等	5,826,234	4.6	4,755,248	3,713,041	4.8
うち一部事務組合負担金	1,548,519	1.2	1,548,519	1,130,740	1.5
繰出金	12,868,368	10.1	11,641,833	7,857,331	10.1
積立金	6,289,921	4.9	4,344,496	-	-
投資・出資金・貸付金	2,194,336	1.7	189,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,258,933	9.6	5,462,161		
うち人件費	355,655	0.3	349,067		
内訳 普通建設事業費	12,193,974	9.5	5,397,202		
内訳 うち補助	3,411,112	2.7	255,739		
内訳 うち単独	8,782,862	6.9	5,141,463		
内訳 災害復旧事業費	64,959	0.1	64,959		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	127,958,413	100.0	84,549,121		

経常経費充当一般財源等計 68,092,970 千円

経常収支比率 87.6 % 87.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 90,087,491 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	851,429	0.7	-	851,362
総務費	16,578,728	13.0	1,042,417	13,052,312
民生費	67,200,669	52.5	1,264,252	38,696,752
衛生費	8,513,006	6.7	171,836	7,281,057
労働費	196,433	0.2	-	107,409
農林水産業費	3	0.0	-	3
商工費	2,748,612	2.1	30,860	579,143
土木費	9,123,915	7.1	3,419,477	6,615,830
消防費	1,469,151	1.1	691,138	1,264,135
教育費	17,799,713	13.9	5,573,994	12,624,364
災害復旧費	64,959	0.1	-	64,959
公債費	3,411,795	2.7	-	3,411,795
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	127,958,413	100.0	12,193,974	84,549,121

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	26,697,473	26,131,835
基準財政需要額	71,560,392	70,302,848
標準税収入額等	75,613,595	74,576,934
標準財政規模	75,613,595	76,514,830
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	7.2	5.7
公債費負担比率(%)	3.8	4.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-2.4	-2.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	12,017,205	13,821,167
減債	2,367,704	2,475,350
特定目的	31,357,939	28,173,808
地方債現在高	25,095,120	24,904,225
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,264,719	4,275,954
保証・補償	-	-
その他	20,194,822	18,404,928
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	12,868,368
介護サービス	503,310
駐車場整備	1,953
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	4,366,988
その他	7,996,117

国民健康保険事業の状況	
実質収支	751,816
再差引収支	528,532
加入世帯数(世帯)	65,188
被保険者数(人)	98,107
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	95
保険給付費	265

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.1	94.1	97.8	92.9
市町村民税	98.0	93.6	97.6	92.3
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	203,296 人
	17年国調	191,207 人
	増減率	6.3 %
面積		10.20 km²
人口密度		19,931 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	207,635 人	192,076 人
25.3.31	206,749 人	191,565 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	60 0.1	42 0.0
第2次	16,757 20.4	20,673 22.6
第3次	65,174 79.5	66,506 72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1181 荒川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,393,555	18.0	15,393,555	28.2
地方譲与税	274,498	0.3	274,498	0.5
利子割交付金	236,370	0.3	236,370	0.4
配当割交付金	161,756	0.2	161,756	0.3
株式等譲渡所得割交付金	211,617	0.2	211,617	0.4
地方消費税交付金	2,179,760	2.6	2,179,760	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	169,401	0.2	169,401	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	162,070	0.2	162,070	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,789,027	22.0	18,789,027	34.4
交通安全対策特別交付金	21,225	0.0	21,225	0.0
分担金・負担金	1,034,848	1.2	-	-
使用料	1,939,322	2.3	642,150	1.2
手数料	337,066	0.4	-	-
国庫支出金	16,081,128	18.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,050,984	42.2	34,981,428	64.1
都道府県支出金	5,094,743	6.0	-	-
財産収入	313,575	0.4	127,341	0.2
寄附金	11,142	0.0	-	-
繰入金	1,748,766	2.0	-	-
繰越金	2,080,078	2.4	-	-
諸収入	1,755,505	2.1	387	0.0
地方債	213,000	0.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	85,470,409	100.0	54,561,558	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,393,555	100.0	-
法定普通税	15,393,555	100.0	-
市町村民税	13,791,528	89.6	-
個人均等割	308,709	2.0	-
所得割	13,482,819	87.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,781	0.3	-
市町村たばこ税	1,548,246	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,393,555	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	85,470,409	84,723,084
歳出総額	82,996,234	82,643,006
歳入歳出差引	2,474,175	2,080,078
翌年度に繰越すべき財源	107,809	50,630
実質収支	2,366,366	2,029,448
単年度収支	336,918	-264,861
積立金	796,284	2,090,051
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,133,202	1,825,190

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,446	4,473,924	3,094
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	141	432,024	3,064
教育公務員	39	127,100	3,259
臨時職員	-	-	-
合計	1,485	4,601,024	3,098

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	11,410
副市区町村長	2	17.01.01	9,150
教育長	1	17.01.01	7,830
議会議長	1	15.05.01	9,150
議会副議長	1	15.05.01	7,830
議会議員	30	15.05.01	6,010

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,033,454	19.3	15,100,523	14,796,118	27.1
うち職員給	9,758,143	11.8	8,992,081	-	-
扶助費	27,335,934	32.9	10,545,357	10,522,092	19.3
公債費	2,502,592	3.0	2,502,592	2,502,592	4.6
内訳 元利償還金 元金	2,152,559	2.6	2,152,559	2,152,559	3.9
内訳 元利償還金 利子	349,866	0.4	349,866	349,866	0.6
内訳 一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	45,871,980	55.3	28,148,472	27,820,802	51.0
物件費	13,192,281	15.9	10,710,078	10,093,165	18.5
維持補修費	315,743	0.4	271,178	271,178	0.5
補助費等	4,935,205	5.9	4,170,895	3,556,414	6.5
うち一部事務組合負担金	1,101,020	1.3	1,101,020	811,678	1.5
繰出金	9,121,941	11.0	8,353,726	4,935,606	9.0
積立金	1,336,309	1.6	1,272,799	-	-
投資・出資金・貸付金	1,541,711	1.9	519,044	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,681,064	8.0	2,218,258		
うち人件費	214,114	0.3	214,114		
内訳 普通建設事業費	6,681,064	8.0	2,218,258		
内訳 うち補助	3,239,755	3.9	611,347		
内訳 うち単独	3,441,309	4.1	1,606,911		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	82,996,234	100.0	55,664,450		

経常経費充当一般財源等計 46,677,165 千円

経常収支比率 85.5 % 85.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 58,138,625 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	612,471	0.7	-	612,270
総務費	9,722,615	11.7	577,415	8,800,935
民生費	45,751,856	55.1	1,124,565	26,322,347
衛生費	6,273,401	7.6	58,597	5,147,141
労働費	122,818	0.1	-	88,146
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,790,050	2.2	-	553,419
土木費	7,057,949	8.5	3,590,960	4,016,119
消防費	695,096	0.8	274,754	276,949
教育費	8,467,366	10.2	1,054,773	7,344,512
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,502,612	3.0	-	2,502,612
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	82,996,234	100.0	6,681,064	55,664,450

公営事業等への繰出	合計	9,121,941
	介護サービス	373,467
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	4,344,550
	その他	4,403,924

国民健康保険の状況	実質収支	88,749
	再差引収支	-3,001,645
	加入世帯数(世帯)	41,706
	被保険者数(人)	65,160
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
	被保険者1人当り 国庫支出金	94
	被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	15,655,580	15,132,435
基準財政需要額	50,637,008	48,481,115
標準税収入額等	53,018,935	50,955,384
標準財政規模	53,018,935	52,129,497
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	4.5	3.9
公債費負担比率(%)	4.3	4.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.1	0.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	13,140,264	12,343,980
減債	2,244,778	2,239,014
特定目的	9,268,149	10,435,888
地方債現在高	19,344,794	21,284,353
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,707,926	2,980,623
保証・補償	-	-
その他	9,675,659	8,399,248
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計		平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計		97.5	91.3	97.3	90.4
市町村民税		97.2	90.4	97.0	89.5
純固定資産税		-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	535,824 人
	17年国調	523,083 人
	増減率	2.4 %
面積		32.17 km²
人口密度		16,656 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	540,040 人	523,326 人
25.3.31	537,668 人	521,826 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	316 0.2	345 0.1
第2次	39,121 18.7	50,975 20.4
第3次	169,664 81.1	191,171 76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1199		
東京都	板橋区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,380,001	23.3	42,380,001	37.2
地方譲与税	776,274	0.4	776,274	0.7
利子割交付金	676,739	0.4	676,739	0.6
配当割交付金	461,305	0.3	461,305	0.4
株式等譲渡所得割交付金	601,838	0.3	601,838	0.5
地方消費税交付金	5,503,488	3.0	5,503,488	4.8
ゴルフ場利用税交付金	4,368	0.0	4,368	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	480,453	0.3	480,453	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	384,253	0.2	384,253	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	51,268,719	28.2	51,268,719	45.0
交通安全対策特別交付金	66,037	0.0	66,037	0.1
分担金・負担金	2,744,273	1.5	-	-
使用料	3,698,849	2.0	1,601,124	1.4
手数料	782,387	0.4	-	-
国庫支出金	40,277,098	22.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	63,059,196	34.7	60,989,590	53.5
都道府県支出金	10,624,667	5.8	-	-
財産収入	354,341	0.2	45,524	0.0
寄附金	31,405	0.0	-	-
繰入金	664,759	0.4	-	-
繰越金	3,800,238	2.1	-	-
諸収入	2,293,835	1.3	1,581	0.0
地方債	2,311,000	1.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	181,976,804	100.0	113,972,575	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,379,207	100.0	-
法定普通税	42,379,207	100.0	-
市町村民税	38,256,326	90.3	-
個人均等割	825,184	1.9	-
所得割	37,431,142	88.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	178,217	0.4	-
市町村たばこ税	3,944,664	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	794	0.0	-
法定目的税	794	0.0	-
入湯税	794	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,380,001	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	181,976,804	181,570,701
歳出総額	176,683,274	177,770,463
歳入歳出差引	5,293,530	3,800,238
翌年度に繰越すべき財源	9,086	-
実質収支	5,284,444	3,800,238
単年度収支	1,484,206	17,598
積立金	2,693,951	1,652,306
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,178,157	1,669,904

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	3,337	10,381,407	3,111
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	439	1,311,293	2,987
教育公務員	12	44,653	3,721
臨時職員	-	-	-
合計	3,349	10,426,060	3,113

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	10,220
副市区町村長	2	25.04.01	8,650
教育長	1	25.04.01	7,430
議会議長	1	25.04.01	8,650
議会副議長	1	25.04.01	7,430
議会議員	44	7.05.01	6,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,071,946	18.2	30,484,954	29,652,385	26.0
うち職員給	21,835,930	12.4	20,741,092	-	-
扶助費	70,236,929	39.8	24,248,540	24,247,812	21.3
公債費	5,234,529	3.0	5,234,529	5,234,529	4.6
内訳 元利償還金 元金	4,659,577	2.6	4,659,577	4,659,577	4.1
内訳 元利償還金 利子	574,952	0.3	574,952	574,952	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	107,543,404	60.9	59,968,023	59,134,726	51.9
物件費	29,316,768	16.6	24,598,508	23,391,183	20.5
維持補修費	761,520	0.4	736,853	731,414	0.6
補助費等	8,259,957	4.7	6,949,661	5,181,863	4.5
うち一部事務組合負担金	2,462,472	1.4	2,462,472	1,778,375	1.6
繰出金	18,492,970	10.5	16,859,687	10,420,465	9.1
積立金	2,845,579	1.6	2,772,116	-	-
投資・出資金・貸付金	53,367	0.0	950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,409,709	5.3	4,186,241		
うち人件費	660,037	0.4	594,357		
内訳 普通建設事業費	9,409,709	5.3	4,186,241		
内訳 うち補助	1,726,933	1.0	329,698		
内訳 うち単独	7,682,776	4.3	3,856,543		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	176,683,274	100.0	116,072,039		

経常経費充当一般財源等計 98,859,651 千円

経常収支比率 86.7 % 86.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 121,365,569 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	915,792	0.5	-	915,556
総務費	17,319,706	9.8	1,420,991	14,686,884
民生費	108,205,199	61.2	837,825	59,077,444
衛生費	14,206,914	8.0	104,535	11,756,866
労働費	173,251	0.1	-	77,332
農林水産業費	102,784	0.1	-	86,326
商工費	1,109,845	0.6	33,221	911,572
土木費	9,894,083	5.6	3,570,931	5,989,320
消防費	661,004	0.4	116,624	549,029
教育費	18,859,035	10.7	3,325,582	16,786,049
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,235,661	3.0	-	5,235,661
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	176,683,274	100.0	9,409,709	116,072,039

公営事業等への繰出 合計	18,492,970	
介護サービス	395,302	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	7,647,346	
その他	10,450,322	

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,058,924
再差引収支	1,679,583
加入世帯数(世帯)	98,954
被保険者数(人)	150,992
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	43,516,374	42,499,921
基準財政需要額	104,505,964	102,040,910
標準税収入額等	111,183,036	109,018,005
標準財政規模	111,183,036	112,112,596
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(%)	4.8	3.4
公債費負担比率(%)	4.3	4.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-2.4	-1.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	13,102,272	10,408,321
減債	155,602	155,602
特定目的	21,340,715	21,516,378
地方債現在高	37,006,834	39,355,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,569,978	10,128,392
保証・補償	-	-
その他	755,587	671,791
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	97.6	92.2	97.4	91.2
市町村民税	97.4	91.5	97.2	90.5
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	716,124	人
17年国調	692,339	人
増減率	3.4	%
面積	48.16	km²
人口密度	14,870	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	711,212 人	698,354 人
25.3.31	709,609 人	697,009 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,180 0.4	1,366 0.5
第2次	43,009 16.1	46,966 17.1
第3次	222,650 83.4	216,316 78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	61,609,767	26.7	61,609,767	40.1
地方譲与税	1,011,227	0.4	1,011,227	0.7
利子割交付金	1,012,888	0.4	1,012,888	0.7
配当割交付金	690,168	0.3	690,168	0.4
株式等譲渡所得割交付金	900,168	0.4	900,168	0.6
地方消費税交付金	6,533,583	2.8	6,533,583	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	623,687	0.3	623,687	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	401,503	0.2	401,503	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	72,782,991	31.6	72,782,991	47.4
交通安全対策特別交付金	84,460	0.0	84,460	0.1
分担金・負担金	903,099	0.4	-	-
使用料	3,830,557	1.7	1,768,243	1.2
手数料	828,012	0.4	-	-
国庫支出金	43,333,976	18.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	81,281,194	35.3	78,807,240	51.3
都道府県支出金	15,187,007	6.6	-	-
財産収入	466,956	0.2	50,030	0.0
寄附金	12,842	0.0	-	-
繰入金	1,064,454	0.5	-	-
繰越金	3,047,943	1.3	-	-
諸収入	3,213,805	1.4	11,474	0.0
地方債	4,536,400	2.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	230,573,696	100.0	153,504,438	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,582,645	100.0	-
法定普通税	61,582,645	100.0	-
市町村民税	57,387,496	93.1	-
個人均等割	1,067,782	1.7	-
所得割	56,319,714	91.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	250,082	0.4	-
市町村たばこ税	3,945,067	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,122	0.0	-
法定目的税	27,122	0.0	-
入湯税	27,122	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	61,609,767	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	230,573,696	228,072,838
歳出総額	225,771,180	222,589,895
歳入歳出差引	4,802,516	5,482,943
翌年度に繰越すべき財源	492,069	613,485
実質収支	4,310,447	4,869,458
単年度収支	-559,011	-31,051
積立金	27,958	35,978
繰上償還金	2,124,019	-
積立金取崩し額	800,000	1,000,000
実質単年度収支	792,966	-995,073

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	4,267	13,756,808	3,224
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	746	2,231,286	2,991
教育公務員	30	111,153	3,705
臨時職員	-	-	-
合計	4,297	13,867,961	3,227

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	11,380
副市区町村長	1	26.04.01	9,100
教育長	1	26.04.01	7,850
議会議長	1	26.04.01	9,100
議会副議長	1	26.04.01	7,850
議会議員	48	19.04.01	6,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	42,127,904	18.7	38,968,885	38,579,295	25.1
うち職員給	28,995,463	12.8	26,395,321	-	-
扶助費	74,668,591	33.1	30,346,172	30,262,984	19.7
公債費	10,031,518	4.4	10,031,518	7,907,499	5.2
内訳 元利償還金 元金	9,042,309	4.0	9,042,309	6,918,290	4.5
内訳 元利償還金 利子	989,209	0.4	989,209	989,209	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	126,828,013	56.2	79,346,575	76,749,778	50.0
物件費	33,769,623	15.0	30,453,567	28,922,208	18.8
維持補修費	2,628,494	1.2	2,520,621	2,520,621	1.6
補助費等	13,002,975	5.8	11,412,208	9,731,347	6.3
うち一部事務組合負担金	2,941,918	1.3	2,941,918	2,117,021	1.4
繰出金	21,531,280	9.5	19,436,909	14,451,986	9.4
積立金	2,523,233	1.1	2,470,072	-	-
投資・出資金・貸付金	1,530,178	0.7	414,071	6,031	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,957,384	10.6	10,621,200		
うち人件費	739,827	0.3	739,827		
内訳 普通建設事業費	23,957,384	10.6	10,621,200		
内訳 うち補助	9,248,667	4.1	1,481,017		
内訳 うち単独	14,399,065	6.4	9,112,592		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	225,771,180	100.0	156,675,223		

経常経費充当一般財源等計 132,381,971 千円

経常収支比率 86.2 % 86.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 161,477,739 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,074,860	0.5	-	1,074,860
総務費	20,543,673	9.1	2,411,568	16,839,155
民生費	124,606,086	55.2	3,881,895	72,894,062
衛生費	17,522,070	7.8	628,894	16,621,634
労働費	826,553	0.4	1,995	720,950
農林水産業費	262,266	0.1	42,523	219,611
商工費	2,458,204	1.1	830,566	1,654,379
土木費	20,295,128	9.0	10,959,689	12,181,640
消防費	927,763	0.4	452,129	551,941
教育費	27,014,264	12.0	4,748,125	23,676,678
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,240,313	4.5	-	10,240,313
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	225,771,180	100.0	23,957,384	156,675,223

公営事業等への繰出	
合計	21,531,280
駐車場整備	220,042
介護サービス	90,476
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	7,994,558
その他	13,226,204

国民健康保険事業状況	
実質収支	559,155
再差引収支	135,874
加入世帯数(世帯)	118,291
被保険者数(人)	186,525
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	235

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	61,181,640	59,912,013
基準財政需要額	139,988,880	135,372,571
標準税収入額等	150,033,218	145,514,054
標準財政規模	150,033,218	149,649,947
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	2.9	3.3
公債費負担比率(%)	6.2	6.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-1.0	-0.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	28,965,105	27,302,147
減債	3,326,243	3,306,896
特定目的	21,433,686	19,181,095
地方債現在高	45,728,301	50,234,210
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,793,012	31,245,303
保証・補償	-	-
その他	1,592,552	1,414,864
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	14,950,000	14,950,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	93.1	97.6	92.5
市町村民税	97.8	92.7	97.4	92.0
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	683,426	人
17年国調	624,807	人
増減率	9.4	%
面積	53.20	km²
人口密度	12,846	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	670,385	人	647,869	人
25.3.31	669,592	人	647,349	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	597 0.2	721 0.2
第2次	57,205 22.3	75,870 24.8
第3次	198,520 77.4	219,903 71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1211 足立区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,189,273	16.8	44,189,273	29.0
地方譲与税	1,033,828	0.4	1,033,828	0.7
利子割交付金	668,939	0.3	668,939	0.4
配当割交付金	456,464	0.2	456,464	0.3
株式等譲渡所得割交付金	595,960	0.2	595,960	0.4
地方消費税交付金	6,742,602	2.6	6,742,602	4.4
ゴルフ場利用税交付金	3,192	0.0	3,192	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	640,033	0.2	640,033	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	586,331	0.2	586,331	0.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	54,916,622	20.9	54,916,622	36.0
交通安全対策特別交付金	88,815	0.0	88,815	0.1
分担金・負担金	2,313,620	0.9	-	-
使用料	4,549,917	1.7	2,029,624	1.3
手数料	853,936	0.3	-	-
国庫支出金	57,259,193	21.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	97,416,466	37.0	95,106,180	62.4
都道府県支出金	16,105,262	6.1	-	-
財産収入	722,464	0.3	200,499	0.1
寄附金	124,854	0.0	-	-
繰入金	15,307,848	5.8	-	-
繰越金	3,728,400	1.4	-	-
諸収入	5,341,573	2.0	1,495	0.0
地方債	4,289,200	1.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	263,018,170	100.0	152,343,235	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,189,273	100.0	-
法定普通税	44,189,273	100.0	-
市町村民税	38,466,318	87.0	-
個人均等割	928,602	2.1	-
所得割	37,537,716	84.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	330,067	0.7	-
市町村たばこ税	5,392,888	12.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,189,273	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	263,018,170	248,738,818
歳出総額	254,187,976	242,010,418
歳入歳出差引	8,830,194	6,728,400
翌年度に繰越すべき財源	1,187,453	826,285
実質収支	7,642,741	5,902,115
単年度収支	1,740,626	-2,280,248
積立金	1,178,049	2,068,829
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	318,594	6,148,646
実質単年度収支	2,600,081	-6,360,065

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	3,277	10,614,203	3,239
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	205	655,180	3,196
教育公務員	23	94,490	4,108
臨時職員	-	-	-
合計	3,300	10,708,693	3,245

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.01.01	10,970
副市区町村長	2	26.01.01	8,790
教育長	1	26.01.01	7,580
議会議長	1	9.04.01	9,490
議会副議長	1	9.04.01	8,130
議会議員	43	9.04.01	6,190

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	35,782,657	14.1	33,214,182	32,118,198	21.1
うち職員給	22,967,791	9.0	21,013,208	-	-
扶助費	91,264,598	35.9	32,213,504	32,213,504	21.1
公債費	9,371,754	3.7	9,371,754	9,192,674	6.0
内訳 元利償還金 元金	8,211,611	3.2	8,211,611	8,034,019	5.3
内訳 元利償還金 利子	1,160,143	0.5	1,160,143	1,158,655	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	136,419,009	53.7	74,799,440	73,524,376	48.3
物件費	33,725,673	13.3	27,720,634	26,763,220	17.6
維持補修費	1,160,076	0.5	1,035,851	1,035,851	0.7
補助費等	14,389,529	5.7	12,149,257	9,640,822	6.3
うち一部事務組合負担金	2,959,762	1.2	2,959,762	2,130,050	1.4
繰出金	24,683,771	9.7	21,935,291	13,302,886	8.7
積立金	13,876,894	5.5	13,689,344	-	-
投資・出資金・貸付金	172,428	0.1	34,006	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	29,760,596	11.7	9,308,129		
うち人件費	1,065,577	0.4	1,063,905		
内訳 普通建設事業費	29,760,596	11.7	9,308,129		
内訳 うち補助	10,312,769	4.1	1,324,662		
内訳 うち単独	19,405,848	7.6	7,941,488		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	254,187,976	100.0	160,671,952		

経常経費充当一般財源等計 124,267,155 千円

経常収支比率 81.6 % 81.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 169,502,146 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	941,372	0.4	-	940,357
総務費	23,049,879	9.1	438,606	20,962,221
民生費	141,457,437	55.7	2,286,557	74,145,110
衛生費	15,330,121	6.0	819,160	12,999,785
労働費	1,011,385	0.4	141,695	426,458
農林水産業費	91,524	0.0	12,359	81,912
商工費	1,762,799	0.7	47,070	1,684,560
土木費	21,519,226	8.5	12,970,851	11,074,840
消防費	1,053,719	0.4	343,207	952,332
教育費	38,594,667	15.2	12,701,091	28,028,530
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,375,847	3.7	-	9,375,847
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	254,187,976	100.0	29,760,596	160,671,952

区分		
公営事業等への繰出	合計	24,683,771
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	11,555,155
	その他	13,128,616

区分		
国民健康保険の状況	実質収支	1,822,403
	再差引収支	1,324,317
	加入世帯数(世帯)	127,684
	被保険者数(人)	214,689
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	被保険者1人当り 国庫支出金	92
	被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	46,455,207	45,035,350
基準財政需要額	141,561,387	132,907,232
標準税収入額等	148,378,823	140,137,940
標準財政規模	148,378,823	144,084,989
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	5.2	4.1
公債費負担比率(%)	5.5	6.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.5	0.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	26,416,074	22,556,619
減債	7,546,907	12,954,612
特定目的	72,508,148	69,044,844
地方債現在高	58,050,117	61,972,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,735,476	75,373,735
保証・補償	-	-
その他	33,875,631	31,224,363
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.9	89.9	96.7	89.3
市町村民税	96.5	88.7	96.3	88.2
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	442,586 人	
17年国調	424,878 人	
増減率	4.2 %	
面積	34.84 km²	
人口密度	12,703 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	448,186 人	434,220 人
25.3.31	446,612 人	432,930 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	412 0.2	449 0.2
第2次	37,296 21.5	52,862 24.6
第3次	135,530 78.2	155,214 72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1229		
東京都	葛飾区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,525,992	18.0	31,525,992	29.1
地方譲与税	666,459	0.4	666,459	0.6
利子割交付金	486,565	0.3	486,565	0.4
配当割交付金	331,602	0.2	331,602	0.3
株式等譲渡所得割交付金	432,559	0.2	432,559	0.4
地方消費税交付金	4,319,296	2.5	4,319,296	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	412,095	0.2	412,095	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	380,040	0.2	380,040	0.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,554,608	22.1	38,554,608	35.6
交通安全対策特別交付金	59,530	0.0	59,530	0.1
分担金・負担金	1,631,521	0.9	-	-
使用料	2,607,467	1.5	1,319,346	1.2
手数料	524,425	0.3	-	-
国庫支出金	32,057,642	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,817,580	39.9	68,204,300	63.0
都道府県支出金	11,715,570	6.7	-	-
財産収入	434,019	0.2	46,714	0.0
寄附金	15,400	0.0	-	-
繰入金	3,096,919	1.8	-	-
繰越金	5,907,838	3.4	-	-
諸収入	3,817,955	2.2	2,010	0.0
地方債	4,595,000	2.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	174,835,474	100.0	108,186,508	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,517,879	100.0	-
法定普通税	31,517,879	100.0	-
市町村民税	27,701,294	87.9	-
個人均等割	644,946	2.0	-
所得割	27,056,348	85.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	175,973	0.6	-
市町村たばこ税	3,640,612	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,113	0.0	-
法定目的税	8,113	0.0	-
入湯税	8,113	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,525,992	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	11,190
副市区町村長	2	25.04.01	9,130
教育長	1	25.04.01	7,780
議会議長	1	25.04.01	9,160
議会副議長	1	25.04.01	7,690
議会議員	38	25.04.01	6,170

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	174,835,474	180,159,346
歳出総額	167,360,022	174,251,508
歳入歳出差引	7,475,452	5,907,838
翌年度に繰越すべき財源	62,355	210,576
実質収支	7,413,097	5,697,262
単年度収支	1,715,835	-2,456,855
積立金	2,924	3,787
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	108,000	1,009,000
実質単年度収支	1,610,759	-3,462,068

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,810	8,890,840	3,164
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	524	1,584,052	3,023
教育公務員	21	75,872	3,613
臨時職員	-	-	-
合計	2,831	8,966,712	3,167

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,494,515	17.0	26,756,854	25,711,674	23.8
うち職員給	18,027,293	10.8	16,455,222	-	-
扶助費	54,889,064	32.8	20,475,721	20,461,306	18.9
公債費	10,696,353	6.4	10,696,353	5,690,653	5.3
内訳 元利償還金 元金	10,364,341	6.2	10,364,341	5,358,641	5.0
内訳 元利償還金 利子	331,995	0.2	331,995	331,995	0.3
内訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	94,079,932	56.2	57,928,928	51,863,633	47.9
物件費	21,205,925	12.7	18,813,154	16,993,927	15.7
維持補修費	2,031,874	1.2	1,953,072	1,953,072	1.8
補助費等	13,500,055	8.1	12,008,958	7,365,685	6.8
うち一部事務組合負担金	1,932,763	1.2	1,932,763	1,401,722	1.3
繰出金	15,736,013	9.4	14,191,782	9,111,664	8.4
積立金	3,845,773	2.3	3,661,642	-	-
投資・出資金・貸付金	4,228,108	2.5	1,701,961	5,289	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,732,342	7.6	5,808,509		
うち人件費	1,015,460	0.6	976,305		
内訳 普通建設事業費	12,720,378	7.6	5,796,545		
内訳 うち補助	3,658,106	2.2	1,024,378		
内訳 うち単独	9,057,978	5.4	4,771,345		
内訳 災害復旧事業費	11,964	0.0	11,964		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	167,360,022	100.0	116,068,006		

経常経費充当一般財源等計	87,293,270 千円
経常収支比率	80.7 % 80.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	123,543,458 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	814,076	0.5	20,475	814,076
総務費	19,084,907	11.4	209,866	17,437,931
民生費	86,627,109	51.8	1,813,075	47,789,990
衛生費	11,016,332	6.6	58,240	9,536,618
労働費	596,433	0.4	-	443,582
農林水産業費	32,203	0.0	-	31,212
商工費	3,341,087	2.0	193,372	1,596,618
土木費	14,730,220	8.8	5,863,986	10,927,842
消防費	1,254,440	0.7	756,491	878,015
教育費	19,018,883	11.4	3,674,408	15,898,255
災害復旧費	11,964	0.0	-	11,964
公債費	10,701,903	6.4	-	10,701,903
諸支出費	130,465	0.1	130,465	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	167,360,022	100.0	12,720,378	116,068,006

公営事業等への繰出	
合計	15,736,013
駐車場整備	609,951
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	6,366,757
その他	8,759,305

国民健康保険事業の状況	
実質収支	466,985
再差引収支	160,349
加入世帯数(世帯)	81,719
被保険者数(人)	133,160
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	253

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	32,741,090	31,900,693
基準財政需要額	100,945,390	96,705,103
標準税収入額等	105,780,539	101,845,647
標準財政規模	105,780,539	104,401,752
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	7.0	5.5
公債費負担比率(%)	8.7	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.4	1.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,233,104	10,338,180
積立金現在高 減債	2,551,619	3,744,655
積立金現在高 特定目的	74,055,560	71,917,183
地方債現在高	23,695,843	29,465,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,037,850	23,467,725
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	8,892,727	6,513,864
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.4	92.2	97.3	91.6
市町村民税	97.1	91.3	97.0	90.7
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	678,967	人
17年国調	653,944	人
増減率	3.8	%
面積	49.86	km²
人口密度	13,617	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	676,116 人	652,620 人
25.3.31	674,944 人	652,203 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	640 0.2	819 0.3
第2次	54,095 20.6	66,687 21.4
第3次	208,225 79.2	232,698 74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1237 江戸川区	地方交付税種地	0 -

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,858,325	20.3	49,858,325	34.1
地方譲与税	1,043,330	0.4	1,043,330	0.7
利子割交付金	777,922	0.3	777,922	0.5
配当割交付金	530,153	0.2	530,153	0.4
株式等譲渡所得割交付金	691,543	0.3	691,543	0.5
地方消費税交付金	6,371,893	2.6	6,371,893	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	645,394	0.3	645,394	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	509,326	0.2	509,326	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	60,427,886	24.5	60,427,886	41.3
交通安全対策特別交付金	82,606	0.0	82,606	0.1
分担金・負担金	2,354,256	1.0	-	-
使用料	4,089,132	1.7	1,854,069	1.3
手数料	812,288	0.3	-	-
国庫支出金	49,684,551	20.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	85,977,779	34.9	83,647,503	57.2
都道府県支出金	12,776,371	5.2	-	-
財産収入	566,983	0.2	159,299	0.1
寄附金	198,902	0.1	-	-
繰入金	8,905,306	3.6	-	-
繰越金	14,500,090	5.9	-	-
諸収入	4,536,371	1.8	1,795	0.0
地方債	1,254,000	0.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	246,166,521	100.0	146,173,158	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,858,325	100.0	-
法定普通税	49,858,325	100.0	-
市町村民税	44,415,174	89.1	-
個人均等割	992,235	2.0	-
所得割	43,422,939	87.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	267,543	0.5	-
市町村たばこ税	5,175,608	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,858,325	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	246,166,521	241,416,196
歳出総額	233,447,367	226,916,106
歳入歳出差引	12,719,154	14,500,090
翌年度に繰越すべき財源	3,550,524	2,259,989
実質収支	9,168,630	12,240,101
単年度収支	-3,071,471	1,431,247
積立金	13,257,749	1,566,750
繰上償還金	-	3,934,910
積立金取崩し額	-	9,400,000
実質単年度収支	10,186,278	-2,467,093

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	3,459	10,971,948	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	669	1,969,536	2,944
教育公務員	17	70,516	4,148
臨時職員	8	14,776	1,847
合計	3,484	11,057,240	3,174

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	13.01.01	10,962
副市区町村長	1	23.01.01	8,790
教育長	1	23.01.01	7,420
議会議長	1	18.04.01	9,560
議会副議長	1	18.04.01	8,070
議会議員	42	18.04.01	6,210

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,493,726	14.8	31,304,701	30,470,352	20.8
うち職員給	23,023,616	9.9	20,640,840	-	-
扶助費	81,982,237	35.1	31,126,623	31,123,112	21.3
公債費	2,057,690	0.9	2,057,690	2,057,690	1.4
内訳 元利償還金 元金	1,876,490	0.8	1,876,490	1,876,490	1.3
内訳 元利償還金 利子	181,200	0.1	181,200	181,200	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	118,533,653	50.8	64,489,014	63,651,154	43.5
物件費	33,450,414	14.3	29,182,562	28,141,729	19.3
維持補修費	3,817,039	1.6	3,772,110	3,772,110	2.6
補助費等	14,133,964	6.1	12,784,199	10,986,662	7.5
うち一部事務組合負担金	2,945,487	1.3	2,936,072	2,110,273	1.4
繰出金	20,736,726	8.9	18,717,662	10,097,502	6.9
積立金	19,779,775	8.5	17,180,417	-	-
投資・出資金・貸付金	476,303	0.2	75,110	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	22,519,493	9.6	6,486,891		
うち人件費	714,409	0.3	704,210		
内訳 普通建設事業費	22,385,656	9.6	6,353,054		
内訳 うち補助	8,945,586	3.8	879,036		
内訳 うち単独	13,440,070	5.8	5,474,018		
内訳 災害復旧事業費	133,837	0.1	133,837		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	233,447,367	100.0	152,687,965		

経常経費充当一般財源等計 116,649,157 千円

経常収支比率 79.8 % 79.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 165,370,471 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	886,563	0.4	-	886,563
総務費	31,085,685	13.3	552,921	29,011,981
民生費	121,945,305	52.2	1,148,731	66,309,197
衛生費	16,264,586	7.0	169,320	14,335,572
労働費	305,195	0.1	-	206,152
農林水産業費	140,514	0.1	1,495	127,924
商工費	1,871,105	0.8	60,538	1,627,428
土木費	23,478,312	10.1	11,161,235	12,032,527
消防費	368,685	0.2	24,037	346,958
教育費	34,909,869	15.0	9,267,379	25,612,115
災害復旧費	133,837	0.1	-	133,837
公債費	2,057,711	0.9	-	2,057,711
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	233,447,367	100.0	22,385,656	152,687,965

区分		
公営事業等への繰出	合計	20,736,726
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	10,643,727
	その他	10,092,999

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,438,674
再差引収支	1,976,657
加入世帯数(世帯)	113,329
被保険者数(人)	187,563
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	51,125,828	49,911,411
基準財政需要額	134,773,331	127,671,633
標準税収入額等	142,462,267	135,781,351
標準財政規模	142,462,267	139,702,648
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率(%)	6.4	8.8
公債費負担比率(%)	1.2	3.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-5.7	-5.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	24,600,007	11,342,258
減債	2,058,234	2,050,860
特定目的	81,577,603	81,617,799
地方債現在高	14,874,136	15,496,626
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	430,356	779,119
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,000	10,000
土地開発基金現在高	20,000,000	20,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	91.6	97.3	90.0
市町村民税	97.4	90.7	97.0	89.0
純固定資産税	-	-	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	580,053	人
17年国調	560,012	人
増減率	3.6	%
面積	186.31	km²
人口密度	3,113	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	563,482	人	554,462	人
25.3.31	562,679	人	553,891	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,557 0.7	1,807 0.7
第2次	49,126 21.6	58,344 22.6
第3次	177,219 77.8	189,275 73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
13	2012		
東京都	八王子市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	88,516,531	45.8	81,826,357	84.0
地方譲与税	983,726	0.5	983,726	1.0
利子割交付金	628,917	0.3	628,917	0.6
配当割交付金	428,030	0.2	428,030	0.4
株式等譲渡所得割交付金	557,807	0.3	557,807	0.6
地方消費税交付金	5,989,034	3.1	5,989,034	6.2
ゴルフ場利用税交付金	95,185	0.0	95,185	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	609,892	0.3	609,892	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	481,927	0.2	481,927	0.5
地方交付税	5,502,644	2.8	4,964,319	5.1
普通交付税	4,964,319	2.6	4,964,319	5.1
特別交付税	538,079	0.3	-	-
震災復興特別交付税	246	0.0	-	-
（一般財源計）	103,793,693	53.7	96,565,194	99.2
交通安全対策特別交付金	86,237	0.0	86,237	0.1
分担金・負担金	1,735,493	0.9	-	-
使用料	1,933,623	1.0	488,932	0.5
手数料	2,339,888	1.2	-	-
国庫支出金	33,196,673	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,767	0.0	1,767	0.0
都道府県支出金	26,414,278	13.7	-	-
財産収入	484,930	0.3	111,837	0.1
寄附金	191,252	0.1	-	-
繰入金	3,359,722	1.7	-	-
繰越金	3,576,964	1.9	-	-
諸収入	1,499,636	0.8	100,723	0.1
地方債	14,512,800	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,400,000	2.8	-	-
歳入合計	193,126,956	100.0	97,354,690	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,009,635	90.4	557,384
法定普通税	80,009,635	90.4	557,384
市町村民税	41,527,277	46.9	557,384
個人均等割	785,728	0.9	-
所得割	34,546,595	39.0	-
法人均等割	1,420,242	1.6	-
法人税割	4,774,712	5.4	557,384
固定資産税	34,227,681	38.7	-
うち純固定資産税	33,406,284	37.7	-
軽自動車税	491,986	0.6	-
市町村たばこ税	3,762,691	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,506,896	9.6	-
法定目的税	8,506,896	9.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,816,722	2.1	-
都市計画税	6,690,174	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	88,516,531	100.0	557,384

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	193,126,956	187,374,196
歳出総額	188,361,977	183,797,232
歳入歳出差引	4,764,979	3,576,964
翌年度に繰越すべき財源	87,943	332,131
実質収支	4,677,036	3,244,833
単年度収支	1,432,203	245,264
積立金	1,523,442	8,303
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,250,000	-
実質単年度収支	705,645	253,567

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,585	8,595,125	3,325
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	472	1,671,824	3,542
教育公務員	10	40,460	4,046
臨時職員	-	-	-
合計	2,595	8,635,585	3,328

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.03.01	9,350
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.03.01	8,460
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	26.03.01	7,650
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.07.01	7,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.07.01	6,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	38	15.07.01	5,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,808,044	14.8	26,008,078	25,943,427	25.2
うち職員給	18,475,044	9.8	16,958,305	-	-
扶助費	61,772,273	32.8	16,600,085	16,597,367	16.2
公債費	13,983,730	7.4	12,158,951	12,154,161	11.8
内訳 元利償還金 元金	12,100,305	6.4	10,609,988	10,605,198	10.3
内訳 元利償還金 利子	1,883,425	1.0	1,548,963	1,548,963	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	103,564,047	55.0	54,767,114	54,694,955	53.2
物件費	19,571,340	10.4	13,609,718	12,028,738	11.7
維持補修費	2,044,077	1.1	1,626,389	1,608,389	1.6
補助費等	16,628,924	8.8	12,751,824	8,295,926	8.1
うち一部事務組合負担金	2,078,194	1.1	1,880,940	1,852,072	1.8
繰出金	23,447,680	12.4	22,118,368	11,979,196	11.7
積立金	3,672,256	1.9	3,501,603	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	19,425,653	10.3	4,131,255		
うち人件費	986,379	0.5	986,379		
内訳 普通建設事業費	19,425,653	10.3	4,131,255		
内訳 うち補助	6,566,740	3.5	138,175		
内訳 うち単独	12,843,000	6.8	3,991,867		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	188,361,977	100.0	112,506,271		

経常経費充当一般財源等計 88,607,204 千円

経常収支比率 86.2 % 91.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 117,271,250 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	717,895	0.4	-	717,286
総務費	17,128,107	9.1	258,720	15,360,753
民生費	90,414,494	48.0	1,749,952	39,810,970
衛生費	15,603,670	8.3	829,102	11,560,527
労働費	429,420	0.2	-	284,852
農林水産業費	295,249	0.2	3,768	229,968
商工費	2,249,668	1.2	229,932	1,151,425
土木費	18,801,005	10.0	7,546,716	12,608,270
消防費	6,426,178	3.4	129,813	5,534,630
教育費	22,312,561	11.8	8,677,650	13,088,639
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,983,730	7.4	-	12,158,951
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	188,361,977	100.0	19,425,653	112,506,271

公営事業等への繰出	
合計	23,447,680
下水道	4,285,000
駐車場整備	896,497
介護サービス	30,772
上水道	-
国民健康保険	8,700,000
その他	9,535,411

国民健康保険事業状況	
実質収支	989,704
再差引収支	-6,186,173
加入世帯数(世帯)	94,886
被保険者数(人)	159,677
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	69,924,887	68,640,831
基準財政需要額	74,974,210	74,599,908
標準税収入額等	91,167,702	89,329,809
標準財政規模	104,066,942	103,319,156
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率(%)	4.5	3.1
公債費負担比率(%)	10.4	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.0	0.5
将来負担比率(%)	11.1	12.9
積立金現在高 財調	9,365,760	10,092,318
減債	3,721	3,714
特定目的	8,029,127	6,977,192
地方債現在高	128,649,301	126,236,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	109,755,699	115,427,602
保証・補償	-	-
その他	21,887,056	16,203,629
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	95.8	98.7	95.4
市町村民税	98.5	94.8	98.4	94.4
純固定資産税	98.9	96.3	98.8	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	179,668 人
	17年国調	172,566 人
	増減率	4.1 %
面積		24.38 km²
人口密度		7,369 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	178,194 人	174,997 人
25.3.31	178,127 人	174,835 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	672 1.0	872 1.0
第2次	13,083 18.7	16,372 19.6
第3次	56,040 80.3	65,264 78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
13	2021		
東京都	立川市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,562,412	50.8	34,807,038	89.6
地方譲与税	276,387	0.4	276,387	0.7
利子割交付金	213,617	0.3	213,617	0.5
配当割交付金	145,730	0.2	145,730	0.4
株式等譲渡所得割交付金	190,233	0.3	190,233	0.5
地方消費税交付金	2,277,816	3.1	2,277,816	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	171,163	0.2	171,163	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	139,373	0.2	139,373	0.4
地方交付税	39,393	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	39,372	0.1	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-
（一般財源計）	41,016,124	55.5	38,221,357	98.4
交通安全対策特別交付金	27,362	0.0	27,362	0.1
分担金・負担金	459,884	0.6	-	-
使用料	896,988	1.2	151,356	0.4
手数料	671,179	0.9	-	-
国庫支出金	13,562,410	18.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	433,668	0.6	433,668	1.1
都道府県支出金	8,408,355	11.4	-	-
財産収入	168,225	0.2	7,543	0.0
寄附金	48,338	0.1	-	-
繰入金	370,703	0.5	-	-
繰越金	3,970,009	5.4	-	-
諸収入	732,846	1.0	1,666	0.0
地方債	3,112,300	4.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	73,878,391	100.0	38,842,952	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,807,038	92.7	496,023
法定普通税	34,807,038	92.7	496,023
市町村民税	16,972,022	45.2	496,023
個人均等割	263,792	0.7	-
所得割	11,863,452	31.6	-
法人均等割	931,040	2.5	-
法人税割	3,913,738	10.4	496,023
固定資産税	16,243,949	43.2	-
うち純固定資産税	15,800,465	42.1	-
軽自動車税	130,237	0.3	-
市町村たばこ税	1,460,830	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,755,374	7.3	-
法定目的税	2,755,374	7.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,755,374	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,562,412	100.0	496,023

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	73,878,391	71,462,832
歳出総額	70,402,529	67,492,823
歳入歳出差引	3,475,862	3,970,009
翌年度に繰越すべき財源	580,318	890,165
実質収支	2,895,544	3,079,844
単年度収支	-184,300	537,923
積立金	336,469	179,042
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	48,389
実質単年度収支	152,169	668,576

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,013	3,263,886	3,222
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	92	296,976	3,228
教育公務員	3	13,637	4,546
臨時職員	-	-	-
合計	1,016	3,277,523	3,226

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	10,410
副市区町村長	2	25.04.01	9,010
教育長	1	25.04.01	7,990
議会議長	1	25.04.01	6,620
議会副議長	1	25.04.01	5,990
議会議員	25	25.04.01	5,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,989,093	15.6	9,985,544	9,958,777	25.6
うち職員給	6,823,722	9.7	6,173,787	-	-
扶助費	22,319,843	31.7	6,352,628	6,352,102	16.4
公債費	4,305,748	6.1	4,231,584	4,223,584	10.9
内訳 元利償還金 元金	3,982,123	5.7	3,921,744	3,913,744	10.1
内訳 元利償還金 利子	323,625	0.5	309,840	309,840	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	37,614,684	53.4	20,569,756	20,534,463	52.9
物件費	9,845,294	14.0	7,885,009	6,801,593	17.5
維持補修費	713,696	1.0	564,793	562,701	1.4
補助費等	5,752,508	8.2	4,424,741	3,326,722	8.6
うち一部事務組合負担金	702,970	1.0	702,970	676,785	1.7
繰出金	7,701,286	10.9	7,228,913	4,821,271	12.4
積立金	1,403,715	2.0	1,215,653	-	-
投資・出資金・貸付金	61,140	0.1	1,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,310,206	10.4	891,510		
うち人件費	110,377	0.2	107,776		
内訳 普通建設事業費	7,310,206	10.4	891,510		
内訳 うち補助	2,384,179	3.4	135,388		
内訳 うち単独	4,834,653	6.9	756,122		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	70,402,529	100.0	42,781,773		

経常経費充当一般財源等計 36,046,750 千円

経常収支比率 92.8 % 92.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,257,635 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	472,372	0.7	-	472,326
総務費	8,838,773	12.6	1,858,378	6,193,193
民生費	34,457,181	48.9	489,468	16,036,080
衛生費	5,228,448	7.4	573,503	3,895,742
労働費	545,758	0.8	-	470,628
農林水産業費	181,227	0.3	91,760	100,342
商工費	360,122	0.5	1,815	319,331
土木費	6,576,023	9.3	2,627,991	3,906,358
消防費	2,342,738	3.3	279,881	1,487,423
教育費	7,093,997	10.1	1,387,410	5,668,624
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,305,890	6.1	-	4,231,726
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	70,402,529	100.0	7,310,206	42,781,773

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	29,199,844	28,299,352
基準財政需要額	27,121,102	26,571,657
標準税収入額等	38,246,938	37,049,850
標準財政規模	38,246,938	37,565,125
財政力指数	1.08	1.09
実質収支比率(%)	7.6	8.2
公債費負担比率(%)	9.1	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.4	2.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,231,599	5,895,130
減債	-	-
特定目的	6,157,040	5,405,028
地方債現在高	31,754,791	32,624,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,766,101	9,222,946
保証・補償	-	-
その他	11,691,064	9,840,612
実質的なもの	-	-
収益事業収入	10,000	10,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	7,701,286
下水道	1,845,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,626,825
その他	3,229,461

国民健康保険事業の状況	
実質収支	254,985
再差引収支	-1,906,930
加入世帯数(世帯)	30,268
被保険者数(人)	49,244
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	75
保険給付費	249

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.1	97.2	99.0	96.9
市町村民税	98.7	95.8	98.6	95.6
純固定資産税	99.3	98.3	99.3	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	138,734 人
	17年国調	137,525 人
	増減率	0.9 %
面積		10.73 km²
人口密度		12,930 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	140,527 人	138,250 人
25.3.31	139,535 人	137,372 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	225 0.4	254 0.4
第2次	7,277 12.8	8,718 13.3
第3次	49,129 86.8	54,088 82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2039		
東京都	武蔵野市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,502,165	60.2	35,144,062	91.8
地方譲与税	179,868	0.3	179,868	0.5
利子割交付金	273,704	0.4	273,704	0.7
配当割交付金	186,910	0.3	186,910	0.5
株式等譲渡所得割交付金	244,160	0.4	244,160	0.6
地方消費税交付金	1,747,110	2.8	1,747,110	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111,045	0.2	111,045	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,911	0.1	42,911	0.1
地方交付税	40,201	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	39,834	0.1	-	-
震災復興特別交付税	367	0.0	-	-
（一般財源計）	40,328,074	64.7	37,929,770	99.1
交通安全対策特別交付金	15,006	0.0	15,006	0.0
分担金・負担金	259,088	0.4	-	-
使用料	974,058	1.6	263,734	0.7
手数料	744,203	1.2	-	-
国庫支出金	7,670,335	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,501,329	8.8	-	-
財産収入	160,663	0.3	66,509	0.2
寄附金	3,315	0.0	-	-
繰入金	2,034,755	3.3	-	-
繰越金	3,033,101	4.9	-	-
諸収入	520,548	0.8	4,272	0.0
地方債	1,053,800	1.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	62,298,275	100.0	38,279,291	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,540,686	92.1	243,815
法定普通税	34,540,686	92.1	243,815
市町村民税	18,662,412	49.8	243,815
個人均等割	227,127	0.6	-
所得割	15,411,119	41.1	-
法人均等割	679,709	1.8	-
法人税割	2,344,457	6.3	243,815
固定資産税	14,777,948	39.4	-
うち純固定資産税	14,134,372	37.7	-
軽自動車税	35,282	0.1	-
市町村たばこ税	1,065,044	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,961,479	7.9	-
法定目的税	2,961,479	7.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	603,376	1.6	-
都市計画税	2,358,103	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,502,165	100.0	243,815

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	62,298,275	58,789,077
歳出総額	59,809,280	55,755,976
歳入歳出差引	2,488,995	3,033,101
翌年度に繰越すべき財源	75,160	83,678
実質収支	2,413,835	2,949,423
単年度収支	-535,588	-92,738
積立金	2,581	3,750
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-533,007	-88,988

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	855	2,818,080	3,296
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	93,158	3,583
教育公務員	3	12,900	4,300
臨時職員	-	-	-
合計	858	2,830,980	3,300

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	10,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	23.04.01	8,650
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	7,800
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.09.01	6,700
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.09.01	6,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	8.09.01	5,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,909,700	14.9	8,111,744	8,019,211	20.9
うち職員給	5,126,707	8.6	4,560,992	-	-
扶助費	11,978,567	20.0	4,011,338	4,011,117	10.5
公債費	2,410,980	4.0	2,392,878	2,392,878	6.3
内訳 元利償還金 元金	2,120,991	3.5	2,108,501	2,108,501	5.5
内訳 元利償還金 利子	289,704	0.5	284,092	284,092	0.7
内訳 一時借入金利子	285	0.0	285	285	0.0
（義務的経費計）	23,299,247	39.0	14,515,960	14,423,206	37.7
物件費	13,138,724	22.0	10,828,603	10,259,235	26.8
維持補修費	494,229	0.8	441,379	441,379	1.2
補助費等	5,942,021	9.9	5,083,865	4,724,882	12.3
うち一部事務組合負担金	433,300	0.7	433,300	427,801	1.1
繰出金	5,182,357	8.7	4,876,591	3,463,417	9.0
積立金	4,239,253	7.1	4,183,787	-	-
投資・出資金・貸付金	46,887	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,466,562	12.5	2,441,625		
うち人件費	90,250	0.2	88,419		
内訳 普通建設事業費	7,466,562	12.5	2,441,625		
内訳 うち補助	2,454,230	4.1	209,364		
内訳 うち単独	4,789,226	8.0	2,224,155		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	59,809,280	100.0	42,371,810		

経常経費充当一般財源等計 33,312,119 千円

経常収支比率 87.0 % 87.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 44,860,805 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	448,600	0.8	-	448,600
総務費	9,182,891	15.4	167,802	8,219,876
民生費	22,458,672	37.6	451,308	12,603,658
衛生費	5,459,712	9.1	660,816	3,818,984
労働費	261,736	0.4	-	251,263
農林水産業費	70,773	0.1	16,345	57,309
商工費	409,527	0.7	4,730	345,150
土木費	8,849,206	14.8	5,214,799	5,278,879
消防費	1,952,066	3.3	112,143	1,717,414
教育費	8,305,117	13.9	838,619	7,237,799
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,410,980	4.0	-	2,392,878
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,809,280	100.0	7,466,562	42,371,810

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	27,656,594	27,748,459
基準財政需要額	20,104,502	19,556,636
標準税収入額等	36,887,421	37,125,610
標準財政規模	36,887,421	37,549,335
財政力指数	1.41	1.43
実質収支比率(%)	6.5	7.9
公債費負担比率(%)	5.3	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-1.4	-1.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,091,714	6,089,133
減債	-	-
特定目的	29,763,228	27,362,427
地方債現在高	19,215,000	20,282,191
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,165,615	34,224,260
保証・補償	-	-
その他	3,161,771	5,185,982
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	5,198,565
下水道	768,275
介護サービス	38,063
上水道	16,208
工業用水道	-
国民健康保険	1,713,340
その他	2,662,679

国民健康保険事業の状況	
実質収支	215,257
再差引収支	-1,199,874
加入世帯数(世帯)	23,434
被保険者数(人)	34,969
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	79
保険給付費	233

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.2	98.9	94.7
市町村民税	98.7	92.8	98.5	92.1
純固定資産税	99.4	97.4	99.2	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	186,083 人
	17年国調	177,016 人
	増減率	5.1 %
面積		16.50 km²
人口密度		11,278 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	180,194 人	177,400 人
25.3.31	179,938 人	177,206 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	609 0.8	701 0.9
第2次	10,957 15.3	12,421 16.1
第3次	60,134 83.9	61,141 79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
13	2047		
東京都	三鷹市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,820,322	53.8	32,385,415	90.6
地方譲与税	261,025	0.4	261,025	0.7
利子割交付金	287,969	0.4	287,969	0.8
配当割交付金	196,265	0.3	196,265	0.5
株式等譲渡所得割交付金	256,028	0.4	256,028	0.7
地方消費税交付金	1,848,544	2.9	1,848,544	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	160,825	0.2	160,825	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97,512	0.2	97,512	0.3
地方交付税	61,140	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	59,976	0.1	-	-
震災復興特別交付税	1,164	0.0	-	-
（一般財源計）	37,989,630	58.7	35,493,583	99.3
交通安全対策特別交付金	22,194	0.0	22,194	0.1
分担金・負担金	341,961	0.5	-	-
使用料	925,257	1.4	213,710	0.6
手数料	461,795	0.7	-	-
国庫支出金	9,121,540	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,330,736	11.3	-	-
財産収入	173,331	0.3	9,472	0.0
寄附金	447,539	0.7	-	-
繰入金	2,295,200	3.5	-	-
繰越金	1,359,405	2.1	-	-
諸収入	542,657	0.8	1,287	0.0
地方債	3,652,700	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	64,663,945	100.0	35,740,246	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,945,267	91.7	153,825
法定普通税	31,945,267	91.7	153,825
市町村民税	17,978,225	51.6	153,825
個人均等割	281,913	0.8	-
所得割	15,937,635	45.8	-
法人均等割	439,197	1.3	-
法人税割	1,319,480	3.8	153,825
固定資産税	12,966,003	37.2	-
うち純固定資産税	12,625,599	36.3	-
軽自動車税	68,730	0.2	-
市町村たばこ税	932,309	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,875,055	8.3	-
法定目的税	2,875,055	8.3	-
入湯税	5	0.0	-
事業所税	440,143	1.3	-
都市計画税	2,434,907	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	34,820,322	100.0	153,825

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	2	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	8,100
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	64,663,945	68,656,787
歳出総額	63,213,557	67,297,382
歳入歳出差引	1,450,388	1,359,405
翌年度に繰越すべき財源	26,896	12,755
実質収支	1,423,492	1,346,650
単年度収支	76,842	67,828
積立金	224,974	562,250
繰上償還金	53,100	-
積立金取崩し額	750,000	-
実質単年度収支	-395,084	630,078

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	925	3,044,175	3,291
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	85	287,215	3,379
教育公務員	3	14,151	4,717
臨時職員	-	-	-
合計	928	3,058,326	3,296

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	10,207,761	16.1	9,175,052	9,170,102	25.7
うち職員給	6,543,447	10.4	5,598,728	-	-
扶助費	16,724,652	26.5	4,368,263	4,368,263	12.2
公債費	4,380,110	6.9	4,362,249	4,309,149	12.1
内訳 元利償還金 元金	3,845,926	6.1	3,831,780	3,778,680	10.6
内訳 元利償還金 利子	533,431	0.8	529,716	529,716	1.5
内訳 一時借入金利子	753	0.0	753	753	0.0
（義務的経費計）	31,312,523	49.5	17,905,564	17,847,514	49.9
物件費	9,382,055	14.8	6,837,948	6,127,147	17.1
維持補修費	290,450	0.5	282,203	280,006	0.8
補助費等	6,176,337	9.8	5,072,250	4,647,018	13.0
うち一部事務組合負担金	654,101	1.0	654,101	612,335	1.7
繰出金	6,895,777	10.9	6,494,449	3,960,665	11.1
積立金	1,978,584	3.1	1,956,091	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,167,831	11.3	1,453,745		
うち人件費	110,445	0.2	110,445		
内訳 普通建設事業費	7,167,831	11.3	1,453,745		
内訳 うち補助	1,848,336	2.9	58,226		
内訳 うち単独	5,273,964	8.3	1,389,988		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,213,557	100.0	40,002,250		

経常経費充当一般財源等計 32,862,350 千円

経常収支比率 91.9 % 91.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,452,638 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	525,881	0.8	6,546	525,441
総務費	7,555,802	12.0	586,011	6,473,863
民生費	30,696,655	48.6	916,828	15,186,885
衛生費	3,551,996	5.6	204,180	2,262,267
労働費	157,448	0.2	-	102,587
農林水産業費	151,594	0.2	24,267	123,831
商工費	328,939	0.5	5,909	267,121
土木費	6,457,997	10.2	3,421,223	3,423,758
消防費	2,120,257	3.4	26,932	1,901,464
教育費	7,150,656	11.3	1,839,713	5,236,562
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,380,110	6.9	-	4,362,249
諸支出費	136,222	0.2	136,222	136,222
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,213,557	100.0	7,167,831	40,002,250

公営事業等への繰出

合計	6,895,777
下水道	1,199,112
介護サービス	244,130
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,449,496
その他	3,003,039

国民健康保険事業状況

実質収支	180,232
再差引収支	-1,815,259
加入世帯数（世帯）	29,521
被保険者数（人）	44,909
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	248

基準財政収入額等

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	26,425,620	26,342,996
基準財政需要額	25,781,125	25,057,534
標準税収入額等	34,843,711	34,657,672
標準財政規模	34,843,711	35,195,549
財政力指数	1.05	1.08
実質収支比率(%)	4.1	3.8
公債費負担比率(%)	10.5	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.1	3.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	40.8	41.5
積立金現在高 財調	3,736,273	4,261,299
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	5,034,513	4,822,699
地方債現在高	42,525,154	42,718,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,863,463	17,305,227
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,595,368	2,844,822
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	現年	計	計
合計	99.0	96.1	98.8	95.3
市町村民税	98.5	94.4	98.3	93.5
純固定資産税	99.4	97.8	99.2	97.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	139,339 人
	17年国調	142,354 人
	増減率	-2.1 %
面積		103.26 km²
人口密度		1,349 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	137,833 人	136,412 人
25.3.31	138,431 人	137,000 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	610 1.0	799 1.2
第2次	17,328 29.6	21,403 30.9
第3次	40,567 69.3	44,861 64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
13	2055		
東京都	青梅市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,276,032	42.7	18,738,881	78.5
地方譲与税	286,592	0.6	286,592	1.2
利子割交付金	139,489	0.3	139,489	0.6
配当割交付金	94,671	0.2	94,671	0.4
株式等譲渡所得割交付金	123,132	0.3	123,132	0.5
地方消費税交付金	1,448,084	3.0	1,448,084	6.1
ゴルフ場利用税交付金	54,322	0.1	54,322	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	176,990	0.4	176,990	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	109,557	0.2	109,557	0.5
地方交付税	2,754,471	5.8	2,507,033	10.5
普通交付税	2,507,033	5.3	2,507,033	10.5
特別交付税	247,341	0.5	-	-
震災復興特別交付税	97	0.0	-	-
（一般財源計）	25,463,340	53.6	23,678,751	99.2
交通安全対策特別交付金	24,783	0.1	24,783	0.1
分担金・負担金	945,234	2.0	-	-
使用料	521,858	1.1	93,327	0.4
手数料	570,571	1.2	-	-
国庫支出金	7,448,414	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,953,580	14.6	-	-
財産収入	287,605	0.6	56,941	0.2
寄附金	13,752	0.0	-	-
繰入金	457,496	1.0	-	-
繰越金	824,829	1.7	-	-
諸収入	680,811	1.4	5,448	0.0
地方債	3,326,410	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,461,610	5.2	-	-
歳入合計	47,518,683	100.0	23,859,250	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,733,140	92.4	119,888
法定普通税	18,733,140	92.4	119,888
市町村民税	9,186,735	45.3	119,888
個人均等割	195,634	1.0	-
所得割	7,627,623	37.6	-
法人均等割	312,702	1.5	-
法人税割	1,050,776	5.2	119,888
固定資産税	8,415,845	41.5	-
うち純固定資産税	8,381,334	41.3	-
軽自動車税	187,353	0.9	-
市町村たばこ税	943,205	4.7	-
鉱産税	2	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,542,892	7.6	-
法定目的税	1,542,892	7.6	-
入湯税	5,741	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,537,151	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,276,032	100.0	119,888

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	47,518,683	50,535,916
	歳出総額	46,341,425	49,711,087
	歳入歳出差引	1,177,258	824,829
	翌年度に繰越すべき財源	78,832	5,441
	実質収支	1,098,426	819,388
	単年度収支	279,038	25,205
	積立金	410,197	397,419
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	689,235	322,624

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	651	2,227,722	3,422
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	85	324,870	3,822
	教育公務員	2	9,396	4,698
	臨時職員	-	-	-
	合計	653	2,237,118	3,426

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	10,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	9.01.01	8,800
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	9.01.01	8,050
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.01.01	6,250
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.01.01	5,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	9.01.01	5,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,654,348	14.4	6,248,916	6,229,213	23.7
うち職員給	4,598,421	9.9	4,261,763	-	-
扶助費	15,372,948	33.2	4,520,998	4,520,824	17.2
公債費	2,782,542	6.0	2,737,186	2,737,186	10.4
内訳 元利償還金 元金	2,376,834	5.1	2,332,816	2,332,816	8.9
内訳 元利償還金 利子	405,708	0.9	404,370	404,370	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,809,838	53.5	13,507,100	13,487,223	51.2
物件費	6,772,315	14.6	4,987,151	4,425,655	16.8
維持補修費	353,393	0.8	237,970	210,135	0.8
補助費等	5,406,148	11.7	4,236,215	3,818,681	14.5
うち一部事務組合負担金	1,025,993	2.2	865,793	817,446	3.1
繰出金	5,115,306	11.0	4,516,314	2,887,886	11.0
積立金	1,162,956	2.5	1,101,402	-	-
投資・出資金・貸付金	78,830	0.2	37,830	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,642,639	5.7	665,607		
うち人件費	51,437	0.1	50,802		
内訳 普通建設事業費	2,636,050	5.7	659,018		
内訳 うち補助	923,027	2.0	68,613		
内訳 うち単独	1,709,562	3.7	586,944		
内訳 災害復旧事業費	6,589	0.0	6,589		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,341,425	100.0	29,289,589		

経常経費充当一般財源等計 24,829,580 千円

経常収支比率 94.3 % 104.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,466,847 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	414,599	0.9	-	414,465
総務費	5,345,972	11.5	54,130	4,682,540
民生費	21,819,617	47.1	470,477	9,217,560
衛生費	4,385,716	9.5	8,147	3,067,754
労働費	20,924	0.0	-	11,659
農林水産業費	190,835	0.4	205	125,057
商工費	339,261	0.7	2,463	265,752
土木費	3,664,051	7.9	743,780	2,948,558
消防費	1,830,168	3.9	164,350	1,481,753
教育費	5,541,151	12.0	1,192,498	4,330,716
災害復旧費	6,589	0.0	-	6,589
公債費	2,782,542	6.0	-	2,737,186
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,341,425	100.0	2,636,050	29,289,589

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		16,138,986	16,225,487
基準財政需要額		18,646,019	18,788,440
標準税収入額等		20,915,080	21,010,296
標準財政規模		26,083,723	26,023,807
財政力指数		0.87	0.86
実質収支比率(%)		4.2	3.1
公債費負担比率(%)		9.0	8.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	2.2	3.7
	将来負担比率(%)	4.3	16.8
積立金現在高	財調	2,835,941	2,425,744
	減債	-	-
	特定目的	3,742,354	3,372,832
地方債現在高		34,544,831	33,595,255
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	327,336	974,448
	保証・補償	-	-
	その他実質的なもの	955,162	1,004,880
		-	-
収益事業収入		290,000	130,000
土地開発基金現在高		200,000	200,000

公営事業等への繰出	
合計	5,748,103
下水道	1,400,388
病院	632,797
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,432,863
その他	2,282,055

国民健康保険事業の状況	
実質収支	141,515
再差引収支	-880,240
加入世帯数（世帯）	23,085
被保険者数（人）	39,564
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	250

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.4	94.1	98.3	93.0
市町村民税	98.2	93.1	98.1	91.9
純固定資産税	98.5	94.7	98.4	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	255,506 人
	17年国調	245,623 人
	増減率	4.0 %
面積		29.34 km²
人口密度		8,708 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	253,288 人	249,178 人
25.3.31	252,004 人	248,004 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	783 0.7	906 0.8
第2次	20,353 18.5	23,128 19.6
第3次	88,831 80.8	90,074 76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
13	2063		
東京都	府中市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,620,848	51.0	46,483,718	90.3
地方譲与税	395,031	0.4	395,031	0.8
利子割交付金	331,683	0.3	331,683	0.6
配当割交付金	226,385	0.2	226,385	0.4
株式等譲渡所得割交付金	295,621	0.3	295,621	0.6
地方消費税交付金	2,832,813	2.9	2,832,813	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	244,266	0.3	244,266	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	211,848	0.2	211,848	0.4
地方交付税	55,240	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	55,240	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	54,213,735	55.7	51,021,365	99.2
交通安全対策特別交付金	32,389	0.0	32,389	0.1
分担金・負担金	604,721	0.6	-	-
使用料	1,505,126	1.5	329,629	0.6
手数料	1,062,347	1.1	-	-
国庫支出金	16,522,023	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,167	0.0	4,167	0.0
都道府県支出金	10,338,648	10.6	-	-
財産収入	1,465,772	1.5	38,556	0.1
寄附金	875,695	0.9	-	-
繰入金	4,046,670	4.2	-	-
繰越金	2,341,190	2.4	-	-
諸収入	1,544,436	1.6	26,705	0.1
地方債	2,700,500	2.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	97,257,419	100.0	51,452,811	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,483,718	93.7	213,426
法定普通税	46,483,718	93.7	213,426
市町村民税	23,782,217	47.9	213,426
個人均等割	376,950	0.8	-
所得割	18,473,355	37.2	-
法人均等割	727,329	1.5	-
法人税割	4,204,583	8.5	213,426
固定資産税	20,965,665	42.3	-
うち純固定資産税	20,605,591	41.5	-
軽自動車税	125,272	0.3	-
市町村たばこ税	1,610,564	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,137,130	6.3	-
法定目的税	3,137,130	6.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,137,130	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,620,848	100.0	213,426

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	97,257,419	93,111,328
	歳出総額	93,654,447	90,669,738
	歳入歳出差引	3,602,972	2,441,590
	翌年度に繰越すべき財源	139,600	-
	実質収支	3,463,372	2,441,590
	単年度収支	1,021,782	-681,121
	積立金	612,600	9,000
	繰上償還金	75,522	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,709,904	-672,121

区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,155	3,451,140	2,988
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	83	271,825	3,275
	教育公務員	18	55,978	3,110
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,173	3,507,118	2,990

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	10,500
副市区町村長	2	23.04.01	9,100
教育長	1	23.04.01	8,100
議会議長	1	7.09.01	6,500
議会副議長	1	7.09.01	5,700
議会議員	28	7.09.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,401,748	12.2	10,036,933	9,865,615	19.2
うち職員給	7,332,086	7.8	6,349,358	-	-
扶助費	25,407,806	27.1	7,090,069	7,090,069	13.8
公債費	4,956,594	5.3	4,458,803	4,383,281	8.5
内訳 元利償還金 元金	4,370,331	4.7	3,910,541	3,835,019	7.5
内訳 元利償還金 利子	584,083	0.6	546,082	546,082	1.1
内訳 一時借入金利子	2,180	0.0	2,180	2,180	0.0
（義務的経費計）	41,766,148	44.6	21,585,805	21,338,965	41.5
物件費	15,334,152	16.4	13,063,833	11,509,679	22.4
維持補修費	848,508	0.9	726,754	714,568	1.4
補助費等	8,416,345	9.0	6,501,443	5,383,284	10.5
うち一部事務組合負担金	1,688,195	1.8	846,769	302,489	0.6
繰出金	9,022,820	9.6	8,478,847	5,217,760	10.1
積立金	2,648,278	2.8	2,553,638	-	-
投資・出資金・貸付金	50,958	0.1	2,101	2,101	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,567,238	16.6	4,019,653		
うち人件費	184,460	0.2	184,460		
内訳 普通建設事業費	15,567,238	16.6	4,019,653		
内訳 うち補助	6,338,302	6.8	350,708		
内訳 うち単独	9,228,936	9.9	3,668,945		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	93,654,447	100.0	56,932,074		

経常経費充当一般財源等計 44,166,357 千円

経常収支比率 85.8 % 85.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 60,535,046 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	509,500	0.5	-	509,418
総務費	12,823,908	13.7	3,179,123	8,884,363
民生費	42,162,466	45.0	437,528	20,663,124
衛生費	6,468,997	6.9	69,852	5,014,123
労働費	514,025	0.5	-	386,337
農林水産業費	92,551	0.1	-	90,241
商工費	362,115	0.4	824	326,229
土木費	13,206,233	14.1	10,100,757	5,707,639
消防費	2,878,896	3.1	66,876	2,777,062
教育費	9,679,162	10.3	1,712,278	8,114,735
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,956,594	5.3	-	4,458,803
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	93,654,447	100.0	15,567,238	56,932,074

公営事業等への繰出	
合計	9,022,820
下水道	1,200,000
介護サービス	251,548
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,556,615
その他	4,014,657

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,421
再差引収支	-2,921,430
加入世帯数(世帯)	39,105
被保険者数(人)	64,236
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		36,866,660	36,607,770
基準財政需要額		34,031,795	33,383,823
標準税収入額等		48,259,389	47,849,552
標準財政規模		48,259,389	48,550,593
財政力指数		1.10	1.13
実質収支比率(%)		7.2	5.0
公債費負担比率(%)		7.4	7.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.5	6.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	5,257,011	4,544,411
	減債	-	-
	特定目的	28,732,698	30,488,780
地方債現在高		43,049,257	44,719,088
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,372,060	9,405,904
	保証・補償	-	-
	その他	11,841,235	11,574,842
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		300,000	200,000
土地開発基金現在高		7,841,000	7,841,000

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.0	95.9	98.6	95.3
	市町村民税	98.6	94.2	98.1	93.3
	純固定資産税	99.3	97.3	99.1	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	112,297 人
	17年国調	110,143 人
	増減率	2.0 %
面積		17.33 km²
人口密度		6,480 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	112,905 人	110,857 人
25.3.31	112,932 人	110,906 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	320 0.6	315 0.6
第2次	11,985 23.6	13,463 25.4
第3次	38,580 75.8	37,808 71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2071		
東京都	昭島市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,658,057	46.9	17,198,203	85.8
地方譲与税	174,802	0.4	174,802	0.9
利子割交付金	121,318	0.3	121,318	0.6
配当割交付金	82,541	0.2	82,541	0.4
株式等譲渡所得割交付金	107,543	0.3	107,543	0.5
地方消費税交付金	1,201,160	3.0	1,201,160	6.0
ゴルフ場利用税交付金	27,524	0.1	27,524	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	108,000	0.3	108,000	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,328	0.2	93,328	0.5
地方交付税	963,181	2.4	803,956	4.0
普通交付税	803,956	2.0	803,956	4.0
特別交付税	159,212	0.4	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	21,537,454	54.1	19,918,375	99.4
交通安全対策特別交付金	14,034	0.0	14,034	0.1
分担金・負担金	533,152	1.3	-	-
使用料	464,783	1.2	88,475	0.4
手数料	451,668	1.1	-	-
国庫支出金	7,556,710	19.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,259	0.0	13,259	0.1
都道府県支出金	5,533,892	13.9	-	-
財産収入	74,367	0.2	561	0.0
寄附金	11,731	0.0	-	-
繰入金	232,342	0.6	-	-
繰越金	730,963	1.8	-	-
諸収入	785,949	2.0	499	0.0
地方債	1,861,900	4.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,480,000	3.7	-	-
歳入合計	39,802,204	100.0	20,035,203	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,198,203	92.2	86,421
法定普通税	17,198,203	92.2	86,421
市町村民税	8,030,081	43.0	86,421
個人均等割	167,776	0.9	-
所得割	6,654,165	35.7	-
法人均等割	314,418	1.7	-
法人税割	893,722	4.8	86,421
固定資産税	8,198,770	43.9	-
うち純固定資産税	7,899,733	42.3	-
軽自動車税	87,119	0.5	-
市町村たばこ税	882,233	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,459,854	7.8	-
法定目的税	1,459,854	7.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,459,854	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,658,057	100.0	86,421

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,150
教育長	1	26.04.01	8,100
議会議長	1	10.04.01	6,100
議会副議長	1	10.04.01	5,500
議会議員	22	10.04.01	5,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,956,323	15.5	5,477,845	5,458,469	25.4
うち職員給	3,925,141	10.2	3,574,616	-	-
扶助費	13,116,725	34.1	3,417,956	3,414,943	15.9
公債費	2,511,190	6.5	2,511,190	2,511,190	11.7
内訳 元利償還金 元金	2,229,016	5.8	2,229,016	2,229,016	10.4
内訳 元利償還金 利子	282,006	0.7	282,006	282,006	1.3
内訳 一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
（義務的経費計）	21,584,238	56.2	11,406,991	11,384,602	52.9
物件費	5,766,425	15.0	4,188,262	3,545,337	16.5
維持補修費	176,071	0.5	155,835	154,875	0.7
補助費等	2,791,542	7.3	2,340,535	2,083,971	9.7
うち一部事務組合負担金	385,832	1.0	385,832	368,711	1.7
繰出金	4,169,441	10.8	3,842,603	2,524,200	11.7
積立金	1,075,985	2.8	1,072,364	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,860,988	7.4	631,050		
うち人件費	89,969	0.2	85,463		
内訳 普通建設事業費	2,860,988	7.4	631,050		
内訳 うち補助	1,397,928	3.6	38,932		
内訳 うち単独	1,463,060	3.8	592,118		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,430,690	100.0	23,637,640		

経常経費充当一般財源等計 19,692,985 千円
経常収支比率 91.5 % 98.3 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 25,009,154 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	362,633	0.9	-	362,575
総務費	4,688,471	12.2	618,533	3,775,413
民生費	18,654,217	48.5	206,393	7,961,584
衛生費	3,082,256	8.0	102,771	2,280,046
労働費	386,726	1.0	-	187,837
農林水産業費	34,454	0.1	-	32,480
商工費	182,924	0.5	420	161,167
土木費	2,768,275	7.2	1,208,528	1,611,309
消防費	1,439,793	3.7	120,435	1,263,615
教育費	4,319,751	11.2	603,908	3,490,424
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,511,190	6.5	-	2,511,190
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,430,690	100.0	2,860,988	23,637,640

公営事業等への繰出	
合計	4,192,422
下水道	446,983
宅地造成	166,520
上水道	22,981
工業用水道	-
国民健康保険	1,561,633
その他	1,994,305

国民健康保険事業の状況	
実質収支	645,846
再差引収支	-498,830
加入世帯数（世帯）	19,334
被保険者数（人）	32,400
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	251

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	39,802,204	38,637,255
歳出総額	38,430,690	37,906,292
歳入歳出差引	1,371,514	730,963
翌年度に繰越すべき財源	24,395	13,642
実質収支	1,347,119	717,321
単年度収支	629,798	-239,842
積立金	591,380	540,901
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,451	500,000
実質単年度収支	1,216,727	-198,941

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	576	1,941,696	3,371
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	82	294,052	3,586
教育公務員	3	13,057	4,352
臨時職員	-	-	-
合計	579	1,954,753	3,376

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	14,269,798	14,441,922
基準財政需要額	15,076,089	15,082,861
標準税収入額等	18,562,197	18,755,882
標準財政規模	20,974,422	20,731,976
財政力指数	0.95	0.96
実質収支比率(%)	6.4	3.5
公債費負担比率(%)	10.0	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.4	1.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1.6	8.9
積立金現在高 財調	3,199,488	2,612,559
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,530,608	3,182,222
地方債現在高	23,172,136	23,539,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,925	34,925
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,462,812	1,761,001
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	30,000
土地開発基金現在高	472,940	472,716

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	96.6	99.0	96.0
市町村民税	98.7	94.7	98.5	93.9
純固定資産税	99.5	97.9	99.4	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	223,593 人
	17年国調	216,119 人
	増減率	3.5 %
面積		21.53 km²
人口密度		10,385 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	223,691 人	220,157 人
25.3.31	223,220 人	219,687 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	620 0.7	755 0.7
第2次	14,330 15.7	15,851 15.7
第3次	76,251 83.6	81,079 80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
13	2080		
東京都	調布市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,349,477	55.8	41,237,474	91.2
地方譲与税	330,936	0.4	330,936	0.7
利子割交付金	327,257	0.4	327,257	0.7
配当割交付金	222,679	0.3	222,679	0.5
株式等譲渡所得割交付金	290,151	0.4	290,151	0.6
地方消費税交付金	2,230,774	2.8	2,230,774	4.9
ゴルフ場利用税交付金	8,018	0.0	8,018	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	203,868	0.3	203,868	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	150,534	0.2	150,534	0.3
地方交付税	75,336	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	75,295	0.1	-	-
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-
（一般財源計）	48,189,030	60.6	45,001,691	99.5
交通安全対策特別交付金	27,204	0.0	27,204	0.1
分担金・負担金	896,630	1.1	-	-
使用料	1,083,986	1.4	180,795	0.4
手数料	675,699	0.8	-	-
国庫支出金	11,460,127	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	9,425,979	11.9	-	-
財産収入	290,527	0.4	4,399	0.0
寄附金	174,759	0.2	-	-
繰入金	2,199,805	2.8	-	-
繰越金	2,121,753	2.7	-	-
諸収入	544,239	0.7	13,909	0.0
地方債	2,429,000	3.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	79,518,738	100.0	45,227,998	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,235,528	93.0	728,017
法定普通税	41,235,528	93.0	728,017
市町村民税	23,999,495	54.1	728,017
個人均等割	345,352	0.8	-
所得割	18,112,625	40.8	-
法人均等割	597,516	1.3	-
法人税割	4,944,002	11.1	728,017
固定資産税	15,734,787	35.5	-
うち純固定資産税	14,768,748	33.3	-
軽自動車税	86,142	0.2	-
市町村たばこ税	1,415,104	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,113,949	7.0	-
法定目的税	3,113,949	7.0	-
入湯税	1,946	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,112,003	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,349,477	100.0	728,017

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	10,350
副市区町村長	2	24.04.01	8,950
教育長	1	24.04.01	8,000
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	79,518,738	78,017,983
歳出総額	74,841,296	75,896,230
歳入歳出差引	4,677,442	2,121,753
翌年度に繰越すべき財源	375,189	254,227
実質収支	4,302,253	1,867,526
単年度収支	2,434,727	-132,375
積立金	572,409	444,076
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	980,000	1,100,000
実質単年度収支	2,027,136	-788,299

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,162	3,654,490	3,145
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	98	336,140	3,430
教育公務員	2	9,253	4,627
臨時職員	-	-	-
合計	1,164	3,663,743	3,148

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,454,595	15.3	10,602,260	10,307,306	22.8
うち職員給	7,316,389	9.8	6,728,025	-	-
扶助費	18,126,412	24.2	4,624,468	4,624,131	10.2
公債費	4,268,947	5.7	4,176,470	4,176,470	9.2
内訳 元利償還金 元金	3,739,520	5.0	3,650,160	3,650,160	8.1
内訳 元利償還金 利子	529,313	0.7	526,196	526,196	1.2
内訳 一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	33,849,954	45.2	19,403,198	19,107,907	42.2
物件費	14,015,579	18.7	11,031,585	9,773,887	21.6
維持補修費	628,683	0.8	619,841	616,100	1.4
補助費等	8,977,066	12.0	7,353,566	6,747,716	14.9
うち一部事務組合負担金	788,342	1.1	751,648	709,023	1.6
繰出金	8,032,819	10.7	7,526,609	4,300,172	9.5
積立金	1,318,744	1.8	1,050,870	-	-
投資・出資金・貸付金	11,735	0.0	2,935	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,006,716	10.7	910,175		
うち人件費	377,151	0.5	377,151		
内訳 普通建設事業費	8,006,716	10.7	910,175		
内訳 うち補助	3,770,502	5.0	164,085		
内訳 うち単独	3,904,886	5.2	746,090		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	74,841,296	100.0	47,898,779		

経常経費充当一般財源等計 40,545,782 千円

経常収支比率 89.6 % 89.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 52,398,087 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	503,702	0.7	-	503,702
総務費	9,185,916	12.3	349,508	7,968,139
民生費	35,478,061	47.4	618,526	18,687,124
衛生費	4,950,349	6.6	8,388	3,801,945
労働費	235,804	0.3	-	191,034
農林水産業費	84,696	0.1	694	80,823
商工費	327,090	0.4	-	289,672
土木費	8,727,895	11.7	5,117,008	3,244,656
消防費	2,636,054	3.5	83,952	2,473,455
教育費	8,442,782	11.3	1,828,640	6,481,759
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,268,947	5.7	-	4,176,470
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	74,841,296	100.0	8,006,716	47,898,779

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	8,032,819
下水道	453,638
介護サービス	419,899
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	3,328,006
その他	3,831,276

国民健康保険事業の状況

実質収支	92,423
再差引収支	-2,561,240
加入世帯数(世帯)	36,308
被保険者数(人)	57,056
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	241

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	32,122,450	31,781,682
基準財政需要額	28,915,105	27,911,994
標準税収入額等	42,163,465	41,702,864
標準財政規模	42,163,465	42,330,226
財政力指数	1.15	1.19
実質収支比率(%)	10.2	4.4
公債費負担比率(%)	8.0	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.2	2.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	8.3	8.4
積立金現在高 財調	3,296,574	3,704,165
積立金現在高 減債	111,792	180,201
積立金現在高 特定目的	4,085,656	4,295,152
地方債現在高	40,443,436	41,753,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,243,299	2,324,735
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	913,439	1,119,538
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	30,000
土地開発基金現在高	3,322,393	3,319,200

徴収率(%)	現年	計
合計	99.0 96.6	98.7 95.9
市町村民税	98.8 95.5	98.3 94.4
純固定資産税	99.2 97.8	99.0 97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	427,016 人
	17年国調	405,534 人
	増減率	5.3 %
面積		71.64 km²
人口密度		5,961 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	426,222 人	421,442 人
25.3.31	426,205 人	421,432 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,331 0.8	1,638 0.9
第2次	31,698 19.2	38,150 20.5
第3次	132,201 80.0	139,655 75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
13	2098		
東京都	町田市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,074,037	49.2	62,389,033	86.9
地方譲与税	714,443	0.5	714,443	1.0
利子割交付金	531,385	0.4	531,385	0.7
配当割交付金	361,071	0.3	361,071	0.5
株式等譲渡所得割交付金	470,010	0.3	470,010	0.7
地方消費税交付金	4,139,374	3.0	4,139,374	5.8
ゴルフ場利用税交付金	40,626	0.0	40,626	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	442,298	0.3	442,298	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	370,534	0.3	370,534	0.5
地方交付税	1,952,073	1.4	1,796,333	2.5
普通交付税	1,796,333	1.3	1,796,333	2.5
特別交付税	154,744	0.1	-	-
震災復興特別交付税	996	0.0	-	-
（一般財源計）	76,095,851	55.8	71,255,107	99.2
交通安全対策特別交付金	61,981	0.0	61,981	0.1
分担金・負担金	1,133,289	0.8	-	-
使用料	1,060,990	0.8	374,601	0.5
手数料	1,796,630	1.3	-	-
国庫支出金	22,477,240	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	17,510,377	12.8	-	-
財産収入	404,658	0.3	120,668	0.2
寄附金	11,608	0.0	-	-
繰入金	5,204,688	3.8	-	-
繰越金	4,633,422	3.4	-	-
諸収入	1,156,652	0.8	7,840	0.0
地方債	4,745,400	3.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,400,000	2.5	-	-
歳入合計	136,292,786	100.0	71,820,197	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,529,936	91.7	276,919
法定普通税	61,529,936	91.7	276,919
市町村民税	33,469,576	49.9	276,919
個人均等割	600,159	0.9	-
所得割	29,252,959	43.6	-
法人均等割	1,055,220	1.6	-
法人税割	2,561,238	3.8	276,919
固定資産税	25,274,133	37.7	-
うち純固定資産税	24,676,802	36.8	-
軽自動車税	296,342	0.4	-
市町村たばこ税	2,489,885	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,544,101	8.3	-
法定目的税	5,544,101	8.3	-
入湯税	5,338	0.0	-
事業所税	853,759	1.3	-
都市計画税	4,685,004	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	67,074,037	100.0	276,919

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	136,292,786	139,585,188
歳出総額	131,887,136	134,951,766
歳入歳出差引	4,405,650	4,633,422
翌年度に繰越すべき財源	235,187	461,119
実質収支	4,170,463	4,172,303
単年度収支	-1,840	452,181
積立金	3,516,245	3,411,318
繰上償還金	-	300
積立金取崩し額	3,797,337	3,756,849
実質単年度収支	-282,932	106,950

収支状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,067	6,641,271	3,213
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	261	913,761	3,501
教育公務員	4	17,614	4,404
臨時職員	3	12,759	4,253
合計	2,074	6,671,644	3,217

一般職員等

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	10,600
副市区町村長	2	17.01.01	9,000
教育長	1	17.01.01	8,200
議会議長	1	17.01.01	6,400
議会副議長	1	17.01.01	5,800
議会議員	34	17.01.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,908,564	17.4	21,480,214	20,963,133	27.9
うち職員給	14,531,815	11.0	13,643,872	-	-
扶助費	40,758,255	30.9	11,119,662	10,992,231	14.6
公債費	5,934,660	4.5	5,934,660	5,919,660	7.9
内訳 元利償還金 元金	5,036,047	3.8	5,036,047	5,021,047	6.7
内訳 元利償還金 利子	898,613	0.7	898,613	898,613	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	69,601,479	52.8	38,534,536	37,875,024	50.4
物件費	18,380,961	13.9	14,354,784	12,633,018	16.8
維持補修費	948,077	0.7	891,513	891,513	1.2
補助費等	12,706,989	9.6	9,960,577	8,448,077	11.2
うち一部事務組合負担金	1,148,548	0.9	852,548	845,181	1.1
繰出金	15,742,821	11.9	14,530,275	9,557,411	12.7
積立金	4,515,468	3.4	4,097,511	-	-
投資・出資金・貸付金	8,100	0.0	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,983,241	7.6	3,354,402		
うち人件費	292,378	0.2	292,378		
内訳 普通建設事業費	9,983,241	7.6	3,354,402		
内訳 うち補助	3,547,972	2.7	117,228		
内訳 うち単独	6,393,607	4.8	3,219,512		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	131,887,136	100.0	85,723,698		

経常経費充当一般財源等計 69,405,143 千円

経常収支比率 92.3 % 96.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 90,129,348 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	641,279	0.5	-	641,263
総務費	16,360,162	12.4	986,542	14,526,960
民生費	64,744,260	49.1	1,703,116	30,799,923
衛生費	12,414,218	9.4	1,026,639	9,114,112
労働費	407,441	0.3	-	352,677
農林水産業費	301,109	0.2	90,485	225,071
商工費	892,265	0.7	151,883	679,616
土木費	9,866,619	7.5	2,588,142	7,419,986
消防費	5,030,308	3.8	419,444	3,739,115
教育費	15,266,545	11.6	2,988,720	12,262,045
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,934,660	4.5	-	5,934,660
諸支出費	28,270	0.0	28,270	28,270
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	131,887,136	100.0	9,983,241	85,723,698

公営事業等への繰出	
合計	16,942,821
下水道	2,000,000
病院	1,200,000
介護サービス	81,676
上水道	-
国民健康保険	6,027,362
その他	7,633,783

国民健康保険事業の状況	
実質収支	807,661
再差引収支	-4,247,675
加入世帯数（世帯）	68,988
被保険者数（人）	116,006
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	52,823,724	51,870,486
基準財政需要額	54,620,057	53,699,636
標準税収入額等	69,151,389	67,893,287
標準財政規模	75,590,394	74,480,612
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率(%)	5.5	5.6
公債費負担比率(%)	6.6	6.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-1.7	-1.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,388,153	6,669,245
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,727,530	4,986,002
地方債現在高	71,138,976	71,429,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,809,321	2,477,784
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,517,884	8,162,169
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	30,000
土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	95.6	98.4	94.7
市町村民税	98.2	93.9	98.0	92.8
純固定資産税	99.0	97.3	98.8	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	118,852 人
	17年国調	114,112 人
	増減率	4.2 %
面積		11.33 km²
人口密度		10,490 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	117,001 人	115,002 人
25.3.31	116,445 人	114,404 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	350 0.7	403 0.8
第2次	6,687 14.0	7,364 14.3
第3次	40,741 85.3	41,775 81.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2101		
東京都	小金井市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,997,967	51.0	18,300,140	89.2
地方譲与税	163,926	0.4	163,926	0.8
利子割交付金	178,045	0.5	178,045	0.9
配当割交付金	121,660	0.3	121,660	0.6
株式等譲渡所得割交付金	158,993	0.4	158,993	0.8
地方消費税交付金	1,088,295	2.8	1,088,295	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	101,018	0.3	101,018	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,636	0.2	62,636	0.3
地方交付税	340,451	0.9	230,995	1.1
普通交付税	230,995	0.6	230,995	1.1
特別交付税	109,417	0.3	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-
（一般財源計）	22,212,991	56.6	20,405,708	99.5
交通安全対策特別交付金	12,108	0.0	12,108	0.1
分担金・負担金	188,957	0.5	-	-
使用料	541,993	1.4	97,519	0.5
手数料	445,557	1.1	-	-
国庫支出金	4,936,194	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,801,123	12.2	-	-
財産収入	69,982	0.2	1,327	0.0
寄附金	324,340	0.8	-	-
繰入金	1,268,578	3.2	-	-
繰越金	1,424,808	3.6	-	-
諸収入	523,016	1.3	213	0.0
地方債	2,466,600	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	633,000	1.6	-	-
歳入合計	39,216,247	100.0	20,516,875	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,300,140	91.5	55,876
法定普通税	18,300,140	91.5	55,876
市町村民税	10,811,012	54.1	55,876
個人均等割	180,680	0.9	-
所得割	9,890,100	49.5	-
法人均等割	235,639	1.2	-
法人税割	504,593	2.5	55,876
固定資産税	6,887,244	34.4	-
うち純固定資産税	6,718,191	33.6	-
軽自動車税	41,187	0.2	-
市町村たばこ税	560,697	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,697,827	8.5	-
法定目的税	1,697,827	8.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,697,827	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,997,967	100.0	55,876

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	39,216,247	37,912,018
	歳出総額	37,988,768	36,487,210
	歳入歳出差引	1,227,479	1,424,808
	翌年度に繰越すべき財源	6,615	129
	実質収支	1,220,864	1,424,679
	単年度収支	-203,815	221,080
	積立金	1,050,346	380,423
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	940,000	880,000
	実質単年度収支	-93,469	-278,497

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	620	1,844,500	2,975
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	57	193,230	3,390
	教育公務員	2	9,082	4,541
	臨時職員	-	-	-
	合計	622	1,853,582	2,980

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.10.01	9,650
副市区町村長	2	5.10.01	8,250
教育長	1	5.10.01	7,650
議会議長	1	5.10.01	5,750
議会副議長	1	5.10.01	5,200
議会議員	22	5.10.01	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,294,919	16.6	5,659,104	5,658,063	26.8
うち職員給	3,899,433	10.3	3,416,137	-	-
扶助費	8,376,159	22.0	2,517,629	2,517,629	11.9
公債費	2,931,163	7.7	2,931,163	2,931,163	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,568,533	6.8	2,568,533	2,568,533	12.1
内訳 元利償還金 利子	362,206	1.0	362,206	362,206	1.7
内訳 一時借入金利子	424	0.0	424	424	0.0
（義務的経費計）	17,602,241	46.3	11,107,896	11,106,855	52.5
物件費	6,255,020	16.5	4,616,719	4,161,646	19.7
維持補修費	182,814	0.5	169,047	168,937	0.8
補助費等	4,123,153	10.9	3,354,463	2,647,603	12.5
うち一部事務組合負担金	234,045	0.6	234,045	230,507	1.1
繰出金	3,691,102	9.7	3,434,247	2,372,409	11.2
積立金	1,973,218	5.2	1,578,104	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,160,720	11.0	790,396		
うち人件費	87,878	0.2	84,073		
内訳 普通建設事業費	4,160,720	11.0	790,396		
内訳 うち補助	645,003	1.7	26,768		
内訳 うち単独	2,995,973	7.9	758,657		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,988,768	100.0	25,051,372		

経常経費充当一般財源等計 20,457,450 千円

経常収支比率 96.7 % 99.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,278,851 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	366,374	1.0	-	365,794
総務費	4,499,710	11.8	5,022	4,107,384
民生費	16,604,307	43.7	1,123,986	8,111,219
衛生費	3,898,768	10.3	8,301	2,959,388
労働費	386,964	1.0	-	163,671
農林水産業費	46,025	0.1	-	33,228
商工費	209,574	0.6	54,874	156,701
土木費	3,467,587	9.1	2,092,605	1,776,029
消防費	1,467,281	3.9	-	1,351,730
教育費	4,111,015	10.8	875,932	3,095,065
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,931,163	7.7	-	2,931,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,988,768	100.0	4,160,720	25,051,372

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	3,773,364
下水道	349,944
病院	68,335
上水道	13,927
介護サービス	221
国民健康保険	1,371,133
その他	1,969,804

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-131,508
再差引収支	-1,162,051
加入世帯数(世帯)	17,936
被保険者数(人)	27,769
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		15,151,524	15,169,089
基準財政需要額		15,384,709	15,296,893
標準税収入額等		19,908,443	19,964,677
標準財政規模		20,833,427	20,726,369
財政力指数		0.99	1.00
実質収支比率(%)		5.9	6.9
公債費負担比率(%)		11.2	11.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	4.1	5.1
	将来負担比率(%)	48.0	53.5
積立金現在高	財調	1,222,935	1,112,589
	減債	-	-
	特定目的	2,634,710	2,036,695
地方債現在高		30,480,765	30,582,698
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,125,469	3,630,975
	保証・補償	-	-
	その他	1,901,826	1,776,041
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		20,000	30,000
土地開発基金現在高		65	65

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.8	98.6	95.5
市町村民税	98.5	94.7	98.3	94.2
純固定資産税	99.1	97.1	98.9	96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	187,035 人
	17年国調	183,796 人
	増減率	1.8 %
面積		20.46 km²
人口密度		9,141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	186,339 人	182,378 人
25.3.31	185,320 人	181,651 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	650 0.9	771 0.9
第2次	14,261 19.6	16,305 20.0
第3次	57,759 79.5	61,725 75.7

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2110 小平市	Ⅳ－1
		地方交付税種地 2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,728,110	50.7	28,250,976	86.7
地方譲与税	265,476	0.4	265,476	0.8
利子割交付金	227,934	0.4	227,934	0.7
配当割交付金	155,206	0.3	155,206	0.5
株式等譲渡所得割交付金	202,336	0.3	202,336	0.6
地方消費税交付金	1,787,256	2.9	1,787,256	5.5
ゴルフ場利用税交付金	16,866	0.0	16,866	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	164,077	0.3	164,077	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	155,275	0.3	155,275	0.5
地方交付税	1,371,237	2.3	1,204,449	3.7
普通交付税	1,204,449	2.0	1,204,449	3.7
特別交付税	166,419	0.3	-	-
震災復興特別交付税	369	0.0	-	-
（一般財源計）	35,073,773	57.8	32,429,851	99.5
交通安全対策特別交付金	23,880	0.0	23,880	0.1
分担金・負担金	262,369	0.4	-	-
使用料	762,920	1.3	104,727	0.3
手数料	263,232	0.4	-	-
国庫支出金	9,313,288	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,405,750	12.2	-	-
財産収入	91,946	0.2	15,129	0.0
寄附金	1,628	0.0	-	-
繰入金	1,717,407	2.8	-	-
繰越金	2,358,579	3.9	-	-
諸収入	454,759	0.7	12,478	0.0
地方債	2,906,000	4.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,750,000	2.9	-	-
歳入合計	60,635,531	100.0	32,586,065	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,250,976	91.9	363,224
法定普通税	28,250,976	91.9	363,224
市町村民税	15,801,382	51.4	363,224
個人均等割	262,120	0.9	-
所得割	12,698,790	41.3	-
法人均等割	358,234	1.2	-
法人税割	2,482,238	8.1	363,224
固定資産税	11,399,708	37.1	-
うち純固定資産税	10,904,463	35.5	-
軽自動車税	92,567	0.3	-
市町村たばこ税	957,319	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,477,134	8.1	-
法定目的税	2,477,134	8.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,477,134	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,728,110	100.0	363,224

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	60,635,531	61,986,432
歳出総額	57,756,784	59,627,853
歳入歳出差引	2,878,747	2,358,579
翌年度に繰越すべき財源	126,355	12,200
実質収支	2,752,392	2,346,379
単年度収支	406,013	722,086
積立金	1,173,823	812,657
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	530,000	720,000
実質単年度収支	1,049,836	814,743

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	862	2,679,096	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	83	265,600	3,200
教育公務員	3	12,671	4,224
臨時職員	-	-	-
合計	865	2,691,767	3,112

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	10,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	8.04.01	9,000
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	8,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,825,390	15.3	7,836,096	7,512,412	21.9
うち職員給	5,477,199	9.5	4,667,370	-	-
扶助費	16,197,142	28.0	4,570,015	4,410,017	12.8
公債費	4,428,772	7.7	4,428,772	4,428,772	12.9
内訳 元利償還金 元金	4,030,799	7.0	4,030,799	4,030,799	11.7
内訳 元利償還金 利子	397,973	0.7	397,973	397,973	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,451,304	51.0	16,834,883	16,351,201	47.6
物件費	8,597,436	14.9	6,825,731	5,906,336	17.2
維持補修費	230,285	0.4	228,561	228,403	0.7
補助費等	6,803,930	11.8	5,088,176	4,480,390	13.0
うち一部事務組合負担金	1,322,295	2.3	1,158,273	1,056,971	3.1
繰出金	7,060,232	12.2	6,604,410	4,424,214	12.9
積立金	2,156,099	3.7	1,997,510	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,457,498	6.0	888,972		
うち人件費	80,748	0.1	80,748		
内訳 普通建設事業費	3,444,080	6.0	875,554		
内訳 うち補助	1,447,222	2.5	291,706		
内訳 うち単独	1,996,858	3.5	583,848		
内訳 災害復旧事業費	13,418	0.0	13,418		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,756,784	100.0	38,468,243		

経常経費充当一般財源等計 31,390,544 千円

経常収支比率 91.4 % 96.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,346,990 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	463,930	0.8	-	463,768
総務費	7,173,818	12.4	280,402	6,275,115
民生費	27,518,405	47.6	522,344	13,275,626
衛生費	4,586,922	7.9	10,940	3,612,085
労働費	211,255	0.4	-	106,155
農林水産業費	79,412	0.1	11,689	70,318
商工費	164,960	0.3	-	146,467
土木費	4,099,306	7.1	1,244,626	3,176,384
消防費	2,201,775	3.8	86,606	1,591,399
教育費	6,814,811	11.8	1,287,473	5,308,736
災害復旧費	13,418	0.0	-	13,418
公債費	4,428,772	7.7	-	4,428,772
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,756,784	100.0	3,444,080	38,468,243

公営事業等への繰出	
合計	7,634,969
下水道	1,383,000
病院	574,737
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,500,000
その他	3,177,232

国民健康保険事業の状況	
実質収支	254,334
再差引収支	-1,798,615
加入世帯数(世帯)	28,869
被保険者数(人)	47,182
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	23,335,516	22,276,484
基準財政需要額	24,539,965	23,819,683
標準税収入額等	30,502,787	29,070,340
標準財政規模	33,713,430	33,033,480
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率(%)	8.2	7.1
公債費負担比率(%)	10.7	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.9	3.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,093,786	2,449,963
減債	203,455	203,029
特定目的	4,173,459	3,826,518
地方債現在高	30,798,867	31,923,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,395,852	2,393,713
保証・補償	-	-
その他	-	14,300
実質的なもの	-	-
収益事業収入	30,000	40,000
土地開発基金現在高	150,000	350,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	96.7	98.9	96.2
市町村民税	98.8	95.8	98.7	95.2
純固定資産税	99.2	97.6	99.2	97.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	180,052 人
	17年国調	176,538 人
	増減率	2.0 %
面積		27.53 km²
人口密度		6,540 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	179,571 人	177,122 人
25.3.31	178,543 人	176,138 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	503 0.7	627 0.8
第2次	15,670 21.1	18,809 22.9
第3次	58,037 78.2	60,410 73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
13	2128		
東京都	日野市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,612,752	47.8	26,484,932	85.6
地方譲与税	298,009	0.5	298,009	1.0
利子割交付金	217,656	0.4	217,656	0.7
配当割交付金	148,180	0.2	148,180	0.5
株式等譲渡所得割交付金	193,150	0.3	193,150	0.6
地方消費税交付金	1,767,409	3.0	1,767,409	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	184,426	0.3	184,426	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	138,892	0.2	138,892	0.4
地方交付税	1,468,558	2.5	1,308,939	4.2
普通交付税	1,308,939	2.2	1,308,939	4.2
特別交付税	159,545	0.3	-	-
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-
（一般財源計）	33,029,032	55.2	30,741,593	99.4
交通安全対策特別交付金	23,876	0.0	23,876	0.1
分担金・負担金	413,919	0.7	-	-
使用料	831,321	1.4	152,474	0.5
手数料	732,148	1.2	-	-
国庫支出金	8,279,153	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,125,067	13.6	-	-
財産収入	88,007	0.1	17,187	0.1
寄附金	117,152	0.2	-	-
繰入金	2,609,053	4.4	-	-
繰越金	2,115,384	3.5	-	-
諸収入	1,160,810	1.9	84	0.0
地方債	2,323,300	3.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.7	-	-
歳入合計	59,848,222	100.0	30,935,214	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,484,932	92.6	209,402
法定普通税	26,484,932	92.6	209,402
市町村民税	14,409,620	50.4	209,402
個人均等割	263,205	0.9	-
所得割	12,070,875	42.2	-
法人均等割	328,493	1.1	-
法人税割	1,747,047	6.1	209,402
固定資産税	11,044,458	38.6	-
うち純固定資産税	10,861,499	38.0	-
軽自動車税	110,151	0.4	-
市町村たばこ税	920,703	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,127,820	7.4	-
法定目的税	2,127,820	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,127,820	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,612,752	100.0	209,402

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	59,848,222	60,006,102
	歳出総額	57,900,552	57,890,718
	歳入歳出差引	1,947,670	2,115,384
	翌年度に繰越すべき財源	106,006	48,687
	実質収支	1,841,664	2,066,697
	単年度収支	-225,033	-102,881
	積立金	914,131	1,433,288
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,236,222	504,464
	実質単年度収支	-547,124	825,943

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	916	3,050,280	3,330
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	107	375,891	3,513
	教育公務員	21	70,960	3,379
	臨時職員	-	-	-
	合計	937	3,121,240	3,331

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	9,900
副市区町村長	2	18.07.01	8,450
教育長	1	18.07.01	7,850
議会議長	1	8.01.01	6,250
議会副議長	1	8.01.01	5,600
議会議員	24	8.01.01	5,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,780,254	16.9	8,906,943	8,771,161	27.5
うち職員給	6,399,219	11.1	5,910,507	-	-
扶助費	14,734,976	25.4	4,412,880	4,412,880	13.8
公債費	3,712,262	6.4	3,600,941	3,600,941	11.3
内訳 元利償還金 元金	3,263,296	5.6	3,169,025	3,169,025	9.9
内訳 元利償還金 利子	448,966	0.8	431,916	431,916	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	28,227,492	48.8	16,920,764	16,784,982	52.6
物件費	8,420,522	14.5	6,002,000	4,882,977	15.3
維持補修費	238,641	0.4	170,708	170,708	0.5
補助費等	6,003,296	10.4	4,552,192	4,015,848	12.6
うち一部事務組合負担金	499,091	0.9	499,091	482,508	1.5
繰出金	7,126,560	12.3	6,644,079	4,279,603	13.4
積立金	2,389,434	4.1	2,300,064	-	-
投資・出資金・貸付金	171,892	0.3	169,392	62,215	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,322,715	9.2	268,553		
うち人件費	53,106	0.1	35,389		
内訳 普通建設事業費	5,308,740	9.2	254,578		
内訳 うち補助	2,218,147	3.8	36,784		
内訳 うち単独	3,090,593	5.3	217,794		
内訳 災害復旧事業費	13,975	0.0	13,975		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,900,552	100.0	37,027,752		

経常経費充当一般財源等計 30,196,333 千円

経常収支比率 94.6 % 97.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 38,975,422 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	409,524	0.7	-	409,524
総務費	6,354,547	11.0	123,285	5,653,926
民生費	27,155,503	46.9	999,564	13,711,221
衛生費	4,860,245	8.4	311,263	3,508,676
労働費	250,964	0.4	-	200,892
農林水産業費	127,353	0.2	7,400	104,179
商工費	330,088	0.6	1,522	287,738
土木費	6,750,489	11.7	3,441,831	3,152,441
消防費	2,037,367	3.5	24,603	1,510,573
教育費	5,898,235	10.2	399,272	4,873,666
災害復旧費	13,975	0.0	-	13,975
公債費	3,712,262	6.4	-	3,600,941
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,900,552	100.0	5,308,740	37,027,752

公営事業等への繰出	
合計	8,014,306
下水道	1,823,148
病院	866,741
上水道	21,005
介護サービス	9,236
国民健康保険	2,066,153
その他	3,228,023

国民健康保険事業の状況	
実質収支	262,403
再差引収支	-1,540,406
加入世帯数(世帯)	28,140
被保険者数(人)	42,791
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		22,648,787	21,918,276
基準財政需要額		23,957,726	23,410,261
標準税収入額等		29,512,914	28,510,243
標準財政規模		33,002,090	32,446,407
財政力指数		0.95	0.94
実質収支比率(%)		5.6	6.4
公債費負担比率(%)		9.2	9.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	0.7	1.1
	将来負担比率(%)	23.7	35.2
積立金現在高	財調	3,264,900	3,586,991
	減債	256,963	246,935
	特定目的	8,623,513	8,478,502
地方債現在高		34,364,897	35,304,893
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	14,092,153	21,237,085
	保証・補償	-	-
	その他	3,356,114	3,834,104
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		30,000	40,000
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.1	97.2	98.9	96.7
	市町村民税	98.9	96.5	98.6	95.8
	純固定資産税	99.3	97.9	99.2	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	153,557 人
	17年国調	144,929 人
	増減率	6.0 %
面積		17.17 km²
人口密度		8,943 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	152,088 人	150,000 人
25.3.31	152,468 人	150,378 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	563 1.0	674 1.0
第2次	10,998 18.7	12,975 19.7
第3次	47,342 80.4	49,930 75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
13	2136		
東京都	東村山市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,362,924	39.6	18,673,843	74.4
地方譲与税	231,746	0.5	231,746	0.9
利子割交付金	164,885	0.3	164,885	0.7
配当割交付金	112,551	0.2	112,551	0.4
株式等譲渡所得割交付金	146,984	0.3	146,984	0.6
地方消費税交付金	1,397,332	2.7	1,397,332	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,282	0.3	143,282	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	139,322	0.3	139,322	0.6
地方交付税	4,134,731	8.0	3,955,657	15.8
普通交付税	3,955,657	7.7	3,955,657	15.8
特別交付税	178,821	0.3	-	-
震災復興特別交付税	253	0.0	-	-
（一般財源計）	26,833,757	52.2	24,965,602	99.5
交通安全対策特別交付金	20,324	0.0	20,324	0.1
分担金・負担金	285,362	0.6	-	-
使用料	667,324	1.3	99,866	0.4
手数料	571,022	1.1	-	-
国庫支出金	9,206,982	17.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,269,058	16.1	-	-
財産収入	92,778	0.2	521	0.0
寄附金	10,140	0.0	-	-
繰入金	272,732	0.5	-	-
繰越金	526,229	1.0	-	-
諸収入	512,595	1.0	3,578	0.0
地方債	4,102,458	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,876,258	5.6	-	-
歳入合計	51,370,761	100.0	25,089,891	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,673,843	91.7	57,247
法定普通税	18,673,843	91.7	57,247
市町村民税	10,108,697	49.6	57,247
個人均等割	212,890	1.0	-
所得割	9,033,313	44.4	-
法人均等割	279,221	1.4	-
法人税割	583,273	2.9	57,247
固定資産税	7,696,659	37.8	-
うち純固定資産税	6,919,353	34.0	-
軽自動車税	93,252	0.5	-
市町村たばこ税	775,235	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,689,081	8.3	-
法定目的税	1,689,081	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,689,081	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,362,924	100.0	57,247

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 / 平成25年度（千円） / 平成24年度（千円）

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	51,370,761	50,746,082
	歳出総額	49,706,407	49,739,853
	歳入歳出差引	1,664,354	1,006,229
	翌年度に繰越すべき財源	108,222	50,177
	実質収支	1,556,132	956,052
	単年度収支	600,080	-597,569
	積立金	403,979	699,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	1,931,000
	実質単年度収支	954,059	-1,829,469

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	741	2,380,833	3,213
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	53	181,631	3,427
	教育公務員	2	9,414	4,707
	臨時職員	-	-	-
	合計	743	2,390,247	3,217

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	9,430
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.01.01	8,010
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	7,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	5,580
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	5,060
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	23	16.01.01	4,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,673,014	15.4	6,830,646	6,583,495	23.5
うち職員給	4,896,626	9.9	4,158,693	-	-
扶助費	15,634,591	31.5	4,229,615	4,229,474	15.1
公債費	3,911,557	7.9	3,875,176	3,875,176	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,357,812	6.8	3,325,204	3,325,204	11.9
内訳 元利償還金 利子	552,614	1.1	548,841	548,841	2.0
内訳 一時借入金利子	1,131	0.0	1,131	1,131	0.0
（義務的経費計）	27,219,162	54.8	14,935,437	14,688,145	52.5
物件費	6,497,578	13.1	4,733,181	3,867,161	13.8
維持補修費	162,986	0.3	152,615	152,615	0.5
補助費等	4,203,801	8.5	2,543,779	2,137,745	7.6
うち一部事務組合負担金	486,323	1.0	443,118	428,997	1.5
繰出金	6,233,396	12.5	5,802,784	4,240,165	15.2
積立金	655,361	1.3	644,424	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.0	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,719,123	9.5	698,741		
うち人件費	102,772	0.2	102,772		
内訳 普通建設事業費	4,719,123	9.5	698,741		
内訳 うち補助	2,009,050	4.0	125,898		
内訳 うち単独	2,626,177	5.3	565,347		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,706,407	100.0	29,525,961		

経常経費充当一般財源等計 25,085,831 千円

経常収支比率 89.7 % 100.0 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,190,315 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	355,110	0.7	-	354,836
総務費	4,255,603	8.6	134,653	3,584,467
民生費	24,832,354	50.0	257,192	11,573,201
衛生費	3,884,799	7.8	732,798	2,362,234
労働費	420,084	0.8	-	276,752
農林水産業費	94,113	0.2	-	73,017
商工費	104,488	0.2	145	83,389
土木費	4,520,053	9.1	2,203,534	2,441,300
消防費	1,795,095	3.6	73,975	719,059
教育費	5,533,151	11.1	1,316,826	4,182,530
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,911,557	7.9	-	3,875,176
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,706,407	100.0	4,719,123	29,525,961

公営事業等への繰出	合計	6,513,091
	下水道	1,298,786
	病院	260,490
	上水道	19,205
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,825,931
	その他	3,108,679

国民健康保険事業の状況		
実質収支		497,505
再差引収支		-1,069,373
加入世帯数（世帯）		25,139
被保険者数（人）		41,643
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	91
	保険給付費	266

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		16,123,340	15,937,363
基準財政需要額		20,078,997	20,026,101
標準税収入額等		20,917,570	20,634,531
標準財政規模		27,749,485	27,358,716
財政力指数		0.80	0.80
実質収支比率(%)		5.6	3.5
公債費負担比率(%)		12.4	12.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	3.8	4.1
	将来負担比率(%)	23.4	32.4
積立金現在高	財調	4,169,446	3,335,467
	減債	18,276	18,265
	特定目的	4,313,888	4,187,006
地方債現在高		41,148,244	40,403,598
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,370,175	4,541,974
	保証・補償	-	-
	その他	261,351	304,522
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		30,000	40,000
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現・計		現	計	現	計
	合計	98.7	96.0	98.5	94.9
	市町村民税	98.3	94.6	98.1	93.3
	純固定資産税	99.0	97.1	98.8	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	120,650 人
	17年国調	117,604 人
	増減率	2.6 %
面積		11.48 km²
人口密度		10,510 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	118,697 人	117,022 人
25.3.31	118,190 人	116,538 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	492 1.0	536 1.0
第2次	7,749 15.8	7,981 15.2
第3次	40,698 83.2	42,324 80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2144		
東京都	国分寺市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,716,262	51.9	19,923,896	88.6
地方譲与税	178,745	0.4	178,745	0.8
利子割交付金	184,671	0.4	184,671	0.8
配当割交付金	125,734	0.3	125,734	0.6
株式等譲渡所得割交付金	163,902	0.4	163,902	0.7
地方消費税交付金	1,144,907	2.7	1,144,907	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	110,380	0.3	110,380	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,299	0.2	68,299	0.3
地方交付税	497,437	1.2	410,878	1.8
普通交付税	410,878	1.0	410,878	1.8
特別交付税	86,510	0.2	-	-
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-
（一般財源計）	24,190,337	57.8	22,311,412	99.2
交通安全対策特別交付金	12,618	0.0	12,618	0.1
分担金・負担金	394,847	0.9	-	-
使用料	739,197	1.8	162,383	0.7
手数料	496,717	1.2	-	-
国庫支出金	5,438,390	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,741,495	11.3	-	-
財産収入	155,254	0.4	-	-
寄附金	21,252	0.1	-	-
繰入金	1,499,434	3.6	-	-
繰越金	842,339	2.0	-	-
諸収入	637,568	1.5	2,441	0.0
地方債	2,656,200	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	41,825,648	100.0	22,488,854	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,923,897	91.7	54,687
法定普通税	19,923,897	91.7	54,687
市町村民税	11,264,824	51.9	54,687
個人均等割	184,249	0.8	-
所得割	10,225,255	47.1	-
法人均等割	304,751	1.4	-
法人税割	550,569	2.5	54,687
固定資産税	7,708,102	35.5	-
うち純固定資産税	7,552,353	34.8	-
軽自動車税	47,199	0.2	-
市町村たばこ税	903,772	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,792,365	8.3	-
法定目的税	1,792,365	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,792,365	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,716,262	100.0	54,687

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	41,825,648	44,643,165
	歳出総額	40,540,777	43,800,826
	歳入歳出差引	1,284,871	842,339
	翌年度に繰越すべき財源	10,704	141,848
	実質収支	1,274,167	700,491
	単年度収支	573,676	-413
	積立金	429,276	582,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	723,000	483,000
	実質単年度収支	279,952	98,609

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	620	2,037,940	3,287
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	84	291,564	3,471
	教育公務員	2	9,476	4,738
	臨時職員	-	-	-
	合計	622	2,047,416	3,292

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.12.01	9,000
副市区町村長	2	5.12.01	7,700
教育長	1	5.12.01	7,100
議会議長	1	5.12.01	5,400
議会副議長	1	5.12.01	4,900
議会議員	22	5.12.01	4,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,961,675	17.2	6,438,566	6,266,727	27.9
うち職員給	4,246,240	10.5	3,839,201	-	-
扶助費	8,734,302	21.5	2,662,819	2,578,967	11.5
公債費	2,981,636	7.4	2,680,510	2,647,664	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,664,183	6.6	2,363,057	2,347,153	10.4
内訳 元利償還金 利子	312,284	0.8	312,284	295,342	1.3
内訳 一時借入金利子	5,169	0.0	5,169	5,169	0.0
（義務的経費計）	18,677,613	46.1	11,781,895	11,493,358	51.1
物件費	6,450,501	15.9	4,610,400	3,930,457	17.5
維持補修費	241,818	0.6	233,853	233,853	1.0
補助費等	3,449,618	8.5	2,580,122	1,957,747	8.7
うち一部事務組合負担金	305,097	0.8	305,097	294,366	1.3
繰出金	5,881,896	14.5	5,530,804	3,895,425	17.3
積立金	712,599	1.8	461,332	-	-
投資・出資金・貸付金	10,934	0.0	10,934	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,115,798	12.6	660,416		
うち人件費	25,323	0.1	25,323		
内訳 普通建設事業費	5,110,947	12.6	659,133		
内訳 うち補助	2,138,232	5.3	196,268		
内訳 うち単独	2,958,157	7.3	460,207		
内訳 災害復旧事業費	4,851	0.0	1,283		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,540,777	100.0	25,869,756		

経常経費充当一般財源等計 21,510,840 千円

経常収支比率 95.7 % 95.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,154,627 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	349,496	0.9	-	349,496
総務費	3,396,858	8.4	7,858	3,004,452
民生費	16,450,467	40.6	609,105	8,784,896
衛生費	3,213,298	7.9	120,834	2,489,791
労働費	178,766	0.4	-	149,594
農林水産業費	61,427	0.2	-	57,463
商工費	85,150	0.2	-	75,880
土木費	8,299,307	20.5	3,900,172	4,200,790
消防費	1,552,732	3.8	39,318	1,098,098
教育費	3,966,789	9.8	433,660	2,977,503
災害復旧費	4,851	0.0	-	1,283
公債費	2,981,636	7.4	-	2,680,510
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,540,777	100.0	5,110,947	25,869,756

区分		
公営事業等への繰出	合計	5,881,896
	下水道	2,122,160
	介護サービス	108,479
	宅地造成	91,111
	上水道	-
	国民健康保険	1,500,132
	その他	2,060,014

国民健康保険事業の状況

実質収支	-563,190
再差引収支	-1,908,792
加入世帯数(世帯)	18,238
被保険者数(人)	28,654
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	16,360,466	16,343,635
基準財政需要額	16,770,646	16,693,930
標準税収入額等	21,508,167	21,464,917
標準財政規模	22,910,161	22,740,977
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率(%)	5.6	3.1
公債費負担比率(%)	9.9	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.7	4.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	19.2
積立金現在高 財調	1,812,670	2,106,394
積立金現在高 減債	2,855	2,855
積立金現在高 特定目的	610,438	627,115
地方債現在高	23,191,235	23,199,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,994,499	1,871,641
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	10,801,967	9,109,420
	-	-
収益事業収入	30,000	40,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.9	99.1	96.8
市町村民税	99.0	96.0	98.9	95.8
純固定資産税	99.2	97.7	99.3	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	75,510 人
	17年国調	72,667 人
	増減率	3.9 %
面積		8.15 km²
人口密度		9,265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	74,385 人	73,114 人
25.3.31	74,381 人	73,093 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	197 0.7	227 0.7
第2次	4,639 15.9	4,983 15.0
第3次	24,338 83.4	26,896 80.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2152		
東京都	国立市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,253,603	54.5	13,069,456	87.6
地方譲与税	119,043	0.5	119,043	0.8
利子割交付金	118,119	0.5	118,119	0.8
配当割交付金	80,638	0.3	80,638	0.5
株式等譲渡所得割交付金	105,317	0.4	105,317	0.7
地方消費税交付金	768,236	2.9	768,236	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,643	0.3	73,643	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,188	0.2	44,188	0.3
地方交付税	386,808	1.5	267,514	1.8
普通交付税	267,514	1.0	267,514	1.8
特別交付税	119,286	0.5	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	15,949,595	61.0	14,646,154	98.2
交通安全対策特別交付金	11,227	0.0	11,227	0.1
分担金・負担金	198,506	0.8	-	-
使用料	445,141	1.7	172,200	1.2
手数料	175,768	0.7	-	-
国庫支出金	3,414,880	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,856,818	14.8	-	-
財産収入	527,202	2.0	85,066	0.6
寄附金	70,213	0.3	-	-
繰入金	120,592	0.5	-	-
繰越金	388,430	1.5	-	-
諸収入	483,322	1.8	1,723	0.0
地方債	505,500	1.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	26,147,194	100.0	14,916,370	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,069,456	91.7	47,400
法定普通税	13,069,456	91.7	47,400
市町村民税	7,303,443	51.2	47,400
個人均等割	112,133	0.8	-
所得割	6,524,583	45.8	-
法人均等割	222,487	1.6	-
法人税割	444,240	3.1	47,400
固定資産税	5,288,526	37.1	-
うち純固定資産税	5,096,751	35.8	-
軽自動車税	32,189	0.2	-
市町村たばこ税	445,298	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,184,147	8.3	-
法定目的税	1,184,147	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,184,147	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,253,603	100.0	47,400

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	26,147,194	26,940,563
歳出総額	25,650,085	26,552,133
歳入歳出差引	497,109	388,430
翌年度に繰越すべき財源	100,207	30,185
実質収支	396,902	358,245
単年度収支	38,657	-122,985
積立金	183,593	244,979
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	50,000
実質単年度収支	222,250	71,994

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	403	1,263,002	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	49,946	3,842
教育公務員	2	9,345	4,673
臨時職員	-	-	-
合計	405	1,272,347	3,142

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	8,075
副市区町村長	1	23.07.01	7,335
教育長	1	23.07.01	6,825
議会議長	1	8.12.01	5,750
議会副議長	1	8.12.01	5,150
議会議員	20	8.12.01	4,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,788,517	18.7	4,279,140	4,173,781	28.0
うち職員給	2,671,477	10.4	2,280,179	-	-
扶助費	7,378,247	28.8	2,347,797	2,347,703	15.7
公債費	1,591,551	6.2	1,591,551	1,583,551	10.6
内訳 元利償還金 元金	1,406,811	5.5	1,406,811	1,398,811	9.4
内訳 元利償還金 利子	184,600	0.7	184,600	184,600	1.2
内訳 一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	13,758,315	53.6	8,218,488	8,105,035	54.3
物件費	3,436,630	13.4	2,722,923	2,378,984	15.9
維持補修費	154,798	0.6	130,732	130,732	0.9
補助費等	2,511,388	9.8	1,730,041	1,355,307	9.1
うち一部事務組合負担金	617,322	2.4	482,322	282,676	1.9
繰出金	3,367,491	13.1	3,145,705	2,365,925	15.9
積立金	743,592	2.9	272,373	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,652,871	6.4	537,092		
うち人件費	44,233	0.2	44,233		
内訳 普通建設事業費	1,652,871	6.4	537,092		
内訳 うち補助	148,549	0.6	26,690		
内訳 うち単独	1,213,377	4.7	479,057		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,650,085	100.0	16,757,354		

経常経費充当一般財源等計 14,335,983 千円

経常収支比率 96.1% 96.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,254,463 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	327,368	1.3	-	327,324
総務費	2,897,751	11.3	394,217	2,265,957
民生費	12,002,689	46.8	140,159	6,096,217
衛生費	1,863,899	7.3	85,993	1,445,918
労働費	174,934	0.7	-	94,160
農林水産業費	64,251	0.3	5,606	40,707
商工費	233,386	0.9	2,061	134,148
土木費	3,113,018	12.1	899,490	1,986,486
消防費	1,036,999	4.0	8,146	658,944
教育費	2,344,239	9.1	117,199	2,115,942
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,591,551	6.2	-	1,591,551
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,650,085	100.0	1,652,871	16,757,354

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	10,746,925	10,658,504
基準財政需要額	11,014,439	10,988,371
標準税収入額等	14,219,256	14,100,013
標準財政規模	15,054,740	15,132,771
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率(%)	2.6	2.4
公債費負担比率(%)	9.2	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.7	3.1
将来負担比率(%)	-	8.2
積立金現在高 財調	1,653,318	1,469,725
減債	-	-
特定目的	3,264,933	2,762,454
地方債現在高	13,956,038	14,857,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,779,636	3,589,867
保証・補償	-	-
その他	1,920,754	548,987
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	451,200	451,200

公営事業等への繰出	
合計	3,391,659
下水道	1,033,809
上水道	24,168
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	920,878
その他	1,412,804

国民健康保険の状況	
実質収支	68,869
再差引収支	-703,763
加入世帯数(世帯)	12,201
被保険者数(人)	19,653
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	73
保険給付費	234

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	99.4	98.8	99.4	98.3
	市町村民税	99.3	98.6	99.2	97.9
	純固定資産税	99.6	99.0	99.5	98.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	59,796 人	
17年国調	61,074 人	
増減率	-2.1 %	
面積	10.24 km²	
人口密度	5,839 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	58,821 人	56,288 人
25.3.31	59,055 人	56,640 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	128 0.5	108 0.4
第2次	6,589 25.8	7,686 26.4
第3次	18,795 73.7	20,108 69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2187		
東京都	福生市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,939,502	34.3	7,355,815	60.4
地方譲与税	98,293	0.4	98,293	0.8
利子割交付金	60,713	0.3	60,713	0.5
配当割交付金	41,171	0.2	41,171	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,518	0.2	53,518	0.4
地方消費税交付金	582,049	2.5	582,049	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,784	0.3	60,784	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,087	0.1	30,087	0.2
地方交付税	2,637,338	11.4	2,207,321	18.1
普通交付税	2,207,321	9.5	2,207,321	18.1
特別交付税	430,017	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,503,455	49.7	10,489,751	86.2
交通安全対策特別交付金	11,301	0.0	11,301	0.1
分担金・負担金	221,188	1.0	-	-
使用料	178,555	0.8	33,858	0.3
手数料	192,031	0.8	-	-
国庫支出金	4,065,808	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,630,137	7.0	1,630,137	13.4
都道府県支出金	3,366,068	14.6	-	-
財産収入	14,356	0.1	4,409	0.0
寄附金	12,537	0.1	-	-
繰入金	508,265	2.2	-	-
繰越金	739,573	3.2	-	-
諸収入	179,714	0.8	134	0.0
地方債	500,000	2.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	1.7	-	-
歳入合計	23,122,988	100.0	12,169,590	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,355,815	92.6	25,077
法定普通税	7,355,815	92.6	25,077
市町村民税	3,721,339	46.9	25,077
個人均等割	86,892	1.1	-
所得割	3,304,281	41.6	-
法人均等割	131,109	1.7	-
法人税割	199,057	2.5	25,077
固定資産税	3,100,140	39.0	-
うち純固定資産税	3,031,606	38.2	-
軽自動車税	62,354	0.8	-
市町村たばこ税	471,982	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	583,687	7.4	-
法定目的税	583,687	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	583,687	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,939,502	100.0	25,077

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,580
副市区町村長	1	18.04.01	7,370
教育長	1	18.04.01	6,920
議会議長	1	7.04.01	5,270
議会副議長	1	7.04.01	4,710
議会議員	18	7.04.01	4,470

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	23,122,988	23,079,707
歳出総額	22,009,949	22,340,134
歳入歳出差引	1,113,039	739,573
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	1,113,039	739,573
単年度収支	373,466	120,353
積立金	370,311	302
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	-
実質単年度収支	673,777	120,655

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	334	1,096,522	3,283
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	75,768	3,444
教育公務員	2	9,351	4,676
臨時職員	-	-	-
合計	336	1,105,873	3,291

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,703,792	16.8	3,485,241	3,471,522	27.6
うち職員給	2,294,087	10.4	2,131,988	-	-
扶助費	6,829,185	31.0	1,929,032	1,923,362	15.3
公債費	1,090,970	5.0	1,045,278	1,045,278	8.3
内訳 元利償還金 元金	968,623	4.4	933,694	933,694	7.4
内訳 元利償還金 利子	122,347	0.6	111,584	111,584	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,623,947	52.8	6,459,551	6,440,162	51.2
物件費	3,174,553	14.4	2,294,463	2,073,111	16.5
維持補修費	68,333	0.3	44,902	44,902	0.4
補助費等	2,766,772	12.6	1,764,726	1,563,776	12.4
うち一部事務組合負担金	479,837	2.2	382,815	363,052	2.9
繰出金	2,323,399	10.6	2,130,553	1,253,416	10.0
積立金	941,839	4.3	926,648	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,111,106	5.0	375,982		
うち人件費	19,557	0.1	18,763		
内訳 普通建設事業費	1,103,197	5.0	368,073		
内訳 うち補助	465,490	2.1	36,532		
内訳 うち単独	637,707	2.9	331,541		
内訳 災害復旧事業費	7,909	0.0	7,909		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,009,949	100.0	13,996,825		

経常経費充当一般財源等計 11,375,367 千円

経常収支比率 90.5 % 93.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,109,864 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	291,826	1.3	-	291,826
総務費	2,963,019	13.5	28,585	2,723,290
民生費	10,351,006	47.0	65,598	4,917,793
衛生費	2,293,688	10.4	5,351	1,354,889
労働費	206,981	0.9	-	163,723
農林水産業費	45,647	0.2	984	44,907
商工費	149,003	0.7	-	104,829
土木費	1,642,607	7.5	793,371	989,230
消防費	841,592	3.8	35,461	580,524
教育費	2,125,701	9.7	173,847	1,772,627
災害復旧費	7,909	0.0	-	7,909
公債費	1,090,970	5.0	-	1,045,278
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,009,949	100.0	1,103,197	13,996,825

公営事業等への繰出	合計	3,034,423	
	病院	711,024	
	下水道	260,000	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	925,236	
	その他	1,138,163	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	175,585
再差引収支	-546,417
加入世帯数(世帯)	12,046
被保険者数(人)	19,295
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,356,547	6,317,586
基準財政需要額	8,555,214	8,711,866
標準税収入額等	8,211,749	8,156,542
標準財政規模	11,518,026	11,626,750
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率(%)	9.7	6.4
公債費負担比率(%)	6.9	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.5	1.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,942,923	1,642,612
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,808,033	4,658,615
地方債現在高	8,261,442	8,730,065
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,217,352	1,107,202
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,246,467	835,106
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	96.5	98.6	96.4	98.4
市町村民税	95.7	98.1	94.1	98.1
純固定資産税	97.0	98.9	96.2	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	78,751 人
	17年国調	78,319 人
	増減率	0.6 %
面積		6.39 km²
人口密度		12,324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	77,923 人	76,948 人
25.3.31	77,209 人	76,274 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	284 0.9	333 0.9
第2次	4,971 15.5	6,050 16.3
第3次	26,818 83.6	29,271 78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2195		
東京都	狛江市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,417,682	44.4	10,508,085	78.7
地方譲与税	111,370	0.4	111,370	0.8
利子割交付金	106,990	0.4	106,990	0.8
配当割交付金	72,562	0.3	72,562	0.5
株式等譲渡所得割交付金	94,331	0.4	94,331	0.7
地方消費税交付金	700,416	2.7	700,416	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,656	0.3	68,656	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,845	0.2	45,845	0.3
地方交付税	1,809,408	7.0	1,530,868	11.5
普通交付税	1,530,868	6.0	1,530,868	11.5
特別交付税	278,533	1.1	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	14,427,260	56.2	13,239,123	99.1
交通安全対策特別交付金	8,572	0.0	8,572	0.1
分担金・負担金	136,340	0.5	-	-
使用料	308,648	1.2	110,873	0.8
手数料	327,889	1.3	-	-
国庫支出金	3,141,340	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,173,197	12.4	-	-
財産収入	29,516	0.1	-	-
寄附金	9,279	0.0	-	-
繰入金	903,939	3.5	-	-
繰越金	820,924	3.2	-	-
諸収入	454,999	1.8	281	0.0
地方債	1,947,800	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,150,000	4.5	-	-
歳入合計	25,689,703	100.0	13,358,849	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,508,085	92.0	10,065
法定普通税	10,508,085	92.0	10,065
市町村民税	6,198,686	54.3	10,065
個人均等割	121,260	1.1	-
所得割	5,828,416	51.0	-
法人均等割	135,794	1.2	-
法人税割	113,216	1.0	10,065
固定資産税	3,898,574	34.1	-
うち純固定資産税	3,827,132	33.5	-
軽自動車税	31,437	0.3	-
市町村たばこ税	379,388	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	909,597	8.0	-
法定目的税	909,597	8.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	909,597	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,417,682	100.0	10,065

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分／平成25年度（千円）／平成24年度（千円）

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,689,703	25,587,590
	歳出総額	24,658,099	24,766,666
	歳入歳出差引	1,031,604	820,924
	翌年度に繰越すべき財源	6,103	1,365
	実質収支	1,025,501	819,559
	単年度収支	205,942	9,461
	積立金	165,868	471,777
	繰上償還金	-	46,392
	積立金取崩し額	171,213	-
	実質単年度収支	200,597	527,630

区分／職員数（人）／給料月額（百円）／一人当たり平均給料月額（百円）

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	428	1,324,660	3,095
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	44	153,164	3,481
	教育公務員	2	9,151	4,576
	臨時職員	-	-	-
	合計	430	1,333,811	3,102

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.01.01	8,531
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.01.01	7,430
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.01.01	6,922
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	5,470
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,890
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	22.04.01	4,650
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,567,445	18.5	4,060,646	4,036,073	27.8
うち職員給	2,658,789	10.8	2,219,425	-	-
扶助費	5,584,659	22.6	1,579,338	1,578,691	10.9
公債費	2,495,068	10.1	2,495,068	2,495,068	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,184,919	8.9	2,184,919	2,184,919	15.1
内訳 元利償還金 利子	309,985	1.3	309,985	309,985	2.1
内訳 一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	12,647,172	51.3	8,135,052	8,109,832	55.9
物件費	3,392,695	13.8	2,355,342	1,943,314	13.4
維持補修費	65,639	0.3	65,051	65,051	0.4
補助費等	2,696,579	10.9	1,787,415	1,314,904	9.1
うち一部事務組合負担金	573,138	2.3	243,399	29,909	0.2
繰出金	3,025,452	12.3	2,815,259	2,016,782	13.9
積立金	572,229	2.3	563,736	-	-
投資・出資金・貸付金	170	0.0	150	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,258,163	9.2	413,772		
うち人件費	63,437	0.3	63,437		
内訳 普通建設事業費	2,258,163	9.2	413,772		
内訳 うち補助	341,215	1.4	16,679		
内訳 うち単独	1,916,948	7.8	397,093		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,658,099	100.0	16,135,777		

経常経費充当一般財源等計 13,449,883 千円

経常収支比率 92.7 % 100.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,167,381 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	322,544	1.3	-	322,469
総務費	3,700,689	15.0	1,213,124	2,321,436
民生費	11,215,097	45.5	441,675	5,891,429
衛生費	1,952,938	7.9	34,517	1,229,750
労働費	96,915	0.4	-	45,105
農林水産業費	28,228	0.1	2,730	23,466
商工費	86,426	0.4	-	82,326
土木費	1,438,152	5.8	272,237	1,172,201
消防費	1,123,625	4.6	17,396	862,262
教育費	2,198,417	8.9	276,484	1,690,265
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,495,068	10.1	-	2,495,068
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,658,099	100.0	2,258,163	16,135,777

公営事業等への繰出	
合計	3,025,452
下水道	544,000
駐車場整備	36,463
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	928,486
その他	1,516,503

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-152,676
再差引収支	-903,051
加入世帯数（世帯）	13,752
被保険者数（人）	21,146
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	247

区分／平成25年度（千円）／平成24年度（千円）

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		8,889,803	8,807,633
基準財政需要額		10,404,893	10,340,809
標準税収入額等		11,575,597	11,451,925
標準財政規模		14,472,773	14,243,509
財政力指数		0.85	0.85
実質収支比率(%)		7.1	5.8
公債費負担比率(%)		14.5	15.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.3	5.5
	将来負担比率(%)	48.1	54.6
積立金現在高	財調	1,110,248	1,115,593
	減債	19,464	19,458
	特定目的	798,158	1,086,803
地方債現在高		21,068,370	21,305,489
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,702,277	2,268,229
	保証・補償	-	-
	その他	1,645,274	988,039
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		300	300

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.3	97.2	99.0	96.2
	市町村民税	99.0	95.9	98.5	94.6
	純固定資産税	99.7	98.9	99.4	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	83,068 人
	17年国調	79,353 人
	増減率	4.7 %
面積		13.54 km²
人口密度		6,135 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	85,297 人	84,251 人
25.3.31	84,671 人	83,652 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	274 0.8	320 0.8
第2次	8,231 22.9	8,795 23.2
第3次	27,480 76.4	27,569 72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2209		
東京都	東大和市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,107,657	41.1	11,156,353	77.6
地方譲与税	140,643	0.5	140,643	1.0
利子割交付金	89,154	0.3	89,154	0.6
配当割交付金	60,730	0.2	60,730	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,194	0.3	79,194	0.6
地方消費税交付金	783,494	2.7	783,494	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,922	0.3	86,922	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	75,063	0.3	75,063	0.5
地方交付税	2,005,008	6.8	1,834,514	12.8
普通交付税	1,834,514	6.2	1,834,514	12.8
特別交付税	170,409	0.6	-	-
震災復興特別交付税	85	0.0	-	-
（一般財源計）	15,427,865	52.4	14,306,067	99.5
交通安全対策特別交付金	13,862	0.0	13,862	0.1
分担金・負担金	351,833	1.2	-	-
使用料	160,753	0.5	58,290	0.4
手数料	127,651	0.4	-	-
国庫支出金	5,036,922	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,369,421	14.9	-	-
財産収入	144,153	0.5	-	-
寄附金	18,392	0.1	-	-
繰入金	437,450	1.5	-	-
繰越金	1,212,204	4.1	-	-
諸収入	228,646	0.8	2,475	0.0
地方債	1,894,222	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,650,422	5.6	-	-
歳入合計	29,423,374	100.0	14,380,694	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,156,353	92.1	32,503
法定普通税	11,156,353	92.1	32,503
市町村民税	5,531,496	45.7	32,503
個人均等割	119,015	1.0	-
所得割	4,934,557	40.8	-
法人均等割	182,427	1.5	-
法人税割	295,497	2.4	32,503
固定資産税	4,979,621	41.1	-
うち純固定資産税	4,423,794	36.5	-
軽自動車税	73,793	0.6	-
市町村たばこ税	571,443	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	951,304	7.9	-
法定目的税	951,304	7.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	951,304	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,107,657	100.0	32,503

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	4,475
副市区町村長	1	24.04.01	7,277
教育長	1	23.10.01	6,745
議会議長	1	8.10.01	5,290
議会副議長	1	8.10.01	4,840
議会議員	20	8.10.01	4,580

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	29,423,374	29,200,622
歳出総額	28,076,084	27,988,418
歳入歳出差引	1,347,290	1,212,204
翌年度に繰越すべき財源	19,425	-
実質収支	1,327,865	1,212,204
単年度収支	115,661	311,888
積立金	610,540	451,286
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	291,989	228,969
実質単年度収支	434,212	534,205

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	431	1,375,752	3,192
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	78,188	3,554
教育公務員	2	9,432	4,716
臨時職員	-	-	-
合計	433	1,385,184	3,199

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,273,532	15.2	3,890,206	3,880,293	24.2
うち職員給	2,670,349	9.5	2,408,815	-	-
扶助費	9,635,648	34.3	2,921,676	2,921,616	18.2
公債費	1,667,034	5.9	1,667,034	1,667,034	10.4
内訳 元利償還金 元金	1,431,227	5.1	1,431,227	1,431,227	8.9
内訳 元利償還金 利子	235,432	0.8	235,432	235,432	1.5
内訳 一時借入金利子	375	0.0	375	375	0.0
（義務的経費計）	15,576,214	55.5	8,478,916	8,468,943	52.8
物件費	3,629,953	12.9	2,794,688	2,339,434	14.6
維持補修費	114,300	0.4	113,797	113,797	0.7
補助費等	2,928,093	10.4	2,185,888	1,830,308	11.4
うち一部事務組合負担金	603,190	2.1	603,190	547,396	3.4
繰出金	3,086,312	11.0	2,869,834	1,692,950	10.6
積立金	1,190,768	4.2	1,186,104	-	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	1,000	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,523,444	5.4	389,354		
うち人件費	34,366	0.1	34,366		
内訳 普通建設事業費	1,522,753	5.4	388,663		
内訳 うち補助	488,890	1.7	33,374		
内訳 うち単独	1,033,863	3.7	355,289		
内訳 災害復旧事業費	691	0.0	691		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,076,084	100.0	18,019,581		

経常経費充当一般財源等計 14,446,432 千円

経常収支比率 90.1 % 100.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,366,871 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	313,331	1.1	-	313,331
総務費	3,688,567	13.1	73,430	3,374,920
民生費	14,711,840	52.4	440,569	6,883,982
衛生費	1,944,246	6.9	1,225	1,573,347
労働費	41,964	0.1	-	28,667
農林水産業費	52,056	0.2	-	44,139
商工費	93,682	0.3	8,454	61,503
土木費	1,672,231	6.0	487,566	1,265,332
消防費	1,102,273	3.9	59,241	627,864
教育費	2,788,169	9.9	452,268	2,178,771
災害復旧費	691	0.0	-	691
公債費	1,667,034	5.9	-	1,667,034
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,076,084	100.0	1,522,753	18,019,581

公営事業等への繰出

合計	3,189,171
下水道	494,755
病院	102,859
宅地造成	64,503
介護サービス	44,467
国民健康保険	948,361
その他	1,534,226

国民健康保険事業状況

実質収支	48,499
再差引収支	-573,465
加入世帯数（世帯）	14,400
被保険者数（人）	24,826
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	248

基準財政収入額等

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	9,523,934	9,490,104
基準財政需要額	11,354,075	11,324,840
標準税収入額等	12,361,214	12,331,378
標準財政規模	15,846,150	15,754,545
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率(%)	8.4	7.7
公債費負担比率(%)	8.6	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.3	1.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,083,240	1,764,689
積立金現在高 減債	205,832	5,831
積立金現在高 特定目的	1,015,027	639,656
地方債現在高	18,100,651	17,637,656
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,817,294	1,545,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.5	98.6	94.9
市町村民税	98.3	94.1	98.1	93.2
純固定資産税	98.9	96.2	98.8	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	74,104 人
	17年国調	73,529 人
	増減率	0.8 %
面積		10.19 km²
人口密度		7,272 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	74,216 人	73,223 人
25.3.31	74,010 人	73,043 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	538 1.8	632 1.9
第2次	5,451 18.0	6,637 19.8
第3次	24,295 80.2	25,393 75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2217		
東京都	清瀬市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,109,217	32.6	8,427,999	62.2
地方譲与税	113,909	0.4	113,909	0.8
利子割交付金	76,387	0.3	76,387	0.6
配当割交付金	51,986	0.2	51,986	0.4
株式等譲渡所得割交付金	67,748	0.2	67,748	0.5
地方消費税交付金	679,038	2.4	679,038	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,451	0.3	70,451	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,183	0.2	58,183	0.4
地方交付税	4,108,355	14.7	3,907,973	28.9
普通交付税	3,907,973	14.0	3,907,973	28.9
特別交付税	200,375	0.7	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	14,335,274	51.3	13,453,674	99.3
交通安全対策特別交付金	8,861	0.0	8,861	0.1
分担金・負担金	150,451	0.5	-	-
使用料	232,456	0.8	52,015	0.4
手数料	169,698	0.6	-	-
国庫支出金	5,026,270	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,049	0.1	28,049	0.2
都道府県支出金	4,362,814	15.6	-	-
財産収入	52,469	0.2	-	-
寄附金	54,022	0.2	-	-
繰入金	790,365	2.8	-	-
繰越金	958,967	3.4	-	-
諸収入	134,440	0.5	183	0.0
地方債	1,660,000	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,400,000	5.0	-	-
歳入合計	27,964,136	100.0	13,542,782	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,427,999	92.5	18,344
法定普通税	8,427,999	92.5	18,344
市町村民税	4,520,094	49.6	18,344
個人均等割	101,482	1.1	-
所得割	4,126,924	45.3	-
法人均等割	108,515	1.2	-
法人税割	183,173	2.0	18,344
固定資産税	3,439,685	37.8	-
うち純固定資産税	3,173,149	34.8	-
軽自動車税	47,599	0.5	-
市町村たばこ税	420,621	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	681,218	7.5	-
法定目的税	681,218	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	681,218	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,109,217	100.0	18,344

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,964,136	27,568,871
歳出総額	27,195,534	26,609,904
歳入歳出差引	768,602	958,967
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	768,602	958,967
単年度収支	-190,365	-88,263
積立金	835,864	523,842
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	375,784	444,454
実質単年度収支	269,715	-8,875

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,291,600	3,229
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	51	174,114	3,414
教育公務員	3	12,993	4,331
臨時職員	-	-	-
合計	403	1,304,593	3,237

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,551
副市区町村長	1	20.04.01	7,170
教育長	1	6.04.01	6,480
議会議長	1	6.04.01	4,770
議会副議長	1	6.04.01	4,390
議会議員	18	6.04.01	4,180

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,569,299	16.8	4,111,246	4,089,929	27.4
うち職員給	2,680,222	9.9	2,316,762	-	-
扶助費	9,061,894	33.3	2,532,678	2,469,422	16.5
公債費	2,149,989	7.9	2,120,667	2,120,667	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,871,159	6.9	1,841,837	1,841,837	12.3
内訳 元利償還金 利子	278,786	1.0	278,786	278,786	1.9
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	15,781,182	58.0	8,764,591	8,680,018	58.1
物件費	2,887,560	10.6	2,046,866	1,820,459	12.2
維持補修費	30,001	0.1	27,220	27,220	0.2
補助費等	2,696,890	9.9	1,880,023	1,698,739	11.4
うち一部事務組合負担金	704,591	2.6	700,105	672,345	4.5
繰出金	3,071,816	11.3	2,828,289	1,759,076	11.8
積立金	1,158,138	4.3	1,052,476	-	-
投資・出資金・貸付金	12,620	0.0	2,584	2,584	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,557,327	5.7	472,084		
うち人件費	47,251	0.2	47,214		
内訳 普通建設事業費	1,555,882	5.7	470,639		
内訳 うち補助	313,962	1.2	-		
内訳 うち単独	1,241,920	4.6	470,639		
内訳 災害復旧事業費	1,445	0.0	1,445		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,195,534	100.0	17,074,133		

経常経費充当一般財源等計 13,988,096 千円

経常収支比率 93.6 % 103.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,842,735 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,834	0.9	-	245,834
総務費	3,582,349	13.2	21,759	3,129,622
民生費	14,442,949	53.1	502,073	6,733,842
衛生費	1,706,954	6.3	2,767	1,366,413
労働費	125,043	0.5	-	94,872
農林水産業費	47,769	0.2	399	42,969
商工費	67,813	0.2	751	55,820
土木費	1,044,084	3.8	398,399	811,406
消防費	989,030	3.6	3,936	449,339
教育費	2,792,275	10.3	625,798	2,021,904
災害復旧費	1,445	0.0	-	1,445
公債費	2,149,989	7.9	-	2,120,667
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,195,534	100.0	1,555,882	17,074,133

公営事業等への繰出	合計	3,158,498
	下水道	310,528
	病院	86,682
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,081,688
	その他	1,679,600

国民健康保険事業の状況	
実質収支	267,383
再差引収支	-555,373
加入世帯数（世帯）	12,614
被保険者数（人）	21,224
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	276

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	7,304,130	7,257,194
基準財政需要額	11,212,103	11,185,950
標準税収入額等	9,471,900	9,377,402
標準財政規模	14,821,199	14,649,372
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率(%)	5.2	6.5
公債費負担比率(%)	11.9	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.1	5.3
将来負担比率(%)	43.2	53.0
積立金現在高 財調	1,410,278	950,198
減債	581	556
特定目的	1,557,559	1,273,910
地方債現在高	19,155,651	19,366,810
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,456	58,049
保証・補償	-	-
その他	2,608,433	2,140,754
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.7	96.6	98.4	96.3
市町村民税	98.2	94.9	97.7	94.5
純固定資産税	99.1	98.0	99.0	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	116,546 人	
17年国調	115,330 人	
増減率	1.1 %	
面積	12.92 km²	
人口密度	9,021 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	116,417 人	114,783 人
25.3.31	116,015 人	114,401 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	603 1.3	619 1.2
第2次	8,841 19.3	10,289 19.5
第3次	36,254 79.3	39,213 74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2225		
東京都	東久留米市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,207,709	42.0	14,820,018	74.7
地方譲与税	184,135	0.5	184,135	0.9
利子割交付金	131,087	0.3	131,087	0.7
配当割交付金	88,877	0.2	88,877	0.4
株式等譲渡所得割交付金	115,515	0.3	115,515	0.6
地方消費税交付金	1,057,541	2.7	1,057,541	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113,772	0.3	113,772	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	96,262	0.2	96,262	0.5
地方交付税	3,296,918	8.5	3,115,194	15.7
普通交付税	3,115,194	8.1	3,115,194	15.7
特別交付税	181,399	0.5	-	-
震災復興特別交付税	325	0.0	-	-
（一般財源計）	21,291,816	55.2	19,722,401	99.4
交通安全対策特別交付金	15,275	0.0	15,275	0.1
分担金・負担金	247,162	0.6	-	-
使用料	359,828	0.9	85,895	0.4
手数料	67,552	0.2	-	-
国庫支出金	6,275,057	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,697,722	14.8	-	-
財産収入	595,909	1.5	2,085	0.0
寄附金	21,772	0.1	-	-
繰入金	309,407	0.8	-	-
繰越金	827,362	2.1	-	-
諸収入	350,602	0.9	6,729	0.0
地方債	2,503,100	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,159,000	5.6	-	-
歳入合計	38,562,564	100.0	19,832,385	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,820,018	91.4	37,233
法定普通税	14,820,018	91.4	37,233
市町村民税	7,854,114	48.5	37,233
個人均等割	164,694	1.0	-
所得割	7,105,218	43.8	-
法人均等割	231,522	1.4	-
法人税割	352,680	2.2	37,233
固定資産税	6,226,258	38.4	-
うち純固定資産税	6,007,659	37.1	-
軽自動車税	71,295	0.4	-
市町村たばこ税	668,351	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,387,691	8.6	-
法定目的税	1,387,691	8.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,387,691	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,207,709	100.0	37,233

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	38,562,564	36,744,362
歳出総額	37,289,403	35,917,000
歳入歳出差引	1,273,161	827,362
翌年度に繰越すべき財源	12,708	200,647
実質収支	1,260,453	626,715
単年度収支	633,738	-145,859
積立金	318,289	392,761
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	952,027	246,902

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	550	1,693,450	3,079
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	42	130,158	3,099
教育公務員	2	9,490	4,745
臨時職員	-	-	-
合計	552	1,702,940	3,085

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	9,600
副市区町村長	2	20.06.01	8,400
教育長	1	18.01.01	7,700
議会議長	1	23.07.01	5,225
議会副議長	1	23.07.01	4,845
議会議員	20	23.07.01	4,560

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,477,775	14.7	4,961,963	4,912,077	22.3
うち職員給	3,472,561	9.3	3,192,742	-	-
扶助費	10,925,776	29.3	3,283,526	3,283,389	14.9
公債費	3,005,091	8.1	3,005,091	2,927,515	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,623,137	7.0	2,623,137	2,545,561	11.6
内訳 元利償還金 利子	376,590	1.0	376,590	376,590	1.7
内訳 一時借入金利子	5,364	0.0	5,364	5,364	0.0
（義務的経費計）	19,408,642	52.0	11,250,580	11,122,981	50.6
物件費	5,956,082	16.0	4,300,342	3,522,591	16.0
維持補修費	184,056	0.5	174,054	170,694	0.8
補助費等	4,183,154	11.2	3,451,302	3,138,011	14.3
うち一部事務組合負担金	1,080,406	2.9	1,078,996	1,040,220	4.7
繰出金	4,414,089	11.8	4,067,374	3,037,161	13.8
積立金	454,219	1.2	434,480	-	-
投資・出資金・貸付金	54,430	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,634,731	7.1	383,457		
うち人件費	72,047	0.2	61,894		
内訳 普通建設事業費	2,634,731	7.1	383,457		
内訳 うち補助	1,324,831	3.6	64,062		
内訳 うち単独	1,309,900	3.5	319,395		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,289,403	100.0	24,061,589		

経常経費充当一般財源等計 20,991,438 千円

経常収支比率 95.5 % 105.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,334,750 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,962	0.9	-	318,962
総務費	3,403,813	9.1	18,068	2,958,387
民生費	17,994,858	48.3	359,831	8,786,775
衛生費	2,834,503	7.6	-	2,435,596
労働費	254,514	0.7	-	136,220
農林水産業費	88,964	0.2	-	54,688
商工費	107,774	0.3	-	44,984
土木費	3,711,679	10.0	1,571,275	2,250,017
消防費	1,557,591	4.2	6,218	1,337,410
教育費	4,011,654	10.8	679,339	2,733,459
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,005,091	8.1	-	3,005,091
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,289,403	100.0	2,634,731	24,061,589

公営事業等への繰出

合計	4,683,046
下水道	1,207,545
病院	268,957
介護サービス	2,878
上水道	-
国民健康保険	1,069,794
その他	2,133,872

国民健康保険事業状況

実質収支	236,602
再差引収支	-651,796
加入世帯数（世帯）	19,850
被保険者数（人）	33,353
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	254

健全化判断比率

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	12,628,861	12,573,916
基準財政需要額	15,744,055	15,639,663
標準税収入額等	16,392,996	16,312,515
標準財政規模	21,773,325	21,368,997
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率(%)	5.8	2.9
公債費負担比率(%)	11.9	12.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.9	4.6
将来負担比率(%)	24.0	28.8

積立金現在高

財調	2,523,975	2,205,686
減債	322	322
特定目的	1,635,541	1,807,368
地方債現在高	25,410,578	25,530,615

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,230,946	1,511,957
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.0	97.2	98.9	96.8
市町村民税	98.6	96.0	98.5	95.5
純固定資産税	99.4	98.3	99.3	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	70,053 人
	17年国調	66,553 人
	増減率	5.3 %
面積		15.37 km²
人口密度		4,558 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	72,169 人	71,069 人
25.3.31	71,975 人	70,906 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	386 1.3	432 1.3
第2次	8,301 27.8	9,396 29.2
第3次	21,137 70.9	21,208 65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2233		
東京都	武蔵村山市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,933,579	36.0	9,124,743	71.1
地方譲与税	126,688	0.5	126,688	1.0
利子割交付金	60,999	0.2	60,999	0.5
配当割交付金	41,463	0.2	41,463	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,990	0.2	53,990	0.4
地方消費税交付金	719,620	2.6	719,620	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,269	0.3	78,269	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	82,850	0.3	82,850	0.6
地方交付税	2,208,499	8.0	2,017,935	15.7
普通交付税	2,017,935	7.3	2,017,935	15.7
特別交付税	190,525	0.7	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-
（一般財源計）	13,305,957	48.2	12,306,557	95.8
交通安全対策特別交付金	12,708	0.0	12,708	0.1
分担金・負担金	317,676	1.2	-	-
使用料	109,418	0.4	45,175	0.4
手数料	137,472	0.5	-	-
国庫支出金	5,116,236	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	476,189	1.7	476,189	3.7
都道府県支出金	4,164,225	15.1	-	-
財産収入	72,481	0.3	2,052	0.0
寄附金	4,218	0.0	-	-
繰入金	881,761	3.2	-	-
繰越金	910,950	3.3	-	-
諸収入	331,506	1.2	-	-
地方債	1,743,591	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,467,291	5.3	-	-
歳入合計	27,584,388	100.0	12,842,681	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,124,741	91.9	24,477
法定普通税	9,124,741	91.9	24,477
市町村民税	4,026,541	40.5	24,477
個人均等割	95,066	1.0	-
所得割	3,425,909	34.5	-
法人均等割	212,337	2.1	-
法人税割	293,229	3.0	24,477
固定資産税	4,445,547	44.8	-
うち純固定資産税	4,110,808	41.4	-
軽自動車税	97,097	1.0	-
市町村たばこ税	555,556	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	808,838	8.1	-
法定目的税	808,838	8.1	-
入湯税	2	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	808,836	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,933,579	100.0	24,477

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	27,584,388	27,658,750
歳出総額	26,746,336	26,747,800
歳入歳出差引	838,052	910,950
翌年度に繰越すべき財源	48,906	21,391
実質収支	789,146	889,559
単年度収支	-100,413	-58,544
積立金	579,035	257,235
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	564,313	105,246
実質単年度収支	-85,691	93,445

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	337	1,059,865	3,145
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	70,602	3,362
教育公務員	2	9,334	4,667
臨時職員	-	-	-
合計	339	1,069,199	3,154

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.04.01	8,530
副市区町村長	1	8.04.01	7,400
教育長	1	8.04.01	6,910
議会議長	1	8.04.01	5,050
議会副議長	1	8.04.01	4,580
議会議員	18	8.04.01	4,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,625,107	13.6	3,330,739	3,258,221	22.8
うち職員給	2,166,562	8.1	2,004,945	-	-
扶助費	9,860,142	36.9	3,013,876	3,013,823	21.1
公債費	1,373,907	5.1	1,309,484	1,309,484	9.2
内訳 元利償還金 元金	1,210,612	4.5	1,146,767	1,146,767	8.0
内訳 元利償還金 利子	162,808	0.6	162,230	162,230	1.1
内訳 一時借入金利子	487	0.0	487	487	0.0
（義務的経費計）	14,859,156	55.6	7,654,099	7,581,528	53.0
物件費	3,153,496	11.8	2,570,558	2,488,743	17.4
維持補修費	120,560	0.5	112,329	107,364	0.8
補助費等	2,587,926	9.7	1,862,909	1,638,648	11.5
うち一部事務組合負担金	588,855	2.2	588,855	549,236	3.8
繰出金	3,321,451	12.4	2,805,426	1,477,020	10.3
積立金	963,720	3.6	958,962	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,730,027	6.5	647,813		
うち人件費	65,125	0.2	65,125		
内訳 普通建設事業費	1,730,027	6.5	647,813		
内訳 うち補助	504,526	1.9	35,053		
内訳 うち単独	1,225,501	4.6	612,760		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,746,336	100.0	16,612,096		

経常経費充当一般財源等計 13,293,303 千円

経常収支比率 92.9 % 103.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,450,148 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	285,511	1.1	1,411	285,511
総務費	3,042,307	11.4	83,436	2,767,238
民生費	13,855,282	51.8	139,529	6,399,021
衛生費	1,820,419	6.8	84,881	1,407,327
労働費	59,256	0.2	-	24,664
農林水産業費	34,769	0.1	-	33,422
商工費	198,721	0.7	24,843	170,679
土木費	2,024,172	7.6	602,815	1,219,992
消防費	1,061,871	4.0	155,307	545,198
教育費	2,990,121	11.2	637,805	2,449,560
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,373,907	5.1	-	1,309,484
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,746,336	100.0	1,730,027	16,612,096

公営事業等への繰出 合計	3,367,715	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	105,711
宅地造成	486,462	再差引収支	-925,937
下水道	139,659	加入世帯数(世帯)	12,938
病院	46,264	被保険者数(人)	23,937
介護サービス	7,939	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険	1,307,724	国庫支出金	88
その他	1,379,667	保険給付費	255

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,848,981	7,751,031
基準財政需要額	9,866,916	9,858,928
標準税収入額等	10,182,290	10,026,149
標準財政規模	13,667,516	13,541,815
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率(%)	5.8	6.6
公債費負担比率(%)	7.5	7.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.0	2.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	596,183	581,461
減債	-	-
特定目的	3,295,721	3,180,831
地方債現在高	13,861,038	13,328,059
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,389,200	6,552,957
保証・補償	-	-
その他	3,469,127	3,044,732
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,518,348	1,518,041

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.9	98.3	94.5
市町村民税	97.8	91.9	97.3	91.0
純固定資産税	98.9	96.8	98.9	96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	147,648 人
	17年国調	145,877 人
	増減率	1.2 %
面積		21.08 km²
人口密度		7,004 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	147,681 人	145,659 人
25.3.31	145,950 人	143,929 人
増減率	1.2 %	1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	280 0.5	301 0.4
第2次	9,102 15.5	10,698 15.7
第3次	49,394 84.0	54,432 80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
13	2241		
東京都	多摩市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,792,396	53.3	26,130,304	90.3
地方譲与税	254,935	0.5	254,935	0.9
利子割交付金	188,788	0.4	188,788	0.7
配当割交付金	127,960	0.2	127,960	0.4
株式等譲渡所得割交付金	166,272	0.3	166,272	0.6
地方消費税交付金	1,591,992	3.1	1,591,992	5.5
ゴルフ場利用税交付金	34,273	0.1	34,273	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	158,444	0.3	158,444	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89,260	0.2	89,260	0.3
地方交付税	92,078	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	92,030	0.2	-	-
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-
（一般財源計）	30,496,398	58.4	28,742,228	99.3
交通安全対策特別交付金	18,515	0.0	18,515	0.1
分担金・負担金	475,501	0.9	-	-
使用料	368,228	0.7	107,258	0.4
手数料	629,789	1.2	-	-
国庫支出金	7,909,804	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	25,520	0.0	25,520	0.1
都道府県支出金	6,767,104	13.0	-	-
財産収入	48,725	0.1	31,217	0.1
寄附金	1,100	0.0	-	-
繰入金	2,311,817	4.4	-	-
繰越金	1,576,604	3.0	-	-
諸収入	412,507	0.8	7,154	0.0
地方債	1,136,600	2.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	52,178,212	100.0	28,931,892	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,130,304	94.0	224,889
法定普通税	26,130,304	94.0	224,889
市町村民税	12,403,696	44.6	224,889
個人均等割	214,748	0.8	-
所得割	9,943,749	35.8	-
法人均等割	420,273	1.5	-
法人税割	1,824,926	6.6	224,889
固定資産税	12,747,040	45.9	-
うち純固定資産税	12,532,276	45.1	-
軽自動車税	78,572	0.3	-
市町村たばこ税	900,996	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,662,092	6.0	-
法定目的税	1,662,092	6.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,662,092	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,792,396	100.0	224,889

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	52,178,212	49,997,988
歳出総額	50,333,230	48,421,384
歳入歳出差引	1,844,982	1,576,604
翌年度に繰越すべき財源	13,620	31,684
実質収支	1,831,362	1,544,920
単年度収支	286,442	-157,366
積立金	1,691,580	1,520,628
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,162,552	645,377
実質単年度収支	815,470	717,885

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	751	2,566,167	3,417
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	48	183,744	3,828
教育公務員	2	9,320	4,660
臨時職員	-	-	-
合計	753	2,575,487	3,420

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,680
副市区町村長	2	25.04.01	7,383
教育長	1	25.04.01	7,139
議会議長	1	25.04.01	5,567
議会副議長	1	25.04.01	5,083
議会議員	24	25.04.01	4,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,653,336	17.2	8,113,081	8,020,131	27.7
うち職員給	5,444,583	10.8	5,012,039	-	-
扶助費	12,789,300	25.4	3,350,970	3,350,701	11.6
公債費	2,587,758	5.1	2,447,833	2,447,833	8.5
内訳 元利償還金 元金	2,290,145	4.5	2,174,415	2,174,415	7.5
内訳 元利償還金 利子	297,613	0.6	273,418	273,418	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,030,394	47.7	13,911,884	13,818,665	47.8
物件費	7,834,515	15.6	5,817,073	5,476,353	18.9
維持補修費	278,037	0.6	248,883	248,883	0.9
補助費等	7,336,478	14.6	4,686,130	4,066,761	14.1
うち一部事務組合負担金	1,427,265	2.8	1,086,376	1,081,012	3.7
繰出金	4,414,104	8.8	4,062,179	2,582,335	8.9
積立金	2,251,968	4.5	2,164,007	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,184,734	8.3	1,491,601		
うち人件費	78,251	0.2	78,251		
内訳 普通建設事業費	4,184,734	8.3	1,491,601		
内訳 うち補助	1,726,392	3.4	242,468		
内訳 うち単独	2,458,342	4.9	1,249,133		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,333,230	100.0	32,381,757		

経常経費充当一般財源等計 26,192,997 千円

経常収支比率 90.5 % 90.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,226,739 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	379,118	0.8	-	379,016
総務費	7,373,594	14.6	69,965	6,321,856
民生費	23,066,952	45.8	544,448	10,874,410
衛生費	3,832,149	7.6	83,544	2,738,170
労働費	277,509	0.6	-	250,384
農林水産業費	55,990	0.1	-	50,565
商工費	484,747	1.0	399	457,154
土木費	2,710,700	5.4	680,020	2,005,419
消防費	1,781,448	3.5	2,455	1,304,959
教育費	7,783,265	15.5	2,803,903	5,551,991
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,587,758	5.1	-	2,447,833
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,333,230	100.0	4,184,734	32,381,757

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	4,414,104
下水道	293,018
介護サービス	32,813
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,797,144
その他	2,291,129

国民健康保険事業状況	
実質収支	91,999
再差引収支	-1,324,674
加入世帯数(世帯)	25,531
被保険者数(人)	41,546
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	21,680,489	21,432,897
基準財政需要額	20,684,591	20,086,901
標準税収入額等	28,353,004	28,042,833
標準財政規模	28,353,004	28,485,865
財政力指数	1.07	1.09
実質収支比率(%)	6.5	5.4
公債費負担比率(%)	7.2	7.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.3	0.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,607,287	2,078,259
減債	-	113,010
特定目的	8,416,163	8,888,820
地方債現在高	17,810,921	18,964,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,639,191	5,591,635
保証・補償	-	-
その他	5,900,989	5,370,830
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年	現年	計	現年	計
合計	99.2	97.6	99.2	97.3
市町村民税	98.8	96.5	98.8	96.1
純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	84,835 人	
17年国調	76,492 人	
増減率	10.9 %	
面積	17.97 km²	
人口密度	4,721 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	86,169 人	85,087 人
25.3.31	85,841 人	84,771 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	485 1.4	574 1.5
第2次	7,265 20.5	8,207 22.1
第3次	27,674 78.1	27,243 73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2250		
東京都	稲城市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,206,085	45.2	13,073,060	81.6
地方譲与税	145,154	0.5	145,154	0.9
利子割交付金	109,369	0.3	109,369	0.7
配当割交付金	74,844	0.2	74,844	0.5
株式等譲渡所得割交付金	97,914	0.3	97,914	0.6
地方消費税交付金	787,905	2.5	787,905	4.9
ゴルフ場利用税交付金	79,728	0.3	79,728	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,190	0.3	90,190	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,294	0.2	76,294	0.5
地方交付税	1,398,481	4.4	1,139,419	7.1
普通交付税	1,139,419	3.6	1,139,419	7.1
特別交付税	259,050	0.8	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	17,065,964	54.3	15,673,877	97.9
交通安全対策特別交付金	10,864	0.0	10,864	0.1
分担金・負担金	276,004	0.9	-	-
使用料	340,847	1.1	85,687	0.5
手数料	308,391	1.0	-	-
国庫支出金	4,194,141	13.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	235,159	0.7	235,159	1.5
都道府県支出金	5,025,840	16.0	-	-
財産収入	73,691	0.2	6,901	0.0
寄附金	13,130	0.0	-	-
繰入金	26,362	0.1	-	-
繰越金	993,697	3.2	-	-
諸収入	662,708	2.1	382	0.0
地方債	2,230,328	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,350,728	4.3	-	-
歳入合計	31,457,126	100.0	16,012,870	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,073,060	92.0	41,289
法定普通税	13,073,060	92.0	41,289
市町村民税	7,009,416	49.3	41,289
個人均等割	125,325	0.9	-
所得割	6,356,132	44.7	-
法人均等割	172,085	1.2	-
法人税割	355,874	2.5	41,289
固定資産税	5,537,940	39.0	-
うち純固定資産税	5,451,374	38.4	-
軽自動車税	47,571	0.3	-
市町村たばこ税	478,133	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,133,025	8.0	-
法定目的税	1,133,025	8.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,133,025	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,206,085	100.0	41,289

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	31,457,126	34,485,823
歳出総額	30,506,111	33,492,126
歳入歳出差引	951,015	993,697
翌年度に繰越すべき財源	205,489	382,193
実質収支	745,526	611,504
単年度収支	134,022	-35,103
積立金	98,268	112,077
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	25,756	199,120
実質単年度収支	206,534	-122,146

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	498	1,558,740	3,130
うち消防職員	87	257,955	2,965
うち技能労務員	21	69,594	3,314
教育公務員	2	9,132	4,566
臨時職員	-	-	-
合計	500	1,567,872	3,136

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	8,540
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	7,400
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	15.04.01	6,950
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	4,980
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,540
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	15.04.01	4,240
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,788,677	15.7	4,373,142	4,366,593	25.1
うち職員給	2,994,497	9.8	2,693,141	-	-
扶助費	7,808,928	25.6	2,405,212	2,405,167	13.9
公債費	2,003,358	6.6	1,777,263	1,777,263	10.2
内訳：元利償還金 元金	1,728,881	5.7	1,536,580	1,536,580	8.8
元利償還金 利子	274,274	0.9	240,480	240,480	1.4
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	14,600,963	47.9	8,555,617	8,549,023	49.2
物件費	4,562,628	15.0	3,767,074	3,272,089	18.8
維持補修費	145,141	0.5	144,177	133,785	0.8
補助費等	2,661,559	8.7	1,788,946	1,476,099	8.5
うち一部事務組合負担金	816,066	2.7	322,723	174,203	1.0
繰出金	2,340,976	7.7	2,189,965	1,171,799	6.7
積立金	307,408	1.0	3	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,887,436	19.3	2,472,600		
うち人件費	183,716	0.6	183,381		
内訳：普通建設事業費	5,887,436	19.3	2,472,600		
うち補助	1,060,761	3.5	204,794		
うち単独	4,413,460	14.5	2,249,591		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,506,111	100.0	18,918,382		

経常経費充当一般財源等計 14,602,795 千円

経常収支比率 84.1 % 91.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,869,397 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	318,670	1.0	-	318,670
総務費	2,551,736	8.4	46,138	2,001,712
民生費	11,641,977	38.2	197,886	5,545,593
衛生費	2,895,294	9.5	151	1,925,788
労働費	97,308	0.3	-	68,707
農林水産業費	59,356	0.2	-	56,942
商工費	131,559	0.4	-	126,275
土木費	4,548,376	14.9	2,990,724	3,008,872
消防費	1,179,796	3.9	293,837	869,762
教育費	5,078,681	16.6	2,358,700	3,218,798
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,003,358	6.6	-	1,777,263
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,506,111	100.0	5,887,436	18,918,382

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	10,808,978	10,750,989
基準財政需要額	11,948,397	11,998,823
標準税収入額等	14,157,338	14,063,445
標準財政規模	16,647,485	16,618,179
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率(%)	4.5	3.7
公債費負担比率(%)	8.9	8.5
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.4	1.5
将来負担比率(%)	9.3	14.1
積立金現在高：財調	3,816,786	3,744,274
減債	-	-
特定目的	5,236,185	5,027,651
地方債現在高	19,986,443	19,484,996
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	24,253,364	19,171,928
保証・補償	-	-
その他	7,778,203	5,998,377
実質的なもの	77,425	52,493
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	3,096,266
病院	755,290
下水道	473,842
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	809,755
その他	1,057,379

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,518
再差引収支	-580,251
加入世帯数(世帯)	12,178
被保険者数(人)	20,661
被保険者1人当り：保険税(料)収入額	83
国庫支出金	69
保険給付費	247

徴収率(%)（現年・計）	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.3	96.6	99.1	95.9
市町村民税	98.9	95.9	98.7	95.1
純固定資産税	99.6	97.2	99.4	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	57,032 人
	17年国調	56,514 人
	増減率	0.9 %
面積		9.91 km²
人口密度		5,755 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	56,837 人	55,642 人
25.3.31	57,133 人	55,874 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	185 0.7	206 0.7
第2次	8,317 32.1	9,372 33.2
第3次	17,421 67.2	18,027 63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2276		
東京都	羽村市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,166,879	47.3	9,354,505	84.6
地方譲与税	103,415	0.5	103,415	0.9
利子割交付金	60,823	0.3	60,823	0.6
配当割交付金	41,445	0.2	41,445	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,059	0.3	54,059	0.5
地方消費税交付金	631,682	2.9	631,682	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,128	0.3	64,128	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,112	0.2	52,112	0.5
地方交付税	499,410	2.3	379,141	3.4
普通交付税	379,141	1.8	379,141	3.4
特別交付税	120,262	0.6	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	11,673,953	54.4	10,741,310	97.2
交通安全対策特別交付金	9,575	0.0	9,575	0.1
分担金・負担金	205,015	1.0	9,673	0.1
使用料	232,821	1.1	32,952	0.3
手数料	202,295	0.9	-	-
国庫支出金	2,794,413	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	241,813	1.1	241,813	2.2
都道府県支出金	3,042,679	14.2	-	-
財産収入	19,363	0.1	13,523	0.1
寄附金	1,554	0.0	-	-
繰入金	1,270,420	5.9	-	-
繰越金	541,364	2.5	-	-
諸収入	309,813	1.4	5,069	0.0
地方債	928,000	4.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	720,000	3.4	-	-
歳入合計	21,473,078	100.0	11,053,915	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,354,505	92.0	43,510
法定普通税	9,354,505	92.0	43,510
市町村民税	4,023,796	39.6	43,510
個人均等割	85,299	0.8	-
所得割	3,385,605	33.3	-
法人均等割	157,367	1.5	-
法人税割	395,525	3.9	43,510
固定資産税	4,747,602	46.7	-
うち純固定資産税	4,662,110	45.9	-
軽自動車税	64,927	0.6	-
市町村たばこ税	518,180	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	812,374	8.0	-
法定目的税	812,374	8.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	812,374	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,166,879	100.0	43,510

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,473,078	20,526,541
	歳出総額	20,846,934	19,985,177
	歳入歳出差引	626,144	541,364
	翌年度に繰越すべき財源	34,441	11,536
	実質収支	591,703	529,828
	単年度収支	61,875	85,716
	積立金	662,460	431,967
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	451,169	167,503
	実質単年度収支	273,166	350,180

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	310	1,051,520	3,392
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	29,556	3,284
	教育公務員	2	9,176	4,588
	臨時職員	-	-	-
	合計	312	1,060,696	3,400

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.01.01	7,523
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.01.01	6,885
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.01.01	6,435
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.07.01	5,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.07.01	4,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	7.07.01	4,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,456,470	16.6	3,178,528	3,116,056	26.5
うち職員給	2,113,371	10.1	1,934,029	-	-
扶助費	5,605,304	26.9	1,698,645	1,696,859	14.4
公債費	1,194,356	5.7	1,190,301	1,190,301	10.1
内訳 元利償還金 元金	1,028,918	4.9	1,025,783	1,025,783	8.7
内訳 元利償還金 利子	165,438	0.8	164,518	164,518	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,256,130	49.2	6,067,474	6,003,216	51.0
物件費	3,053,850	14.6	2,286,143	1,887,539	16.0
維持補修費	150,651	0.7	64,057	63,160	0.5
補助費等	2,923,471	14.0	2,150,619	1,931,864	16.4
うち一部事務組合負担金	720,301	3.5	490,901	464,272	3.9
繰出金	2,275,235	10.9	2,142,881	1,288,089	10.9
積立金	947,988	4.5	942,734	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,239,609	5.9	257,532		
うち人件費	52,815	0.3	52,791		
内訳 普通建設事業費	1,239,609	5.9	257,532		
内訳 うち補助	582,003	2.8	34,498		
内訳 うち単独	657,606	3.2	223,034		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,846,934	100.0	13,911,440		

経常経費充当一般財源等計 11,173,868 千円

経常収支比率 94.9 % 101.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,537,584 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	256,923	1.2	-	256,923
総務費	3,137,390	15.0	316,175	2,646,346
民生費	9,265,142	44.4	328,286	4,659,201
衛生費	2,102,035	10.1	104,571	1,303,332
労働費	138,288	0.7	-	120,705
農林水産業費	30,120	0.1	2,685	27,001
商工費	255,321	1.2	1,461	242,169
土木費	1,516,677	7.3	226,901	1,273,749
消防費	772,126	3.7	3,141	588,210
教育費	2,178,556	10.5	256,389	1,603,503
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,194,356	5.7	-	1,190,301
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,846,934	100.0	1,239,609	13,911,440

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,787,381	7,586,341
基準財政需要額	8,172,234	8,039,878
標準税収入額等	10,132,162	9,877,470
標準財政規模	11,233,410	11,216,436
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率(%)	5.3	4.7
公債費負担比率(%)	8.2	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.7	4.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,494,966	2,283,675
積立金現在高 減債	2,152	2,150
積立金現在高 特定目的	2,527,336	2,604,725
地方債現在高	12,114,306	12,215,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,891,976	693,763
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,034,482	1,178,179
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,682,290
下水道	407,764
病院	400,027
上水道	7,028
介護サービス	291
国民健康保険	1,009,465
その他	857,715

国民健康保険事業の状況	
実質収支	297,280
再差引収支	-546,764
加入世帯数(世帯)	9,550
被保険者数(人)	16,295
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	253

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.0	96.7	98.9	96.3
市町村民税	98.3	94.4	98.2	93.9
純固定資産税	99.4	98.2	99.3	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	80,868 人
	17年国調	79,587 人
	増減率	1.6 %
面積		73.34 km²
人口密度		1,103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	81,912 人	81,286 人
25.3.31	81,804 人	81,188 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	613 1.9	773 2.0
第2次	8,577 26.0	10,706 28.0
第3次	23,829 72.2	25,748 67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
13	2284		
東京都	あきる野市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,588,554	34.2	9,781,930	66.2
地方譲与税	170,349	0.6	170,349	1.2
利子割交付金	78,166	0.3	78,166	0.5
配当割交付金	53,044	0.2	53,044	0.4
株式等譲渡所得割交付金	68,985	0.2	68,985	0.5
地方消費税交付金	759,281	2.5	759,281	5.1
ゴルフ場利用税交付金	54,863	0.2	54,863	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,362	0.3	105,362	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,472	0.2	68,472	0.5
地方交付税	4,121,350	13.3	3,514,865	23.8
普通交付税	3,514,865	11.4	3,514,865	23.8
特別交付税	606,473	2.0	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	16,068,426	52.0	14,655,317	99.2
交通安全対策特別交付金	13,943	0.0	13,943	0.1
分担金・負担金	350,955	1.1	-	-
使用料	142,519	0.5	27,790	0.2
手数料	287,923	0.9	-	-
国庫支出金	5,049,329	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,369,223	17.4	-	-
財産収入	176,588	0.6	72,603	0.5
寄附金	12,809	0.0	-	-
繰入金	79,167	0.3	-	-
繰越金	589,622	1.9	-	-
諸収入	238,515	0.8	-	-
地方債	2,548,997	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,680,597	5.4	-	-
歳入合計	30,928,016	100.0	14,769,653	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,769,454	92.3	27,094
法定普通税	9,769,454	92.3	27,094
市町村民税	4,812,361	45.4	27,094
個人均等割	115,158	1.1	-
所得割	4,318,320	40.8	-
法人均等割	143,851	1.4	-
法人税割	235,032	2.2	27,094
固定資産税	4,356,261	41.1	-
うち純固定資産税	4,354,577	41.1	-
軽自動車税	135,839	1.3	-
市町村たばこ税	464,993	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	819,100	7.7	-
法定目的税	819,100	7.7	-
入湯税	12,476	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	806,624	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,588,554	100.0	27,094

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	30,928,016	31,159,081
	歳出総額	30,242,495	30,569,459
	歳入歳出差引	685,521	589,622
	翌年度に繰越すべき財源	18,789	58,313
	実質収支	666,732	531,309
	単年度収支	135,423	-15,934
	積立金	409,236	267,643
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500	-
	実質単年度収支	544,159	251,709

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	383	1,297,987	3,389
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	53,296	3,331
	教育公務員	2	9,123	4,562
	臨時職員	-	-	-
	合計	385	1,307,110	3,395

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.12.01	7,740
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	7.09.01	7,400
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	7.09.01	6,950
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.09.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.09.01	4,560
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	7.09.01	4,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,136,042	13.7	3,763,881	3,687,468	22.4
うち職員給	2,627,506	8.7	2,402,553	-	-
扶助費	7,670,159	25.4	1,847,351	1,847,253	11.2
公債費	2,655,046	8.8	2,633,909	2,633,909	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,325,555	7.7	2,304,418	2,304,418	14.0
内訳 元利償還金 利子	329,491	1.1	329,491	329,491	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,461,247	47.8	8,245,141	8,168,630	49.7
物件費	3,918,898	13.0	2,953,014	2,557,397	15.5
維持補修費	60,264	0.2	45,817	44,642	0.3
補助費等	3,799,315	12.6	2,839,762	2,278,931	13.9
うち一部事務組合負担金	933,377	3.1	858,677	594,380	3.6
繰出金	3,543,883	11.7	3,331,355	2,427,865	14.8
積立金	1,092,659	3.6	1,086,475	-	-
投資・出資金・貸付金	24,998	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,341,231	11.0	427,897		
うち人件費	77,366	0.3	77,366		
内訳 普通建設事業費	3,341,231	11.0	427,897		
内訳 うち補助	1,303,077	4.3	8,706		
内訳 うち単独	2,033,455	6.7	414,492		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,242,495	100.0	18,929,461		

経常経費充当一般財源等計 15,477,465 千円

経常収支比率 94.1 % 104.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,614,982 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,579	0.9	-	284,515
総務費	3,747,712	12.4	128,555	3,314,982
民生費	11,766,290	38.9	193,224	5,169,758
衛生費	3,047,642	10.1	12,578	2,241,753
労働費	211,603	0.7	-	162,881
農林水産業費	387,089	1.3	220,826	96,229
商工費	274,581	0.9	684	212,904
土木費	3,638,338	12.0	1,940,727	1,922,668
消防費	1,054,013	3.5	44,463	710,788
教育費	3,175,602	10.5	800,174	2,179,074
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,655,046	8.8	-	2,633,909
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,242,495	100.0	3,341,231	18,929,461

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		8,541,643	8,521,023
基準財政需要額		12,070,241	12,042,685
標準税収入額等		11,038,762	10,990,790
標準財政規模		16,234,224	16,061,832
財政力指数		0.71	0.71
実質収支比率(%)		4.1	3.3
公債費負担比率(%)		13.4	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.1	7.0
	将来負担比率(%)	62.9	64.7
積立金現在高	財調	1,609,537	1,200,801
	減債	133,183	133,153
	特定目的	1,959,524	1,313,461
地方債現在高		27,107,788	26,884,346
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,821,285	2,228,448
	保証・補償	-	-
	その他	3,301,024	1,383,541
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		20,000	20,000
土地開発基金現在高		-	-

公営事業等への繰出	
合計	4,255,887
下水道	1,126,638
病院	712,004
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	895,718
その他	1,521,527

国民健康保険事業の状況	
実質収支	504,084
再差引収支	-176,378
加入世帯数（世帯）	13,916
被保険者数（人）	24,915
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	239

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	99.0	97.0	98.7	96.3
	市町村民税	98.5	95.9	98.5	94.9
	純固定資産税	99.3	97.9	99.0	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	196,511 人	
17年国調	189,735 人	
増減率	3.6 %	
面積	15.85 km²	
人口密度	12,398 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	197,546 人	194,419 人
25.3.31	197,447 人	194,462 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	558 0.7	718 0.8
第2次	12,346 15.9	15,106 17.2
第3次	64,638 83.4	69,012 78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	2292 西東京市	Ⅳ－1	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,565,394	45.8	28,050,699	79.4
地方譲与税	272,056	0.4	272,056	0.8
利子割交付金	250,416	0.4	250,416	0.7
配当割交付金	171,033	0.3	171,033	0.5
株式等譲渡所得割交付金	223,446	0.3	223,446	0.6
地方消費税交付金	1,789,151	2.7	1,789,151	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	167,829	0.3	167,829	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	164,508	0.2	164,508	0.5
地方交付税	4,476,298	6.7	4,044,989	11.5
普通交付税	4,044,989	6.1	4,044,989	11.5
特別交付税	431,309	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,080,131	57.0	35,134,127	99.5
交通安全対策特別交付金	21,829	0.0	21,829	0.1
分担金・負担金	397,447	0.6	-	-
使用料	564,911	0.8	121,803	0.3
手数料	419,142	0.6	-	-
国庫支出金	10,015,639	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,081,784	12.1	-	-
財産収入	224,749	0.3	34,100	0.1
寄附金	1,743	0.0	-	-
繰入金	2,080,277	3.1	-	-
繰越金	1,385,599	2.1	-	-
諸収入	432,038	0.6	840	0.0
地方債	5,070,727	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,687,827	5.5	-	-
歳入合計	66,776,016	100.0	35,312,699	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,050,699	91.8	150,550
法定普通税	28,050,699	91.8	150,550
市町村民税	15,867,621	51.9	150,550
個人均等割	287,522	0.9	-
所得割	13,931,940	45.6	-
法人均等割	400,016	1.3	-
法人税割	1,248,143	4.1	150,550
固定資産税	11,051,928	36.2	-
うち純固定資産税	10,644,378	34.8	-
軽自動車税	80,916	0.3	-
市町村たばこ税	1,050,234	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,514,695	8.2	-
法定目的税	2,514,695	8.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,514,695	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,565,394	100.0	150,550

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	66,776,016	65,617,926
歳出総額	65,084,216	64,232,227
歳入歳出差引	1,691,800	1,385,699
翌年度に繰越すべき財源	183,941	10,069
実質収支	1,507,859	1,375,630
単年度収支	132,229	404,216
積立金	905,976	622,103
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	900,000	704,064
実質単年度収支	138,205	322,255

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	920	3,028,640	3,292
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	102	343,740	3,370
教育公務員	3	13,854	4,618
臨時職員	-	-	-
合計	923	3,042,494	3,296

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	10,130
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	22.04.01	8,980
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	7,970
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	6,420
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	5,740
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	22.04.01	5,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,251,377	15.8	9,731,498	9,533,698	24.4
うち職員給	6,392,522	9.8	6,005,667	-	-
扶助費	17,290,325	26.6	4,591,926	4,591,886	11.8
公債費	6,726,264	10.3	6,726,264	6,726,264	17.2
内訳 元利償還金 元金	6,022,735	9.3	6,022,735	6,022,735	15.4
内訳 元利償還金 利子	703,147	1.1	703,147	703,147	1.8
内訳 一時借入金利子	382	0.0	382	382	0.0
（義務的経費計）	34,267,966	52.7	21,049,688	20,851,848	53.5
物件費	10,404,595	16.0	8,476,637	7,608,203	19.5
維持補修費	227,150	0.3	222,659	222,611	0.6
補助費等	6,719,478	10.3	4,845,000	4,207,903	10.8
うち一部事務組合負担金	1,584,734	2.4	1,233,080	1,169,614	3.0
繰出金	7,672,225	11.8	7,153,116	3,913,884	10.0
積立金	1,432,355	2.2	1,430,331	-	-
投資・出資金・貸付金	5,996	0.0	966	966	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,354,451	6.7	622,802		
うち人件費	44,547	0.1	44,238		
内訳 普通建設事業費	4,354,451	6.7	622,802		
内訳 うち補助	1,360,378	2.1	16,412		
内訳 うち単独	2,994,073	4.6	606,390		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	65,084,216	100.0	43,801,199		

経常経費充当一般財源等計 36,805,415 千円

経常収支比率 94.4 % 104.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,311,067 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	461,171	0.7	-	461,170
総務費	6,273,864	9.6	114,683	5,521,708
民生費	31,543,371	48.5	454,541	16,782,288
衛生費	5,038,284	7.7	4,437	3,858,720
労働費	384,159	0.6	-	325,585
農林水産業費	88,278	0.1	8,938	65,166
商工費	375,060	0.6	1,942	238,117
土木費	5,426,736	8.3	2,950,099	2,670,369
消防費	2,297,407	3.5	26,881	1,777,931
教育費	6,469,622	9.9	792,930	5,373,881
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,726,264	10.3	-	6,726,264
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	65,084,216	100.0	4,354,451	43,801,199

公営事業等への繰出

合計	7,906,977
下水道	1,152,000
病院	211,559
介護サービス	110,207
上水道	23,193
国民健康保険	2,651,445
その他	3,758,573

国民健康保険事業の状況

実質収支	498,689
再差引収支	-1,539,760
加入世帯数(世帯)	32,458
被保険者数(人)	51,771
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	246

基準財政収入額等

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	23,667,680	23,434,314
基準財政需要額	26,975,510	26,981,626
標準税収入額等	30,912,002	30,629,538
標準財政規模	38,644,818	38,882,309
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率(%)	3.9	3.5
公債費負担比率(%)	14.8	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.4	0.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	19.9	20.5
積立金現在高 財調	3,978,571	3,972,595
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,462,418	4,767,000
地方債現在高	55,940,876	56,892,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,094,368	2,860,314
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,172,288	2,517,262
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	430,503	430,475

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	96.4	98.8	96.1
市町村民税	98.7	95.2	98.5	94.8
純固定資産税	99.2	97.7	99.1	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	33,497 人	
17年国調	33,691 人	
増減率	-0.6 %	
面積	16.83 km²	
人口密度	1,990 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	33,904 人	33,377 人
25.3.31	33,814 人	33,323 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	322 2.1	356 2.1
第2次	5,014 32.6	5,969 34.9
第3次	10,034 65.3	10,252 60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13	3035		
東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,465,091	45.5	5,927,474	79.6
地方譲与税	79,472	0.6	79,472	1.1
利子割交付金	31,547	0.2	31,547	0.4
配当割交付金	21,419	0.2	21,419	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,870	0.2	27,870	0.4
地方消費税交付金	417,316	2.9	417,316	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,198	0.3	49,198	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,964	0.2	25,964	0.3
地方交付税	196,891	1.4	92,135	1.2
普通交付税	92,135	0.6	92,135	1.2
特別交付税	104,749	0.7	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	7,314,768	51.5	6,672,395	89.6
交通安全対策特別交付金	8,609	0.1	8,609	0.1
分担金・負担金	81,428	0.6	6,909	0.1
使用料	79,569	0.6	4,603	0.1
手数料	144,298	1.0	-	-
国庫支出金	1,460,883	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	753,465	5.3	753,465	10.1
都道府県支出金	2,090,976	14.7	-	-
財産収入	17,077	0.1	327	0.0
寄附金	1,488	0.0	-	-
繰入金	1,085,195	7.6	-	-
繰越金	503,335	3.5	-	-
諸収入	133,938	0.9	2,760	0.0
地方債	525,000	3.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	255,000	1.8	-	-
歳入合計	14,200,029	100.0	7,449,068	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,927,474	91.7	27,265
法定普通税	5,927,474	91.7	27,265
市町村民税	2,239,932	34.6	27,265
個人均等割	48,239	0.7	-
所得割	1,733,059	26.8	-
法人均等割	150,445	2.3	-
法人税割	308,189	4.8	27,265
固定資産税	3,169,962	49.0	-
うち純固定資産税	3,094,141	47.9	-
軽自動車税	65,455	1.0	-
市町村たばこ税	452,125	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	537,617	8.3	-
法定目的税	537,617	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	537,617	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,465,091	100.0	27,265

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	14,200,029	13,430,149
歳出総額	13,662,503	12,926,814
歳入歳出差引	537,526	503,335
翌年度に繰越すべき財源	161,980	4,051
実質収支	375,546	499,284
単年度収支	-123,738	72,440
積立金	232,514	207,562
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	44,000	372,000
実質単年度収支	64,776	-91,998

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	192	628,992	3,276
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,968	3,484
教育公務員	2	9,270	4,635
臨時職員	-	-	-
合計	194	638,262	3,290

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	7,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.01.01	6,660
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.01.01	6,370
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.01.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.01.01	3,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	7.01.01	3,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,013,271	14.7	1,884,767	1,870,538	24.3
うち職員給	1,181,991	8.7	1,115,438	-	-
扶助費	2,394,695	17.5	894,609	893,989	11.6
公債費	473,790	3.5	473,790	473,790	6.1
内訳：元利償還金 元金	410,961	3.0	410,961	410,961	5.3
元利償還金 利子	62,829	0.5	62,829	62,829	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,881,756	35.7	3,253,166	3,238,317	42.0
物件費	2,329,261	17.0	1,782,994	1,370,689	17.8
維持補修費	65,032	0.5	57,869	57,869	0.8
補助費等	1,791,279	13.1	1,334,034	1,242,104	16.1
うち一部事務組合負担金	483,391	3.5	304,391	290,206	3.8
繰出金	1,470,483	10.8	1,401,838	782,830	10.2
積立金	650,904	4.8	639,262	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,473,788	18.1	701,026		
うち人件費	32,611	0.2	32,596		
内訳：普通建設事業費	2,467,758	18.1	694,996		
うち補助	395,787	2.9	31,891		
うち単独	2,071,971	15.2	663,105		
災害復旧事業費	6,030	0.0	6,030		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,662,503	100.0	9,170,189		

経常経費充当一般財源等計 6,691,809 千円

経常収支比率 86.9 % 89.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,707,715 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,755	1.2	-	167,755
総務費	1,964,583	14.4	307,300	1,579,801
民生費	4,411,189	32.3	70,638	2,556,590
衛生費	1,401,695	10.3	42,689	1,003,911
労働費	136,065	1.0	-	118,591
農林水産業費	54,110	0.4	-	46,563
商工費	72,143	0.5	7,631	66,188
土木費	1,765,991	12.9	910,953	1,238,544
消防費	523,155	3.8	15,449	459,342
教育費	2,685,997	19.7	1,113,098	1,453,084
災害復旧費	6,030	0.0	-	6,030
公債費	473,790	3.5	-	473,790
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,662,503	100.0	2,467,758	9,170,189

公営事業等への繰出：合計	1,750,847	国民健康保険事業の状況：実質収支	91,503
下水道	310,425	再差引収支	-437,420
病院	280,364	加入世帯数(世帯)	6,260
上水道	-	被保険者数(人)	11,553
工業用水道	-	被保険者1人当り：保険税(料)収入額	70
国民健康保険	613,382	国庫支出金	80
その他	546,676	保険給付費	224

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	4,995,977	4,897,534
基準財政需要額	5,088,112	5,005,673
標準税収入額等	6,515,347	6,383,719
標準財政規模	6,862,712	6,821,168
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率(%)	5.5	7.3
公債費負担比率(%)	4.9	4.5
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.7	0.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高：財調	2,913,616	2,725,102
減債	129,136	295,690
特定目的	5,787,434	6,228,021
地方債現在高	6,103,978	5,989,939
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	4,826,134	5,232,580
保証・補償	-	-
その他	1,937,673	1,140,172
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.3	98.7	95.1
市町村民税	98.1	93.0	98.2	92.7
純固定資産税	98.9	96.1	98.9	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	16,650 人
	17年国調	15,941 人
	増減率	4.4 %
面積		28.08 km²
人口密度		593 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	16,932 人	16,855 人
25.3.31	16,989 人	16,914 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	150 2.1	197 2.6
第2次	1,913 26.7	2,304 30.2
第3次	5,096 71.2	5,018 65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
13	3051		
東京都	日の出町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,822,449	31.2	2,628,767	66.7
地方譲与税	42,561	0.5	42,561	1.1
利子割交付金	15,204	0.2	15,204	0.4
配当割交付金	10,333	0.1	10,333	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,453	0.1	13,453	0.3
地方消費税交付金	189,936	2.1	189,936	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,383	0.3	26,383	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,910	0.2	13,910	0.4
地方交付税	954,669	10.6	913,046	23.2
普通交付税	913,046	10.1	913,046	23.2
特別交付税	41,620	0.5	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	4,088,898	45.2	3,853,593	97.8
交通安全対策特別交付金	3,349	0.0	3,349	0.1
分担金・負担金	105,153	1.2	-	-
使用料	39,979	0.4	-	-
手数料	24,828	0.3	-	-
国庫支出金	783,699	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,005,208	22.2	-	-
財産収入	146,376	1.6	80,710	2.0
寄附金	1,784	0.0	-	-
繰入金	10,024	0.1	-	-
繰越金	206,973	2.3	-	-
諸収入	1,165,821	12.9	1,420	0.0
地方債	459,576	5.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	459,576	5.1	-	-
歳入合計	9,041,668	100.0	3,939,072	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,628,727	93.1	50,455
法定普通税	2,628,727	93.1	50,455
市町村民税	1,224,188	43.4	50,455
個人均等割	24,431	0.9	-
所得割	817,811	29.0	-
法人均等割	72,821	2.6	-
法人税割	309,125	11.0	50,455
固定資産税	1,247,657	44.2	-
うち純固定資産税	1,247,654	44.2	-
軽自動車税	29,457	1.0	-
市町村たばこ税	127,425	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	193,722	6.9	-
法定目的税	193,722	6.9	-
入湯税	40	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	193,682	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,822,449	100.0	50,455

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	9,041,668	8,941,781
歳出総額	8,805,956	8,734,808
歳入歳出差引	235,712	206,973
翌年度に繰越すべき財源	11,429	-
実質収支	224,283	206,973
単年度収支	17,310	46,040
積立金	302,520	25,126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	164,605
実質単年度収支	319,830	-93,439

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	135	474,525	3,515
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,110	3,055
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	135	474,525	3,515

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,900
教育長	1	22.04.01	6,600
議会議長	1	22.04.01	4,200
議会副議長	1	22.04.01	3,600
議会議員	14	22.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,212	17.0	1,417,542	1,374,631	31.3
うち職員給	921,926	10.5	856,903	-	-
扶助費	1,473,270	16.7	284,283	284,283	6.5
公債費	664,261	7.5	645,796	645,796	14.7
内訳：元利償還金 元金	572,097	6.5	558,058	558,058	12.7
内訳：元利償還金 利子	92,164	1.0	87,738	87,738	2.0
内訳：一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,635,743	41.3	2,347,621	2,304,710	52.4
物件費	1,190,450	13.5	809,006	662,740	15.1
維持補修費	40,295	0.5	39,065	26,052	0.6
補助費等	1,573,836	17.9	1,147,819	1,033,351	23.5
うち一部事務組合負担金	213,062	2.4	137,062	76,366	1.7
繰出金	1,004,260	11.4	725,353	500,442	11.4
積立金	530,960	6.0	528,784	-	-
投資・出資金・貸付金	4,683	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	825,729	9.4	45,491		
うち人件費	15,069	0.2	15,069		
内訳：普通建設事業費	825,399	9.4	45,161		
内訳：うち補助	179,136	2.0	2,423		
内訳：うち単独	646,263	7.3	42,738		
内訳：災害復旧事業費	330	0.0	330		
内訳：失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,805,956	100.0	5,643,139		

経常経費充当一般財源等計 4,527,295 千円

経常収支比率 102.9 % 114.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,878,851 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	154,320	1.8	1,533	154,320
総務費	1,530,744	17.4	14,349	1,426,469
民生費	3,332,098	37.8	114,614	1,760,608
衛生費	689,105	7.8	5,219	426,245
労働費	78,618	0.9	672	66,346
農林水産業費	206,780	2.3	132,168	73,700
商工費	100,669	1.1	20,962	63,633
土木費	863,510	9.8	273,804	319,379
消防費	307,036	3.5	1,940	164,956
教育費	878,485	10.0	260,138	541,357
災害復旧費	330	0.0	-	330
公債費	664,261	7.5	-	645,796
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,805,956	100.0	825,399	5,643,139

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,123,476	2,120,375
基準財政需要額	3,042,941	3,041,831
標準税収入額等	2,753,016	2,751,423
標準財政規模	4,125,638	4,085,004
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率(%)	5.4	5.1
公債費負担比率(%)	11.0	11.6
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	7.0
将来負担比率(%)	25.5	42.6
積立金現在高：財調	1,101,884	799,364
減債	162,463	162,358
特定目的	489,739	261,404
地方債現在高	6,163,473	6,275,994
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	743,162	486,860
保証・補償	-	-
その他	756,362	893,529
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,195,672
下水道	357,563
病院	191,412
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	268,366
その他	378,331

国民健康保険事業の状況

実質収支	36,153
再差引収支	-191,462
加入世帯数(世帯)	2,898
被保険者数(人)	5,286
被保険者1人当り：保険税(料)収入額	77
国庫支出金	78
保険給付費	275

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.5	98.7	95.6
市町村民税	98.7	96.3	98.9	96.1
純固定資産税	98.9	96.5	98.5	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,558 人
	17年国調	2,930 人
	増減率	-12.7 %
面積		105.42 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,461 人	2,448 人
25.3.31	2,509 人	2,497 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	54 4.7	57 4.5
第2次	276 24.0	350 27.5
第3次	818 71.3	866 67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13 東京都	3078 桧原村	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	208,836	6.0	208,836	15.7
地方譲与税	10,631	0.3	10,631	0.8
利子割交付金	1,541	0.0	1,541	0.1
配当割交付金	1,040	0.0	1,040	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1
地方消費税交付金	26,997	0.8	26,997	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,545	0.2	6,545	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	201	0.0	201	0.0
地方交付税	1,281,973	36.9	1,074,960	80.6
普通交付税	1,074,960	31.0	1,074,960	80.6
特別交付税	207,012	6.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,539,111	44.3	1,332,098	99.8
交通安全対策特別交付金	760	0.0	760	0.1
分担金・負担金	6,795	0.2	-	-
使用料	22,260	0.6	-	-
手数料	6,586	0.2	-	-
国庫支出金	199,333	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,394,367	40.2	-	-
財産収入	11,723	0.3	883	0.1
寄附金	4,139	0.1	-	-
繰入金	76,838	2.2	-	-
繰越金	102,131	2.9	-	-
諸収入	28,169	0.8	529	0.0
地方債	78,292	2.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,292	2.3	-	-
歳入合計	3,470,504	100.0	1,334,270	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	206,853	99.1	349
法定普通税	206,853	99.1	349
市町村民税	89,799	43.0	349
個人均等割	3,375	1.6	-
所得割	79,871	38.2	-
法人均等割	4,420	2.1	-
法人税割	2,133	1.0	349
固定資産税	107,027	51.2	-
うち純固定資産税	107,027	51.2	-
軽自動車税	5,488	2.6	-
市町村たばこ税	4,539	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,983	0.9	-
法定目的税	1,983	0.9	-
入湯税	1,983	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	208,836	100.0	349

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,470,504	3,576,991
歳出総額	3,311,338	3,474,860
歳入歳出差引	159,166	102,131
翌年度に繰越すべき財源	67,689	-
実質収支	91,477	102,131
単年度収支	-10,654	-19,591
積立金	409,774	396,160
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	399,120	376,569

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	40	123,080	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,456	3,114
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	40	123,080	3,077

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,770
副市区町村長	1	18.04.01	5,950
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,790
議会議員	8	18.04.01	2,610

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	430,659	13.0	366,230	365,863	25.9
うち職員給	226,288	6.8	174,850	-	-
扶助費	206,638	6.2	33,853	33,853	2.4
公債費	92,016	2.8	89,073	89,073	6.3
内訳 元利償還金 元金	78,739	2.4	75,882	75,882	5.4
内訳 元利償還金 利子	13,277	0.4	13,191	13,191	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	729,313	22.0	489,156	488,789	34.6
物件費	706,652	21.3	300,898	247,800	17.5
維持補修費	18,520	0.6	13,514	13,514	1.0
補助費等	414,634	12.5	193,617	151,036	10.7
うち一部事務組合負担金	76,229	2.3	23,229	22,568	1.6
繰出金	580,185	17.5	177,178	152,299	10.8
積立金	414,059	12.5	407,574	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	447,975	13.5	114,122		
うち人件費	9,411	0.3	9,411		
内訳 普通建設事業費	424,996	12.8	98,143		
内訳 うち補助	200,918	6.1	26,876		
内訳 うち単独	223,737	6.8	70,926		
内訳 災害復旧事業費	22,979	0.7	15,979		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,311,338	100.0	1,696,059		

経常経費充当一般財源等計	1,053,438 千円
経常収支比率	74.6 % 79.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,855,225 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,038	2.2	-	73,038
総務費	854,353	25.8	57,226	723,299
民生費	609,373	18.4	14,148	217,575
衛生費	280,176	8.5	2,003	142,531
労働費	47,385	1.4	-	21,961
農林水産業費	338,785	10.2	47,403	42,448
商工費	77,969	2.4	18,339	47,794
土木費	415,455	12.5	86,341	116,943
消防費	221,762	6.7	109,963	49,980
教育費	278,047	8.4	89,573	155,438
災害復旧費	22,979	0.7	-	15,979
公債費	92,016	2.8	-	89,073
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,311,338	100.0	424,996	1,696,059

公営事業等への繰出 合計	634,531	国民健康保険の状況 実質収支	24,656
下水道	284,486	再差引収支	-40,588
病院	54,346	加入世帯数(世帯)	493
簡易水道	44,470	被保険者数(人)	819
介護サービス	22,459	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
国民健康保険	85,444	国庫支出金	113
その他	143,326	保険給付費	268

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	202,699	206,495
基準財政需要額	1,279,095	1,264,736
標準税収入額等	257,498	262,215
標準財政規模	1,410,750	1,403,636
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	6.5	7.3
公債費負担比率(%)	4.8	5.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.0	4.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,533,296	2,123,522
減債	74,222	74,081
特定目的	2,289,096	2,292,752
地方債現在高	1,132,844	1,133,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	113,339	355,109
保証・補償	-	-
その他	10,950	18,252
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,704	205,497

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	96.5	98.9	96.1
市町村民税	99.4	96.9	99.4	95.9
純固定資産税	99.2	95.8	98.4	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,045 人
	17年国調	6,741 人
	増減率	-10.3 %
面積		225.63 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,658 人	5,635 人
25.3.31	5,773 人	5,751 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	88 3.5	77 2.6
第2次	671 26.6	886 29.9
第3次	1,761 69.9	1,986 67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
13	3086		
東京都	奥多摩町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	781,534	12.6	781,534	33.0
地方譲与税	29,667	0.5	29,667	1.3
利子割交付金	4,578	0.1	4,578	0.2
配当割交付金	3,097	0.0	3,097	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,021	0.1	4,021	0.2
地方消費税交付金	63,728	1.0	63,728	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,229	0.3	18,229	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	465	0.0	465	0.0
地方交付税	1,607,309	25.9	1,436,976	60.6
普通交付税	1,436,976	23.2	1,436,976	60.6
特別交付税	170,330	2.7	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	2,512,628	40.6	2,342,295	98.8
交通安全対策特別交付金	2,086	0.0	2,086	0.1
分担金・負担金	30,645	0.5	-	-
使用料	107,512	1.7	9,419	0.4
手数料	25,904	0.4	-	-
国庫支出金	202,922	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,821,123	45.5	-	-
財産収入	41,815	0.7	17,516	0.7
寄附金	4,957	0.1	-	-
繰入金	70,097	1.1	-	-
繰越金	133,295	2.2	-	-
諸収入	66,047	1.1	48	0.0
地方債	175,022	2.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	175,022	2.8	-	-
歳入合計	6,194,053	100.0	2,371,364	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	775,523	99.2	1,436
法定普通税	775,523	99.2	1,436
市町村民税	255,678	32.7	1,436
個人均等割	8,368	1.1	-
所得割	224,186	28.7	-
法人均等割	14,325	1.8	-
法人税割	8,799	1.1	1,436
固定資産税	476,646	61.0	-
うち純固定資産税	323,467	41.4	-
軽自動車税	11,581	1.5	-
市町村たばこ税	27,048	3.5	-
鉱産税	4,570	0.6	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,011	0.8	-
法定目的税	6,011	0.8	-
入湯税	6,011	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	781,534	100.0	1,436

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	6,194,053	6,149,387
歳出総額	6,043,687	6,016,092
歳入歳出差引	150,366	133,295
翌年度に繰越すべき財源	280	22,908
実質収支	150,086	110,387
単年度収支	39,699	-28,210
積立金	110,137	104,097
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	149,836	75,887

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	84	271,992	3,238
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,450	3,090
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	271,992	3,238

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,140
副市区町村長	1	21.04.01	6,270
教育長	1	21.04.01	5,980
議会議長	1	16.04.01	3,600
議会副議長	1	16.04.01	3,200
議会議員	10	16.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	910,647	15.1	798,192	775,378	30.5
うち職員給	546,248	9.0	454,934	-	-
扶助費	328,730	5.4	113,995	113,995	4.5
公債費	283,883	4.7	275,384	275,384	10.8
内訳 元利償還金 元金	251,308	4.2	242,809	242,809	9.5
内訳 元利償還金 利子	32,512	0.5	32,512	32,512	1.3
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	1,523,260	25.2	1,187,571	1,164,757	45.7
物件費	1,417,095	23.4	329,231	226,801	8.9
維持補修費	34,118	0.6	2,851	138	0.0
補助費等	824,597	13.6	270,188	247,412	9.7
うち一部事務組合負担金	111,408	1.8	14,223	12,459	0.5
繰出金	753,432	12.5	436,589	290,434	11.4
積立金	583,071	9.6	522,406	-	-
投資・出資金・貸付金	9,145	0.2	9,145	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	898,969	14.9	295,190		
うち人件費	31,802	0.5	25,569		
内訳 普通建設事業費	855,301	14.2	289,672		
内訳 うち補助	21,529	0.4	5,249		
内訳 うち単独	833,772	13.8	284,423		
内訳 災害復旧事業費	43,668	0.7	5,518		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,043,687	100.0	3,053,171		

経常経費充当一般財源等計 1,929,542 千円

経常収支比率 75.8 % 81.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,203,537 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,632	1.6	-	94,632
総務費	1,076,763	17.8	69,142	871,193
民生費	950,585	15.7	32,971	464,814
衛生費	575,445	9.5	12,520	156,269
労働費	68,807	1.1	-	20,963
農林水産業費	586,649	9.7	100,419	83,485
商工費	772,838	12.8	318,725	364,375
土木費	753,002	12.5	206,166	342,655
消防費	214,436	3.5	5,350	154,613
教育費	622,979	10.3	110,008	219,270
災害復旧費	43,668	0.7	-	5,518
公債費	283,883	4.7	-	275,384
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,043,687	100.0	855,301	3,053,171

公営事業等への繰出

合計	857,477
下水道	330,086
病院	104,045
介護サービス	10,746
上水道	-
国民健康保険	96,471
その他	316,129

国民健康保険事業の状況

実質収支	44,647
再差引収支	-34,018
加入世帯数(世帯)	1,037
被保険者数(人)	1,707
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	706,916	744,878
基準財政需要額	2,143,892	2,132,216
標準税収入額等	908,884	959,686
標準財政規模	2,520,882	2,528,020
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率(%)	6.0	4.4
公債費負担比率(%)	8.6	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.0	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	18.2
積立金現在高 財調	743,652	633,515
積立金現在高 減債	1,216,077	1,105,750
積立金現在高 特定目的	1,348,773	986,166
地方債現在高	2,592,790	2,669,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	62,656

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.3	97.7	99.3	97.6
市町村民税	99.5	97.5	99.4	97.1
純固定資産税	98.7	96.4	98.8	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	8,461 人	
17年国調	8,702 人	
増減率	-2.8 %	
面積	91.06 km²	
人口密度	93 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	8,305 人	8,256 人
25.3.31	8,213 人	8,167 人
増減率	1.1 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	295 7.1	356 8.3
第2次	664 16.0	677 15.7
第3次	3,180 76.8	3,263 75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
13	3612		
東京都	大島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	917,738	7.1	917,738	31.9
地方譲与税	59,560	0.5	59,560	2.1
利子割交付金	6,788	0.1	6,788	0.2
配当割交付金	4,622	0.0	4,622	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,028	0.0	6,028	0.2
地方消費税交付金	92,872	0.7	92,872	3.2
ゴルフ場利用税交付金	783	0.0	783	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,538	0.3	36,538	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,626	0.0	1,626	0.1
地方交付税	2,882,643	22.2	1,746,650	60.6
普通交付税	1,746,650	13.5	1,746,650	60.6
特別交付税	1,135,988	8.8	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	4,009,198	30.9	2,873,205	99.7
交通安全対策特別交付金	3,462	0.0	3,462	0.1
分担金・負担金	26,536	0.2	-	-
使用料	135,583	1.0	-	-
手数料	119,541	0.9	-	-
国庫支出金	1,274,160	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,492,708	27.0	-	-
財産収入	10,388	0.1	4,209	0.1
寄附金	1,055,527	8.1	-	-
繰入金	763,155	5.9	-	-
繰越金	103,740	0.8	-	-
諸収入	229,238	1.8	267	0.0
地方債	1,733,645	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	205,945	1.6	-	-
歳入合計	12,956,881	100.0	2,881,143	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	913,314	99.5	-
法定普通税	913,314	99.5	-
市町村民税	396,770	43.2	-
個人均等割	11,928	1.3	-
所得割	352,846	38.4	-
法人均等割	21,030	2.3	-
法人税割	10,966	1.2	-
固定資産税	401,627	43.8	-
うち純固定資産税	336,430	36.7	-
軽自動車税	31,806	3.5	-
市町村たばこ税	83,111	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,424	0.5	-
法定目的税	4,424	0.5	-
入湯税	4,424	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	917,738	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	12,956,881	8,114,835
歳出総額	12,718,550	8,011,095
歳入歳出差引	238,331	103,740
翌年度に繰越すべき財源	7,794	-
実質収支	230,537	103,740
単年度収支	126,797	-33,713
積立金	254	185
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	-
実質単年度収支	37,051	-33,528

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	160	437,280	2,733
うち消防職員	20	49,300	2,465
うち技能労務員	9	21,690	2,410
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	160	437,280	2,733

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.06.01	6,400
副市区町村長	1	23.06.01	5,900
教育長	1	23.06.01	5,700
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,200
議会議員	12	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,219,957	9.6	920,673	897,005	29.1
うち職員給	815,256	6.4	570,554	-	-
扶助費	1,109,128	8.7	101,044	98,598	3.2
公債費	766,298	6.0	717,713	717,713	23.2
内訳 元利償還金 元金	692,815	5.4	648,537	648,537	21.0
内訳 元利償還金 利子	72,757	0.6	68,450	68,450	2.2
内訳 一時借入金利子	726	0.0	726	726	0.0
（義務的経費計）	3,095,383	24.3	1,739,430	1,713,316	55.5
物件費	3,001,830	23.6	982,199	484,271	15.7
維持補修費	85,008	0.7	66,094	65,711	2.1
補助費等	544,657	4.3	350,802	273,512	8.9
うち一部事務組合負担金	87,413	0.7	81,173	69,043	2.2
繰出金	505,666	4.0	260,622	78,739	2.6
積立金	1,304,118	10.3	480,273	-	-
投資・出資金・貸付金	38,120	0.3	5,431	5,431	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,143,768	32.6	443,736		
うち人件費	48,268	0.4	46,396		
内訳 普通建設事業費	3,824,475	30.1	393,654		
内訳 うち補助	2,940,237	23.1	118,560		
内訳 うち単独	884,238	7.0	275,094		
内訳 災害復旧事業費	319,293	2.5	50,082		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,718,550	100.0	4,328,587		

経常経費充当一般財源等計 2,620,980 千円

経常収支比率 84.9 % 91.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,566,918 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,485	0.7	-	83,485
総務費	2,390,975	18.8	53,205	1,216,304
民生費	2,206,100	17.3	1,736	689,380
衛生費	4,541,901	35.7	2,820,845	746,559
労働費	95,676	0.8	-	41,652
農林水産業費	273,333	2.1	85,154	77,964
商工費	454,208	3.6	21,759	116,917
土木費	458,066	3.6	333,949	190,577
消防費	245,263	1.9	69,291	83,312
教育費	883,952	7.0	438,536	314,642
災害復旧費	319,293	2.5	-	50,082
公債費	766,298	6.0	-	717,713
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,718,550	100.0	3,824,475	4,328,587

公営事業等への繰出

合計	534,633
上水道	28,967
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	214,696
その他	290,970

国民健康保険事業の状況

実質収支	103
再差引収支	-191,740
加入世帯数(世帯)	2,150
被保険者数(人)	3,312
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	317

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	891,289	895,073
基準財政需要額	2,637,939	2,602,631
標準税収入額等	1,138,443	1,140,540
標準財政規模	3,091,038	3,063,566
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	7.5	3.4
公債費負担比率(%)	15.7	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.4	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	110.4	102.3
積立金現在高 財調	572,357	662,103
積立金現在高 減債	557,327	657,078
積立金現在高 特定目的	1,658,868	915,434
地方債現在高	7,645,797	6,604,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	156,500	2,888,802
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	74,000	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.5	91.4	97.6	91.3
市町村民税	98.3	94.5	98.1	94.2
純固定資産税	95.2	84.4	96.0	84.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	341 人	
17年国調	308 人	
増減率	10.7 %	
面積	4.12 km²	
人口密度	83 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	306 人	306 人
25.3.31	297 人	297 人
増減率	3.0 %	3.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	43 17.6	47 21.4
第2次	64 26.2	41 18.6
第3次	137 56.1	132 60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3621		
東京都	利島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,980	4.7	45,980	14.2
地方譲与税	2,229	0.2	2,229	0.7
利子割交付金	378	0.0	378	0.1
配当割交付金	257	0.0	257	0.1
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.1
地方消費税交付金	4,348	0.4	4,348	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,364	0.1	1,364	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0
地方交付税	358,917	36.5	269,791	83.1
普通交付税	269,791	27.4	269,791	83.1
特別交付税	89,126	9.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	413,871	42.1	324,745	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	16,562	1.7	-	-
手数料	206	0.0	-	-
国庫支出金	11,430	1.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	450,760	45.9	-	-
財産収入	7,172	0.7	-	-
寄附金	250	0.0	-	-
繰入金	7,000	0.7	-	-
繰越金	17,087	1.7	-	-
諸収入	41,751	4.2	23	0.0
地方債	17,000	1.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,000	1.7	-	-
歳入合計	983,089	100.0	324,768	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,980	100.0	-
法定普通税	45,980	100.0	-
市町村民税	23,965	52.1	-
個人均等割	546	1.2	-
所得割	21,147	46.0	-
法人均等割	2,185	4.8	-
法人税割	87	0.2	-
固定資産税	17,875	38.9	-
うち純固定資産税	16,847	36.6	-
軽自動車税	1,094	2.4	-
市町村たばこ税	3,046	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,980	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況 歳入総額	983,089	1,041,121
歳出総額	962,254	1,024,034
歳入歳出差引	20,835	17,087
翌年度に繰越すべき財源	138	-
実質収支	20,697	17,087
単年度収支	3,610	-1,651
積立金	35	29
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,645	-1,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	19	50,711	2,669
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	19	50,711	2,669

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,150
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.10.01	5,300
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	1,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	1,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	4	10.04.01	1,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	168,792	17.5	122,144	122,048	35.7
うち職員給	88,644	9.2	52,858	-	-
扶助費	14,853	1.5	3,790	3,790	1.1
公債費	44,109	4.6	36,448	36,448	10.7
内訳 元利償還金 元金	39,275	4.1	31,614	31,614	9.3
内訳 元利償還金 利子	4,834	0.5	4,834	4,834	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	227,754	23.7	162,382	162,286	47.5
物件費	290,621	30.2	114,805	72,276	21.1
維持補修費	102,979	10.7	10,715	10,715	3.1
補助費等	87,934	9.1	43,474	28,098	8.2
うち一部事務組合負担金	7,539	0.8	7,539	6,927	2.0
繰出金	165,105	17.2	64,610	26,303	7.7
積立金	213	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.5	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	82,648	8.6	52,860		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	82,648	8.6	52,860		
内訳 うち補助	16,947	1.8	4,237		
内訳 うち単独	65,701	6.8	48,623		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	962,254	100.0	453,846		

経常経費充当一般財源等計 299,678 千円

経常収支比率 87.7 % 92.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 474,681 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,516	1.9	-	18,436
総務費	171,421	17.8	-	140,885
民生費	151,992	15.8	2,603	71,749
衛生費	187,448	19.5	-	56,083
労働費	28,377	2.9	-	5,673
農林水産業費	115,503	12.0	42,642	34,758
商工費	99,138	10.3	1,460	4,142
土木費	55,454	5.8	10,859	26,667
消防費	16,566	1.7	-	7,563
教育費	73,730	7.7	25,084	51,442
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	44,109	4.6	-	36,448
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	962,254	100.0	82,648	453,846

公営事業等への繰出	
合計	165,105
簡易水道	68,450
下水道	19,260
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	37,805
その他	39,590

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,069
再差引収支	-8,242
加入世帯数（世帯）	61
被保険者数（人）	108
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	221
被保険者1人当り 保険給付費	496

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	42,659	42,274
基準財政需要額	312,450	312,277
標準税収入額等	54,503	53,799
標準財政規模	341,533	344,555
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	6.1	5.0
公債費負担比率(%)	7.7	6.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.9	5.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	124,113	124,078
減債	94,634	101,605
特定目的	773,287	773,138
地方債現在高	379,839	402,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,505	40,494

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.8	99.3	99.9	99.5
市町村民税	99.8	99.6	100.0	99.8
純固定資産税	99.8	98.8	99.8	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,883 人
	17年国調	3,161 人
	増減率	-8.8 %
面積		27.83 km²
人口密度		104 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,933 人	2,928 人
25.3.31	2,904 人	2,898 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	100 6.9	113 7.0
第2次	282 19.6	378 23.3
第3次	1,060 73.5	1,109 68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3639		
東京都	新島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	332,878	8.1	332,878	21.4
地方譲与税	17,259	0.4	17,259	1.1
利子割交付金	2,366	0.1	2,366	0.2
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.1	2,091	0.1
地方消費税交付金	34,447	0.8	34,447	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,606	0.3	10,606	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	530	0.0	530	0.0
地方交付税	1,340,645	32.8	1,099,870	70.5
普通交付税	1,099,870	26.9	1,099,870	70.5
特別交付税	240,774	5.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,742,428	42.6	1,501,653	96.3
交通安全対策特別交付金	1,361	0.0	1,361	0.1
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	96,918	2.4	-	-
手数料	11,440	0.3	-	-
国庫支出金	115,861	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,404	0.3	13,404	0.9
都道府県支出金	1,339,750	32.8	-	-
財産収入	44,594	1.1	31,561	2.0
寄附金	861	0.0	-	-
繰入金	93,530	2.3	-	-
繰越金	143,315	3.5	-	-
諸収入	80,005	2.0	11,071	0.7
地方債	405,041	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,341	2.3	-	-
歳入合計	4,088,508	100.0	1,559,050	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	332,443	99.9	-
法定普通税	332,443	99.9	-
市町村民税	138,146	41.5	-
個人均等割	3,819	1.1	-
所得割	124,914	37.5	-
法人均等割	5,826	1.8	-
法人税割	3,587	1.1	-
固定資産税	155,828	46.8	-
うち純固定資産税	142,892	42.9	-
軽自動車税	10,227	3.1	-
市町村たばこ税	28,242	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	435	0.1	-
法定目的税	435	0.1	-
入湯税	435	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	332,878	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,500
副市区町村長	1	16.10.01	5,800
教育長	1	16.10.01	5,600
議会議長	1	7.04.01	2,500
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	7.04.01	1,700

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	4,088,508	3,878,036
歳出総額	3,991,108	3,734,721
歳入歳出差引	97,400	143,315
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	97,400	143,315
単年度収支	-45,915	-22,345
積立金	80,179	90,192
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	93,000	130,000
実質単年度収支	-58,736	-62,153

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	244,440	2,716
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	10,780	2,156
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	90	244,440	2,716

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,676	17.4	573,024	542,469	32.8
うち職員給	419,591	10.5	310,494	-	-
扶助費	73,691	1.8	18,549	18,549	1.1
公債費	270,603	6.8	248,624	248,624	15.0
内訳 元利償還金 元金	241,648	6.1	221,419	221,419	13.4
内訳 元利償還金 利子	28,955	0.7	27,205	27,205	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,039,970	26.1	840,197	809,642	48.9
物件費	835,958	20.9	320,059	250,981	15.2
維持補修費	99,372	2.5	48,539	48,539	2.9
補助費等	232,340	5.8	116,318	66,069	4.0
うち一部事務組合負担金	35,933	0.9	35,933	31,853	1.9
繰出金	422,121	10.6	393,868	157,861	9.5
積立金	130,714	3.3	130,341	-	-
投資・出資金・貸付金	40,800	1.0	40,800	29,300	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,189,833	29.8	178,138		
うち人件費	25,680	0.6	23,019		
内訳 普通建設事業費	1,189,833	29.8	178,138		
内訳 うち補助	274,642	6.9	24,390		
内訳 うち単独	915,191	22.9	153,748		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,991,108	100.0	2,068,260		

経常経費充当一般財源等計 1,362,392 千円

経常収支比率 82.4 % 87.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,165,660 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,537	1.3	-	53,537
総務費	937,337	23.5	212,835	621,993
民生費	622,971	15.6	141,777	326,662
衛生費	290,031	7.3	46,242	120,913
労働費	52,771	1.3	-	5,933
農林水産業費	265,996	6.7	100,006	86,523
商工費	260,702	6.5	68,618	79,762
土木費	424,302	10.6	209,887	249,338
消防費	326,748	8.2	250,941	67,404
教育費	486,110	12.2	159,527	207,571
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	270,603	6.8	-	248,624
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,991,108	100.0	1,189,833	2,068,260

公営事業等への繰出

合計	422,121
下水道	155,077
簡易水道	19,100
と畜場	198
上水道	-
国民健康保険	134,797
その他	112,949

国民健康保険事業の状況

実質収支	-
再差引収支	-84,717
加入世帯数（世帯）	665
被保険者数（人）	1,186
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	313,070	319,786
基準財政需要額	1,412,940	1,415,312
標準税収入額等	401,719	408,595
標準財政規模	1,596,930	1,600,219
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	6.1	9.0
公債費負担比率(%)	11.5	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	7.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	586,133	598,954
積立金現在高 減債	191,124	191,066
積立金現在高 特定目的	1,632,793	1,582,316
地方債現在高	2,626,543	2,463,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	90,448
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18	27
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	97.6	85.2	97.3	83.8
市町村民税	98.1	92.9	97.1	92.2
純固定資産税	96.6	76.1	96.8	74.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,889 人
	17年国調	2,068 人
	増減率	-8.7 %
面積		18.87 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	1,968 人	1,964 人
25.3.31	1,948 人	1,945 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	165 15.3	212 18.5
第2次	159 14.8	160 14.0
第3次	752 69.9	767 67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3647		
東京都	神津島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,029	7.9	214,029	23.1
地方譲与税	8,595	0.3	8,595	0.9
利子割交付金	1,492	0.1	1,492	0.2
配当割交付金	1,027	0.0	1,027	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,351	0.0	1,351	0.1
地方消費税交付金	22,287	0.8	22,287	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,270	0.2	5,270	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	160	0.0	160	0.0
地方交付税	852,154	31.5	671,229	72.5
普通交付税	671,229	24.8	671,229	72.5
特別交付税	180,924	6.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,106,365	40.9	925,440	99.9
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.1
分担金・負担金	720	0.0	-	-
使用料	46,854	1.7	-	-
手数料	26,754	1.0	-	-
国庫支出金	51,865	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,256,718	46.4	-	-
財産収入	2,477	0.1	-	-
寄附金	630	0.0	-	-
繰入金	17,183	0.6	-	-
繰越金	65,932	2.4	-	-
諸収入	76,509	2.8	43	0.0
地方債	52,954	2.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,954	2.0	-	-
歳入合計	2,705,634	100.0	926,156	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,029	100.0	-
法定普通税	214,029	100.0	-
市町村民税	91,619	42.8	-
個人均等割	2,739	1.3	-
所得割	82,013	38.3	-
法人均等割	4,266	2.0	-
法人税割	2,601	1.2	-
固定資産税	96,816	45.2	-
うち純固定資産税	73,049	34.1	-
軽自動車税	6,519	3.0	-
市町村たばこ税	19,075	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	214,029	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	2,705,634	2,608,060
歳出総額	2,646,571	2,542,128
歳入歳出差引	59,063	65,932
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	59,063	65,932
単年度収支	-6,869	13,482
積立金	23,250	27,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	40,700
実質単年度収支	16,381	32

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	55	159,445	2,899
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,780	2,890
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	159,445	2,899

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,500
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	7.04.01	2,400
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	467,941	17.7	389,983	389,982	39.8
うち職員給	273,389	10.3	195,431	-	-
扶助費	86,984	3.3	17,846	17,517	1.8
公債費	84,137	3.2	76,932	76,932	7.9
内訳 元利償還金 元金	73,606	2.8	66,493	66,493	6.8
内訳 元利償還金 利子	10,531	0.4	10,439	10,439	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	639,062	24.1	484,761	484,431	49.5
物件費	731,378	27.6	177,677	100,890	10.3
維持補修費	27,893	1.1	19,350	6,277	0.6
補助費等	285,914	10.8	124,558	91,688	9.4
うち一部事務組合負担金	29,403	1.1	29,403	25,856	2.6
繰出金	253,110	9.6	239,519	96,043	9.8
積立金	34,950	1.3	34,450	-	-
投資・出資金・貸付金	19,300	0.7	11,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	654,964	24.7	115,230		
うち人件費	5,287	0.2	5,287		
内訳 普通建設事業費	579,197	21.9	110,775		
内訳 うち補助	69,292	2.6	6,518		
内訳 うち単独	509,905	19.3	104,257		
内訳 災害復旧事業費	75,767	2.9	4,455		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,646,571	100.0	1,207,045		

経常経費充当一般財源等計	779,329 千円
経常収支比率	79.6 % 84.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,266,108 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,079	1.8	-	47,079
総務費	417,702	15.8	17,547	348,801
民生費	439,895	16.6	-	202,279
衛生費	319,052	12.1	129,115	138,858
労働費	127,344	4.8	-	18,967
農林水産業費	282,802	10.7	120,220	93,876
商工費	189,251	7.2	24,334	61,830
土木費	312,365	11.8	249,705	55,949
消防費	54,068	2.0	3,126	15,156
教育費	297,109	11.2	35,150	142,863
災害復旧費	75,767	2.9	-	4,455
公債費	84,137	3.2	-	76,932
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,646,571	100.0	579,197	1,207,045

公営事業等への繰出	
合計	253,110
下水道	50,135
簡易水道	12,414
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	114,294
その他	76,267

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,683
再差引収支	-26,952
加入世帯数（世帯）	491
被保険者数（人）	979
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	195,952	196,258
基準財政需要額	867,181	880,721
標準税収入額等	251,787	251,773
標準財政規模	975,970	996,845
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	6.1	6.6
公債費負担比率(%)	6.1	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.2	1.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	585,050	561,800
積立金現在高 減債	135,580	135,530
積立金現在高 特定目的	230,648	228,998
地方債現在高	953,894	974,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,884	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,110	53,060

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.9	94.5	98.4	92.2
市町村民税	99.3	93.9	98.7	92.9
純固定資産税	97.6	92.0	97.0	86.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,676 人
	17年国調	2,439 人
	増減率	9.7 %
面積		55.50 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,738 人	2,696 人
25.3.31	2,722 人	2,686 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	105 7.2	80 6.2
第2次	317 21.7	320 24.8
第3次	1,037 71.1	886 68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3817		
東京都	三宅村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	333,789	8.4	333,789	23.7
地方譲与税	18,572	0.5	18,572	1.3
利子割交付金	2,682	0.1	2,682	0.2
配当割交付金	1,826	0.0	1,826	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,382	0.1	2,382	0.2
地方消費税交付金	30,500	0.8	30,500	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,395	0.3	11,395	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	119	0.0	119	0.0
地方交付税	1,389,074	35.0	1,003,599	71.4
普通交付税	1,003,599	25.3	1,003,599	71.4
特別交付税	385,474	9.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,790,339	45.2	1,404,864	99.9
交通安全対策特別交付金	1,372	0.0	1,372	0.1
分担金・負担金	277	0.0	-	-
使用料	65,180	1.6	-	-
手数料	61,751	1.6	-	-
国庫支出金	71,004	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,252,761	31.6	-	-
財産収入	20,997	0.5	-	-
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	516,915	13.0	-	-
繰越金	49,639	1.3	-	-
諸収入	49,403	1.2	346	0.0
地方債	84,243	2.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,243	2.1	-	-
歳入合計	3,964,081	100.0	1,406,582	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	330,487	99.0	-
法定普通税	330,487	99.0	-
市町村民税	154,914	46.4	-
個人均等割	3,736	1.1	-
所得割	140,993	42.2	-
法人均等割	7,651	2.3	-
法人税割	2,534	0.8	-
固定資産税	131,090	39.3	-
うち純固定資産税	112,478	33.7	-
軽自動車税	8,121	2.4	-
市町村たばこ税	36,362	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,302	1.0	-
法定目的税	3,302	1.0	-
入湯税	3,302	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	333,789	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,964,081	3,824,878
	歳出総額	3,821,261	3,675,239
	歳入歳出差引	142,820	149,639
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	142,820	149,639
	単年度収支	-6,819	-98,615
	積立金	103	415
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	197,317	-
	実質単年度収支	-204,033	-98,200

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	87	225,765	2,595
	うち消防職員	14	31,052	2,218
	うち技能労務員	2	5,312	2,656
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	87	225,765	2,595

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.04.01	7,100
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	8.04.01	2,500
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	6	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	589,637	15.4	494,876	486,585	32.6
うち職員給	369,052	9.7	285,112	-	-
扶助費	56,751	1.5	14,355	14,355	1.0
公債費	313,320	8.2	303,938	303,938	20.4
内訳 元利償還金 元金	285,838	7.5	277,064	277,064	18.6
内訳 元利償還金 利子	27,086	0.7	26,478	26,478	1.8
内訳 一時借入金利子	396	0.0	396	396	0.0
（義務的経費計）	959,708	25.1	813,169	804,878	54.0
物件費	917,617	24.0	402,248	324,838	21.8
維持補修費	50,095	1.3	44,603	44,603	3.0
補助費等	483,452	12.7	190,555	102,757	6.9
うち一部事務組合負担金	33,532	0.9	33,532	29,212	2.0
繰出金	465,950	12.2	446,179	115,426	7.7
積立金	60,053	1.6	50,002	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	884,386	23.1	130,445		
うち人件費	31,038	0.8	31,038		
内訳 普通建設事業費	818,734	21.4	107,145		
内訳 うち補助	112,163	2.9	10,339		
内訳 うち単独	706,571	18.5	96,806		
内訳 災害復旧事業費	65,652	1.7	23,300		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,821,261	100.0	2,077,201		

経常経費充当一般財源等計 1,392,502 千円

経常収支比率 93.4 % 99.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,220,021 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,678	1.3	-	50,678
総務費	623,605	16.3	23,282	503,329
民生費	458,528	12.0	-	250,747
衛生費	644,012	16.9	101,935	364,536
労働費	46,560	1.2	-	27,485
農林水産業費	272,176	7.1	234,941	49,989
商工費	265,512	6.9	75,494	67,351
土木費	316,041	8.3	195,157	72,306
消防費	282,064	7.4	44,351	116,387
教育費	430,237	11.3	143,574	207,574
災害復旧費	65,652	1.7	-	23,300
公債費	313,320	8.2	-	303,938
諸支出費	52,876	1.4	-	39,581
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,821,261	100.0	818,734	2,077,201

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	333,898	330,015
基準財政需要額	1,335,915	1,319,063
標準税収入額等	426,945	424,246
標準財政規模	1,514,787	1,499,146
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	9.4	10.0
公債費負担比率(%)	13.7	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	415,732	512,946
積立金現在高 減債	167,228	209,649
積立金現在高 特定目的	1,483,784	1,701,011
地方債現在高	1,873,209	2,074,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	79,332	100,031
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	518,826
簡易水道	100,999
交通	52,876
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	270,170
その他	94,781

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,329
再差引収支	-53,289
加入世帯数(世帯)	677
被保険者数(人)	1,017
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	345

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	96.2	79.8	96.6	81.9
市町村民税	95.1	79.9	96.1	82.9
純固定資産税	95.9	75.0	96.0	76.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	348 人	
17年国調	292 人	
増減率	19.2 %	
面積	20.58 km²	
人口密度	17 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	315 人	314 人
25.3.31	305 人	304 人
増減率	3.3 %	3.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	6 2.7	3 1.6
第2次	69 30.8	46 25.0
第3次	149 66.5	135 73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3825		
東京都	御蔵島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,201	4.1	50,201	12.2
地方譲与税	1,495	0.1	1,495	0.4
利子割交付金	340	0.0	340	0.1
配当割交付金	235	0.0	235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	312	0.0	312	0.1
地方消費税交付金	4,486	0.4	4,486	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	917	0.1	917	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	469,327	38.0	353,384	85.5
普通交付税	353,384	28.6	353,384	85.5
特別交付税	115,943	9.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	527,313	42.7	411,370	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,195	0.1	-	-
使用料	18,340	1.5	-	-
手数料	195	0.0	-	-
国庫支出金	13,613	1.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	378,731	30.7	-	-
財産収入	2,188	0.2	1,684	0.4
寄附金	-	-	-	-
繰入金	133,000	10.8	-	-
繰越金	23,005	1.9	-	-
諸収入	113,742	9.2	32	0.0
地方債	23,000	1.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	23,000	1.9	-	-
歳入合計	1,234,322	100.0	413,086	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,201	100.0	-
法定普通税	50,201	100.0	-
市町村民税	22,071	44.0	-
個人均等割	570	1.1	-
所得割	19,677	39.2	-
法人均等割	1,570	3.1	-
法人税割	254	0.5	-
固定資産税	24,374	48.6	-
うち純固定資産税	23,859	47.5	-
軽自動車税	753	1.5	-
市町村たばこ税	3,003	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,201	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	1,234,322	1,222,887
歳出総額	1,205,515	1,199,882
歳入歳出差引	28,807	23,005
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	28,807	23,005
単年度収支	5,802	3,905
積立金	193,495	216,214
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	113,000	100,000
実質単年度収支	86,297	120,119

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	23	57,293	2,491
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	12,972	2,162
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	57,293	2,491

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.07.01	6,000
副市区町村長	1	19.10.01	5,000
教育長	1	7.04.01	5,000
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	201,287	16.7	146,993	145,952	33.5
うち職員給	117,235	9.7	62,941	-	-
扶助費	16,560	1.4	6,195	6,195	1.4
公債費	44,731	3.7	37,366	37,366	8.6
内訳 元利償還金 元金	36,699	3.0	30,023	30,023	6.9
内訳 元利償還金 利子	8,032	0.7	7,343	7,343	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	262,578	21.8	190,554	189,513	43.5
物件費	369,660	30.7	123,685	93,442	21.4
維持補修費	71,168	5.9	20,272	20,272	4.6
補助費等	66,255	5.5	36,504	35,143	8.1
うち一部事務組合負担金	8,649	0.7	3,130	2,859	0.7
繰出金	42,444	3.5	40,295	30,816	7.1
積立金	271,255	22.5	270,795	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	121,555	10.1	40,426		
うち人件費	5,088	0.4	5,088		
内訳 普通建設事業費	121,555	10.1	40,426		
内訳 うち補助	5,118	0.4	1,706		
内訳 うち単独	116,437	9.7	38,720		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,205,515	100.0	722,531		

経常経費充当一般財源等計 369,186 千円

経常収支比率 84.7 % 89.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 751,338 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	17,300	1.4	-	17,300
総務費	627,057	52.0	18,375	438,862
民生費	112,464	9.3	-	67,430
衛生費	65,421	5.4	-	34,440
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	108,111	9.0	41,312	30,900
商工費	60,507	5.0	26,250	7,323
土木費	72,221	6.0	6,533	42,062
消防費	18,590	1.5	3,255	18,581
教育費	79,113	6.6	25,830	28,267
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	44,731	3.7	-	37,366
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,205,515	100.0	121,555	722,531

公営事業等への繰出

合計	42,444
簡易水道	7,930
観光施設	3,158
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	23,989
その他	7,367

国民健康保険事業の状況

実質収支	4,601
再差引収支	-868
加入世帯数(世帯)	91
被保険者数(人)	143
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	47
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	50,111	45,597
基準財政需要額	403,635	395,885
標準税収入額等	64,741	58,623
標準財政規模	441,960	437,136
財政力指数	0.14	0.16
実質収支比率(%)	6.5	5.3
公債費負担比率(%)	5.0	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.1	3.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	917,724	837,229
積立金現在高 減債	20,219	20,119
積立金現在高 特定目的	1,135,000	1,077,340
地方債現在高	532,835	546,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.4	98.0	99.5	98.4
市町村民税	98.7	95.6	99.1	96.8
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	8,231 人	
17年国調	8,837 人	
増減率	-6.9 %	
面積	72.62 km²	
人口密度	113 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	8,016 人	7,913 人
25.3.31	8,055 人	7,951 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	720 17.0	840 19.0
第2次	767 18.1	748 16.9
第3次	2,740 64.8	2,834 64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
13	4015		
東京都	八丈町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,974	13.0	963,974	29.2
地方譲与税	69,313	0.9	69,313	2.1
利子割交付金	6,290	0.1	6,290	0.2
配当割交付金	4,317	0.1	4,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,663	0.1	5,663	0.2
地方消費税交付金	90,166	1.2	90,166	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,470	0.5	37,470	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	741	0.0	741	0.0
地方交付税	2,456,961	33.2	2,119,702	64.2
普通交付税	2,119,702	28.6	2,119,702	64.2
特別交付税	337,254	4.6	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,634,895	49.1	3,297,636	99.8
交通安全対策特別交付金	3,977	0.1	3,977	0.1
分担金・負担金	18,981	0.3	-	-
使用料	220,422	3.0	1,625	0.0
手数料	15,281	0.2	-	-
国庫支出金	506,285	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,193,338	29.6	-	-
財産収入	7,004	0.1	-	-
寄附金	1,502	0.0	-	-
繰入金	28,021	0.4	-	-
繰越金	274,132	3.7	-	-
諸収入	76,349	1.0	3	0.0
地方債	422,390	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	217,490	2.9	-	-
歳入合計	7,402,577	100.0	3,303,241	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	963,974	100.0	-
法定普通税	963,974	100.0	-
市町村民税	403,044	41.8	-
個人均等割	11,354	1.2	-
所得割	352,759	36.6	-
法人均等割	21,916	2.3	-
法人税割	17,015	1.8	-
固定資産税	441,433	45.8	-
うち純固定資産税	382,668	39.7	-
軽自動車税	25,365	2.6	-
市町村たばこ税	94,132	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	963,974	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,760
副市区町村長	1	24.04.01	6,590
教育長	1	24.04.01	6,200
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	12	8.04.01	2,000

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	7,402,577	9,590,705
歳出総額	7,170,889	9,316,573
歳入歳出差引	231,688	274,132
翌年度に繰越すべき財源	109,103	143,599
実質収支	122,585	130,533
単年度収支	-7,948	-45,013
積立金	86,000	38,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,052	-7,013

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	168	441,168	2,626
うち消防職員	23	60,444	2,628
うち技能労務員	9	21,636	2,404
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	168	441,168	2,626

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,151,815	16.1	910,345	905,122	25.7
うち職員給	750,178	10.5	510,750	-	-
扶助費	534,864	7.5	207,074	207,072	5.9
公債費	717,229	10.0	613,152	613,152	17.4
内訳 元利償還金 元金	627,187	8.7	536,800	536,800	15.2
内訳 元利償還金 利子	89,700	1.3	76,010	76,010	2.2
内訳 一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
（義務的経費計）	2,403,908	33.5	1,730,571	1,725,346	49.0
物件費	1,342,041	18.7	549,549	480,748	13.7
維持補修費	236,946	3.3	105,020	104,781	3.0
補助費等	904,738	12.6	602,909	457,768	13.0
うち一部事務組合負担金	79,844	1.1	28,644	17,984	0.5
繰出金	505,703	7.1	457,574	359,570	10.2
積立金	107,650	1.5	87,650	-	-
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,641,403	22.9	360,787		
うち人件費	23,778	0.3	23,778		
内訳 普通建設事業費	1,554,240	21.7	326,992		
内訳 うち補助	514,122	7.2	33,732		
内訳 うち単独	1,040,118	14.5	293,260		
内訳 災害復旧事業費	87,163	1.2	33,795		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,170,889	100.0	3,894,060		

経常経費充当一般財源等計 3,128,213 千円

経常収支比率 88.9 % 94.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,117,448 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,897	1.4	-	96,897
総務費	975,563	13.6	119,921	844,381
民生費	1,359,896	19.0	11,768	804,751
衛生費	1,171,698	16.3	114,383	682,126
労働費	137,022	1.9	20,337	49,518
農林水産業費	286,631	4.0	49,280	151,720
商工費	208,094	2.9	32,134	52,631
土木費	1,161,031	16.2	1,006,695	198,919
消防費	300,398	4.2	83,964	77,249
教育費	612,267	8.5	115,758	231,921
災害復旧費	87,163	1.2	-	33,795
公債費	717,229	10.0	-	613,152
諸支出費	57,000	0.8	-	57,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,170,889	100.0	1,554,240	3,894,060

公営事業等への繰出

合計	946,140
病院	362,559
下水道	64,815
交通	57,000
上水道	20,878
国民健康保険	161,091
その他	279,797

国民健康保険事業の状況

実質収支	-340,010
再差引収支	-368,395
加入世帯数（世帯）	2,238
被保険者数（人）	3,660
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	923,311	927,046
基準財政需要額	3,042,819	2,993,974
標準税収入額等	1,186,358	1,188,749
標準財政規模	3,523,550	3,467,035
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	3.5	3.8
公債費負担比率(%)	14.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.3	90.2
積立金現在高 財調	786,000	700,000
積立金現在高 減債	211,500	211,500
積立金現在高 特定目的	1,135,550	1,113,900
地方債現在高	7,517,598	7,722,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	177,243	258,787
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	402,307	402,307

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	97.8	89.6	96.1	86.0
市町村民税	98.3	89.5	96.5	86.8
純固定資産税	96.5	86.3	94.2	80.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	201 人	
17年国調	214 人	
増減率	-6.1 %	
面積	5.98 km²	
人口密度	34 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	170 人	168 人
25.3.31	164 人	162 人
増減率	3.7 %	3.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	7 5.1	14 9.5
第2次	48 35.3	53 36.1
第3次	81 59.6	80 54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	4023		
東京都	青ケ島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,222	3.7	38,222	11.1
地方譲与税	3,884	0.4	3,884	1.1
利子割交付金	280	0.0	280	0.1
配当割交付金	190	0.0	190	0.1
株式等譲渡所得割交付金	250	0.0	250	0.1
地方消費税交付金	2,521	0.2	2,521	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,386	0.2	2,386	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	396,016	38.5	297,119	86.2
普通交付税	297,119	28.9	297,119	86.2
特別交付税	98,897	9.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	443,749	43.2	344,852	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	9,376	0.9	-	-
手数料	154	0.0	-	-
国庫支出金	3,212	0.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	323,999	31.5	-	-
財産収入	7,035	0.7	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	4	0.0	-	-
繰越金	167,121	16.3	-	-
諸収入	73,366	7.1	-	-
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,028,016	100.0	344,852	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,222	100.0	-
法定普通税	38,222	100.0	-
市町村民税	19,775	51.7	-
個人均等割	339	0.9	-
所得割	17,102	44.7	-
法人均等割	1,535	4.0	-
法人税割	799	2.1	-
固定資産税	14,593	38.2	-
うち純固定資産税	13,975	36.6	-
軽自動車税	605	1.6	-
市町村たばこ税	3,249	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,222	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,028,016	1,300,070
歳出総額	869,819	1,132,949
歳入歳出差引	158,197	167,121
翌年度に繰越すべき財源	140,500	70,000
実質収支	17,697	97,121
単年度収支	-79,424	-60,593
積立金	52,541	90,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-26,883	29,407

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	23	54,234	2,358
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	19,688	2,461
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	54,234	2,358

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,300
教育長	1	24.04.01	4,300
議会議長	1	9.04.01	1,400
議会副議長	1	9.04.01	1,150
議会議員	4	9.04.01	1,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	130,324	15.0	95,516	92,845	26.9
うち職員給	72,795	8.4	42,335	-	-
扶助費	3,504	0.4	1,153	1,153	0.3
公債費	57,017	6.6	54,257	54,257	15.7
内訳 元利償還金 元金	52,070	6.0	49,637	49,637	14.4
内訳 元利償還金 利子	4,947	0.6	4,620	4,620	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	190,845	21.9	150,926	148,255	43.0
物件費	239,513	27.5	54,432	43,007	12.5
維持補修費	77,900	9.0	27,065	27,065	7.8
補助費等	27,298	3.1	22,675	21,114	6.1
うち一部事務組合負担金	6,669	0.8	6,665	6,164	1.8
繰出金	89,906	10.3	45,092	21,474	6.2
積立金	104,183	12.0	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	2.3	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	120,174	13.8	70,166		
うち人件費	3,854	0.4	3,854		
内訳 普通建設事業費	120,174	13.8	70,166		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	120,174	13.8	70,166		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	869,819	100.0	490,356		

経常経費充当一般財源等計 260,915 千円

経常収支比率 75.7 % 75.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 648,553 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	14,755	1.7	-	14,755
総務費	484,178	55.7	93,458	302,650
民生費	51,566	5.9	-	28,582
衛生費	84,756	9.7	-	32,250
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	37,733	4.3	1,596	14,115
商工費	12,325	1.4	-	2,701
土木費	33,393	3.8	23,618	17,003
消防費	6,682	0.8	-	2,182
教育費	86,945	10.0	1,502	21,392
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	57,017	6.6	-	54,257
諸支出費	469	0.1	-	469
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	869,819	100.0	120,174	490,356

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	37,607	36,368
基準財政需要額	334,726	344,483
標準税収入額等	47,469	46,399
標準財政規模	363,049	341,857
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	4.9	28.4
公債費負担比率(%)	8.4	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.6	3.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	831,256	778,715
減債	2,118	2,115
特定目的	557,035	505,396
地方債現在高	286,382	338,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	89,906
下水道	14,291
簡易水道	10,732
介護サービス	4,703
上水道	-
国民健康保険	48,321
その他	11,859

国民健康保険事業状況	
実質収支	7,849
再差引収支	-3,500
加入世帯数(世帯)	39
被保険者数(人)	61
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	98
保険給付費	202

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	98.4	98.6	97.2
市町村民税	99.4	97.3	97.9	95.3
純固定資産税	99.9	99.6	99.3	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	2,785 人
	17年国調	2,723 人
	増減率	2.3 %
面積		104.41 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,584 人	2,563 人
25.3.31	2,528 人	2,509 人
増減率	2.2 %	2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	138 7.2	136 7.3
第2次	301 15.7	271 14.5
第3次	1,477 77.1	1,461 78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	4210		
東京都	小笠原村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	472,191	10.1	472,191	25.1
地方譲与税	7,327	0.2	7,327	0.4
利子割交付金	4,462	0.1	4,462	0.2
配当割交付金	3,051	0.1	3,051	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,990	0.1	3,990	0.2
地方消費税交付金	34,466	0.7	34,466	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,554	0.1	4,554	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	401	0.0	401	0.0
地方交付税	1,448,592	31.0	1,206,815	64.1
普通交付税	1,206,815	25.8	1,206,815	64.1
特別交付税	241,760	5.2	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	1,979,034	42.4	1,737,257	92.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	34	0.0	-	-
使用料	291,555	6.2	1,149	0.1
手数料	14,422	0.3	-	-
国庫支出金	581,324	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	129,669	2.8	129,669	6.9
都道府県支出金	963,688	20.6	-	-
財産収入	101,549	2.2	14,081	0.7
寄附金	509	0.0	-	-
繰入金	259,581	5.6	-	-
繰越金	184,029	3.9	-	-
諸収入	57,559	1.2	124	0.0
地方債	107,800	2.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	107,800	2.3	-	-
歳入合計	4,670,753	100.0	1,882,280	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	472,191	100.0	-
法定普通税	472,191	100.0	-
市町村民税	286,049	60.6	-
個人均等割	5,233	1.1	-
所得割	260,723	55.2	-
法人均等割	10,518	2.2	-
法人税割	9,575	2.0	-
固定資産税	154,348	32.7	-
うち純固定資産税	124,042	26.3	-
軽自動車税	5,829	1.2	-
市町村たばこ税	25,965	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	472,191	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,670,753	4,617,751
	歳出総額	4,582,064	4,433,722
	歳入歳出差引	88,689	184,029
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	88,689	184,029
	単年度収支	-95,340	68,722
	積立金	8,248	65,476
	繰上償還金	185,318	280,057
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	98,226	414,255

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	117	336,843	2,879
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	17,118	1,902
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	117	336,843	2,879

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	6.10.01	6,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	6.10.01	5,800
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	6.10.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.10.01	2,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.10.01	1,950
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	6.10.01	1,760
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	942,513	20.6	693,710	692,545	34.8
うち職員給	634,583	13.8	428,697	-	-
扶助費	85,516	1.9	24,604	24,604	1.2
公債費	740,727	16.2	740,727	555,409	27.9
内訳 元利償還金 元金	683,630	14.9	683,630	498,312	25.0
内訳 元利償還金 利子	57,097	1.2	57,097	57,097	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,768,756	38.6	1,459,041	1,272,558	63.9
物件費	1,236,698	27.0	372,719	291,652	14.7
維持補修費	87,070	1.9	45,200	44,421	2.2
補助費等	234,728	5.1	108,763	85,039	4.3
うち一部事務組合負担金	1,695	0.0	1,515	1,486	0.1
繰出金	286,018	6.2	230,372	54,295	2.7
積立金	359,179	7.8	349,695	-	-
投資・出資金・貸付金	25,065	0.5	23,553	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	584,550	12.8	405,329		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	584,550	12.8	405,329		
内訳 うち補助	76,469	1.7	7,278		
内訳 うち単独	508,081	11.1	398,051		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,582,064	100.0	2,994,672		

経常経費充当一般財源等計 1,747,965 千円

経常収支比率 87.8 % 92.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,083,361 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,610	1.5	-	66,610
総務費	1,227,094	26.8	78,730	883,509
民生費	672,408	14.7	20,415	401,318
衛生費	853,438	18.6	55,527	247,819
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	96,368	2.1	-	32,367
商工費	146,229	3.2	-	59,726
土木費	145,039	3.2	33,614	92,952
消防費	362,353	7.9	329,112	343,582
教育費	265,804	5.8	67,152	120,068
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	746,721	16.3	-	746,721
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,582,064	100.0	584,550	2,994,672

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		402,033	389,012
基準財政需要額		1,609,215	1,610,526
標準税収入額等		524,220	503,304
標準財政規模		1,838,845	1,835,302
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率(%)		4.8	10.0
公債費負担比率(%)		24.0	31.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.1	15.1
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	875,965	867,717
	減債	152,822	205,135
	特定目的	1,084,308	936,030
地方債現在高		3,600,245	4,176,075
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	43,861	54,026
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	99.5	98.9
	市町村民税	99.3	98.8
	純固定資産税	99.7	98.7
徴収率(%) 計	合計	99.4	98.7
	市町村民税	99.4	98.6
	純固定資産税	99.1	98.3

公営事業等への繰出	
合計	286,018
簡易水道	42,269
下水道	6,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	78,827
その他	158,922

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,319
再差引収支	-57,364
加入世帯数(世帯)	655
被保険者数(人)	1,128
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	142

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。